

平成25年度

四万十町当初予算(案)の概要

山・川・海
自然が 人が 元気です
四万十町



平成25年3月

高知県四万十町
SHI MANTO TOWN

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町茂串町3-2

四万十町役場 総務課（財政班）

電 話 0880-22-3111（代表）
F a x 0880-22-3123

目 次

1 四万十町当初予算の概要	1 ページ
(1) 予算編成の基本方針	
(2) 当初予算のポイント	
(3) 当初予算の規模	2
2 一般会計当初予算の特徴	3
(1) 歳入の特徴	
(2) 歳出の特徴	4
3 一般会計の状況	5
< 歳入の状況 >	
(1) 歳入の内訳	
(2) 財源の区分	
☞ グラフで見る歳入の状況	6
(3) 歳入の主要な一般財源見積概要	7
< 歳出の状況 >	9
(1) 性質別経費の状況	
☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況	10
(2) 目的別経費の状況	11
☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況	
4 政策的主要事業等の概要	12
☞ 予算説明資料の見方	13
(1) 政策的主要事業等一覧（目次）	14
(2) まちづくり推進特別枠事業一覧	17
(3) 政策的主要事業等の説明資料（個表）	18
(4) 上記（3）の説明資料に係る別添資料	84
5 その他の資料	103
(1) 全会計予算の規模	104
(2) 特別会計別予算総括表	105
(3) 各種基金の状況（全会計）	114
☞ 平成25年度「特定目的基金」充当先一覧	115
<参考> 施設等整備基金の運用状況	
(4) 地方債残高見込（全会計）	116
<参考> 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況	
☞ 地方債発行額及び公債費等の推移	117
(5) 地方債残高及び積立基金残高の推移	118
(6) 平成25年度予算編成方針（町長通知）	119

1 当初予算の概要

(1) 予算編成の基本方針

◆「四万十町でしかできないまちづくり（5本の柱）」の推進

四万十町の目指す将来像に向け、全国に誇れる豊かな自然環境や人材等を最大限に活かし、ここしかできない「まちづくり5本の柱」を中心に、総合振興計画に位置付けられた重点施策を着実に実行していきます。

- 【自然】 本町の豊かな自然環境を活かした、四万十町で
【人材】 本町の優れた人材と和の力による、四万十町にしかできないまちづくり

◇ 行財政改革効果等をまちづくり推進特別枠へ転換（「まちづくり推進特別枠」の設定）

◆「徹底した行財政改革」の取組み

財政健全化努力を堅持しつつ、「選択と集中」の理念のもと、「質の向上」と「歳出の合理化」「効率化」「重点化」に最大限努めます。

- ◇ 第二次行財政改革大綱・実施計画 → 中・長期的な視点に立った予算編成
◇ 費用対効果等の観点から既存事業の見直しを含む実効性のある事業の選択

(2) 当初予算のポイント

第2期まちづくりへの取組み

平成25年度は、合併後の第2期まちづくりステージの2年目にあたることから、これまでの実績や評価等を踏まえつつ、本町の目指す将来像に向け「四万十町でしかできないまちづくり」を着実に推進していくとともに、特に庁舎等の建設や南海地震対策、高速道路延伸に伴う交流人口の拡大・移住促進、6次産業化へのステップアップといった、緊急かつ重要な課題の解決に向け重点的に取り組んでいきます。

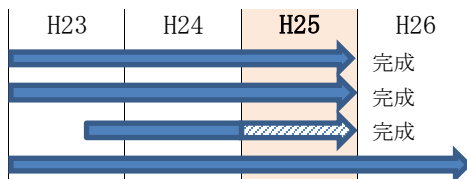
一般会計 174億9,200万円
〔平24当初比 +28億3,900万円・+19.4%〕

【一般会計の主要事業】

※()内はH25予算額〔単位:千円〕

◇ 庁舎等の整備

本庁舎建設	(2,401,122)
十和総合支所複合施設建設	(12,083)
大正総合支所庁舎耐震改修	(H24からの繰越)
汚泥再生処理センター建設	(1,280,753)



◇ 南海地震対策

津波避難対策推進事業の拡充	(299,275)	〔津波避難路、防災拠点広場等の整備〕
自主防災組織育成事業の拡充	(26,631)	〔組織連携強化、活動支援等〕

◇ 高速道路の延伸等による交流人口の拡大と移住促進

四万十町PR事業	(7,856)	〔ホビー・トレインラッピング、ひろめ市場広告看板等〕
観光施設改修・企業誘致事業	(19,767)	〔観光交流施設改修、工業団地適地調査等〕
移住促進交流事業	(5,768)	〔移住希望者モニターツアー、住宅改修補助等〕

◇ 雇用対策と産業振興

緊急雇用創出事業	(85,522)	〔国の交付金を活用した県基金事業〕
産業振興推進ふるさと雇用事業	(60,640)	〔県補助金 * 基金事業終了に伴う対応〕
四万十町雇用創出事業	(82,171)	〔過疎対策債特別(ソフト)枠事業〕
地域活性化プロジェクト事業	(12,946)	〔6次産業化構想(加工施設整備)の推進等〕

◆「四万十町でしかできないまちづくり」推進特別枠事業

課題となっている生活の安心、農林水産業の振興と雇用の確保に向け、過疎対策債特別（ソフト）枠等を活用した「まちづくり推進特別枠事業」を設定し、総合振興計画に位置付けられた重点事業の加速化を図ります。

＜平成25年度の主な取組み＞

※ 事業内容は17ページに記載

[事業費]

- ① **ここにしかない発想による「産業おこしと雇用の確保」** 306,041 千円
・ 地域資源を活かした雇用と産業振興対策
- ② **ここにしかない知恵と技術による「人づくりと教育への取り組み」** 12,155 千円
・ 基礎学力向上と地域の子育て力の強化
- ③ **ここにしかない和の力による「住みやすく育てやすい地域づくり」** 445,385 千円
・ 出産から子育て支援、高齢者福祉、生活環境整備等の拡充
- ④ **ここにしかない自然環境の循環による「環境にやさしいまちづくり」** 101,270 千円
・ 四万十川流域の自然環境の推進
- ⑤ **上記 ① ～ ④ から「さらにすすめるまちづくり」** 2,824,422 千円
・ 庁舎等公共施設の充実、南海地震対策と交流人口の拡大等

(3) 当初予算の規模

単位：百万円・％

会 計	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	17,492	14,653	2,839	19.4
特別会計	7,187	6,951	236	3.4
水道会計	183	181	2	1.1
合 計	24,862	21,785	3,077	14.1
※実質計	23,667	20,645	3,022	14.6

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

◇ 一般会計予算について

平成25年度は、合併後の第2期まちづくりステージ「総合振興計画～後期実施計画～」の2年目として、これまでの取り組み実績や評価等を踏まえ、引き続き健全財政を維持しつつ、本町の目指す将来像に向け時代のニーズに対応した「まちづくり推進特別枠事業」を着実に推進することを基本として編成しました。その結果、一般会計の予算規模は174億92百万円となり、前年度当初比で28億39百万円・19.4%の大幅な増となりました。

その中でも特に、前年度から本格化した本庁舎や汚泥再生処理センターの本体工事が最終年度を迎えるとともに、南海地震対策への取り組み強化や、高速道路延伸に伴う交流人口の拡大・移住対策の推進等により、普通建設事業費は25億6百万円もの大幅増となっています。

また、地方交付税を中心に歳入面での不透明な部分もあることから、財政調整基金2億円を計画的に繰り入れし、併せて前年度まで積み増しを行ってきた施設等整備基金5億19百万円等を追加することで、財源調整と後年度負担の軽減を図ることとしています。

＜参考＞ 予算規模（一般会計）の推移

単位：百万円

平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25
13,328	12,724	15,064	13,397	(14,465) 13,700	14,815	14,653	17,492

※ いずれも当初予算額。ただし、平18は本予算後、平22の上段（ ）書きは肉付け後の予算額

2 一般会計当初予算の特徴

(1) 歳入の特徴

【歳入予算】

単位：千円・％

区 分	平成 25 年度 (A)	構成比	平成 24 年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)＝(C)	増 減 率 (C)／(B)
(1) 自 主 財 源	3,051,546	17.4	2,661,144	390,402	14.7
町 税	1,472,700	8.4	1,526,167	▲ 53,467	▲ 3.5
分・負・使・手	392,165	2.2	401,512	▲ 9,347	▲ 2.3
繰 入 金	983,904	5.6	495,659	488,245	98.5
そ の 他	202,777	1.2	237,806	▲ 35,029	▲ 14.7
(2) 依 存 財 源	14,440,454	82.6	11,991,856	2,448,598	20.4
譲与税及び交付金等	365,265	2.2	360,600	4,665	1.3
地 方 交 付 税	6,635,696	37.9	6,705,148	▲ 69,452	▲ 1.0
普通交付税	6,235,696	35.6	6,305,148	▲ 69,452	▲ 1.1
特別交付税	400,000	2.3	400,000	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,474,828	8.4	1,355,603	119,225	8.8
県 支 出 金	1,606,665	9.2	1,270,405	336,260	26.5
町 債	4,358,000	24.9	2,300,100	2,057,900	89.5
うち臨財債	449,700	2.6	481,500	▲ 31,800	▲ 6.6
合 計 (1)+(2)	17,492,000	100.0	14,653,000	2,839,000	19.4

【主な増減】（対当初比）

（単位：千円）

(1) 自主財源	平25	平24	増 減
○ 町 税 ・ 町 税（町民税▲9.7%、固定資産税＋0.2%）	1,472,700	1,526,167	▲ 53,467
○ 財産収入 ・ 立木売却収入	60,091	73,649	▲ 13,558
○ 繰 入 金 ・ 財政調整基金、減債基金繰入	219,500	100,000	119,500
・ 施設等整備基金繰入	519,000	200,000	319,000
・ 特定目的基金繰入（施設等整備基金を除く）	245,404	195,659	49,745
(2) 依存財源	平25	平24	増 減
○ 地方交付税 ・ 普通交付税	6,235,696	6,305,148	▲ 69,452
○ 国庫支出金 ・ 社会資本整備交付金（庁舎等建設）	292,648	120,629	172,019
・ “ （町道改良・公営住宅）	294,419	408,803	▲ 114,384
・ “ （津波避難対策）	103,750	0	103,750
・ 市町村合併補助金	0	29,163	▲ 29,163
○ 県支出金 ・ 緊急雇用創出事業費補助金	85,521	50,620	34,901
・ (新) 介護基盤緊急整備関連補助金	174,200	0	174,200
・ (新) 造林事業費補助金	83,059	0	83,059
・ (新) 津波避難対策等加速化臨時交付金	48,341	0	48,341
・ ホビー館・観光施設改修事業補助金	0	56,710	▲ 56,710
○ 町 債 ・ 合併特例事業債	3,196,900	1,216,700	1,980,200
・ 過疎対策事業債	648,000	456,500	191,500
歳入の主な増減計			2,939,481

(2) 歳出の特徴

【歳出(性質別)予算】

単位: 千円・%

区 分	平成 25 年度 (A)	構成比	平成 24 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
(1) 義 務 的 経 費	5,883,774	33.6	5,751,799	131,975	2.3
人 件 費	2,285,541	13.1	2,337,921	▲ 52,380	▲ 2.2
うち職員給	1,364,574	7.8	1,370,995	▲ 6,421	▲ 0.5
扶 助 費	1,263,617	7.2	1,206,066	57,551	4.8
公 債 費	2,334,616	13.3	2,207,812	126,804	5.7
(2) 投 資 的 経 費	6,207,452	35.5	3,691,320	2,516,132	68.2
普通建設事業	6,005,752	34.3	3,499,905	2,505,847	71.6
補助事業	2,236,118	12.8	2,171,273	64,845	3.0
単 独 事 業	3,769,634	21.5	1,328,632	2,441,002	183.7
災害復旧事業	201,700	1.2	191,415	10,285	5.4
(3) そ の 他	5,400,774	30.9	5,209,881	190,893	3.7
物 件 費	2,001,985	11.4	1,960,785	41,200	2.1
補 助 費 等	1,743,854	10.0	1,649,856	93,998	5.7
そ の 他	1,654,935	9.5	1,599,240	55,695	3.5
合 計 (1)+(2)+(3)	17,492,000	100.0	14,653,000	2,839,000	19.4

【主な増減】(対当初比)

(単位: 千円)

(1) 義 務 的 経 費	平25	平24	増 減
○ 扶 助 費 ・ 障害者自立支援等扶助費	583,716	517,552	66,164
○ 公 債 費 ・ 町債元金償還金	2,075,379	1,932,460	142,919
(2) 投 資 的 経 費	平25	平24	増 減
○ 補助事業			
・ 本庁舎建設事業	579,918	68,094	511,824
・ 汚泥再生処理センター整備事業	799,732	594,105	205,627
・ 社会資本整備総合交付金(道路改良)事業	443,199	484,000	▲ 40,801
・ 津波避難対策推進事業	208,400	0	208,400
・ 十和総合支所庁舎複合施設整備事業	0	493,210	▲ 493,210
・ 市民農園整備事業	0	80,000	▲ 80,000
・ 公営住宅建設事業	0	53,999	▲ 53,999
・ 救助工作車購入事業	0	60,000	▲ 60,000
○ 単独事業			
・ 本庁舎建設事業	1,821,204	230,178	1,591,026
・ 十和総合支所庁舎複合施設整備事業	11,200	44,520	▲ 33,320
・ 認定こども園たのの建設事業	294,914	12,270	282,644
・ 介護基盤整備(特老ホーム等建設補助)事業	174,200	0	174,200
・ 汚泥再生処理センター整備事業	481,021	63,200	417,821
・ ホビー館関連施設整備事業	0	106,164	▲ 106,164
(3) その他の経費	平25	平24	増 減
○ 物件費			
・ 国土調査事業	112,161	63,932	48,229
・ 緊急雇用創出事業	85,521	55,783	29,738
○ 補助費等			
・ 高幡西部特老組合分担金(ショートステイ増床分)	35,244	0	35,244
歳出の主な増減計			2,846,342

3 一般会計の状況

＜ 歳入の状況 ＞

(1) 歳入の内訳

単位：千円・％

区 分	平成25年度 当初予算額	(A)	平成24年度 当初予算額	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構成比		構成比		
1 町 税	1,472,700	8.4	1,526,167	10.4	△ 53,467	△ 3.5
2 地 方 譲 与 税	152,001	0.9	152,000	1.0	1	0.0
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.1	7,000	0.1	△ 1,000	△ 14.3
4 配 当 割 交 付 金	2,500	0.0	2,000	0.0	500	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	169,000	1.0	165,000	1.1	4,000	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	25,200	0.2	24,000	0.2	1,200	5.0
9 地方特例交付金	1,964	0.0	2,000	0.0	△ 36	△ 1.8
10 地 方 交 付 税	6,635,696	37.9	6,705,148	45.7	△ 69,452	△ 1.0
(1) 普 通 交 付 税	6,235,696	35.6	6,305,148	43.0	△ 69,452	△ 1.1
(2) 特 別 交 付 税	400,000	2.3	400,000	2.7	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,600	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	195,742	1.1	202,321	1.4	△ 6,579	△ 3.3
13 使用料及び手数料	196,423	1.1	199,191	1.4	△ 2,768	△ 1.4
14 国 庫 支 出 金	1,474,828	8.4	1,355,603	9.3	119,225	8.8
15 県 支 出 金	1,606,665	9.2	1,270,405	8.7	336,260	26.5
16 財 産 収 入	110,361	0.6	121,319	0.8	△ 10,958	△ 9.0
17 寄 附 金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	983,904	5.6	495,659	3.4	488,245	98.5
19 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	80,916	0.5	104,987	0.7	△ 24,071	△ 22.9
21 町 債	4,358,000	24.9	2,300,100	15.7	2,057,900	89.5
うち 臨時財政対策債	449,700	2.6	481,500	3.3	△ 31,800	△ 6.6
歳 入 合 計	17,492,000	100.0	14,653,000	100.0	2,839,000	19.4

(2) 財源の区分

単位：千円・％

財 源 区 分	一 般 財 源 と 特 定 財 源 の 別			自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 別		
		金 額	構成比		金 額	構成比
	一 般 財 源	(9,241,581) 9,207,244	(63.1) 52.6	自 主 財 源	(2,661,144) 3,051,546	(18.2) 17.4
	特 定 財 源	(5,411,419) 8,284,756	(36.9) 47.4	依 存 財 源	(11,991,856) 14,440,454	(81.8) 82.6

【参考】 上段（ ）書きは前年度の値

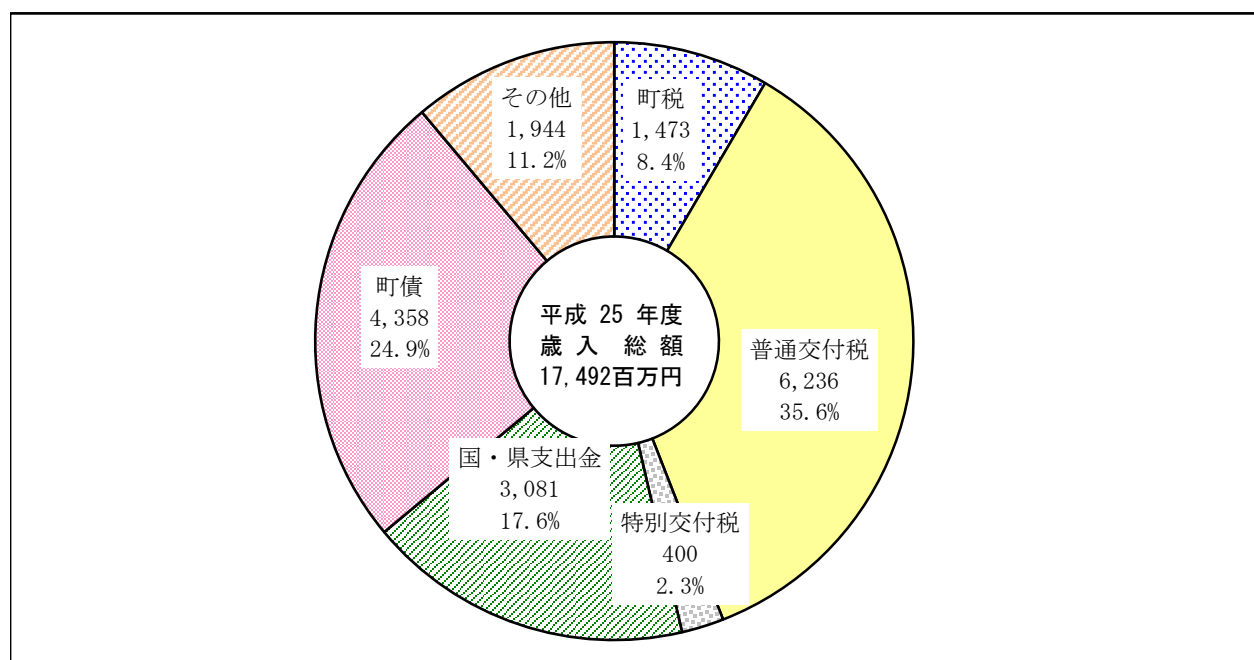
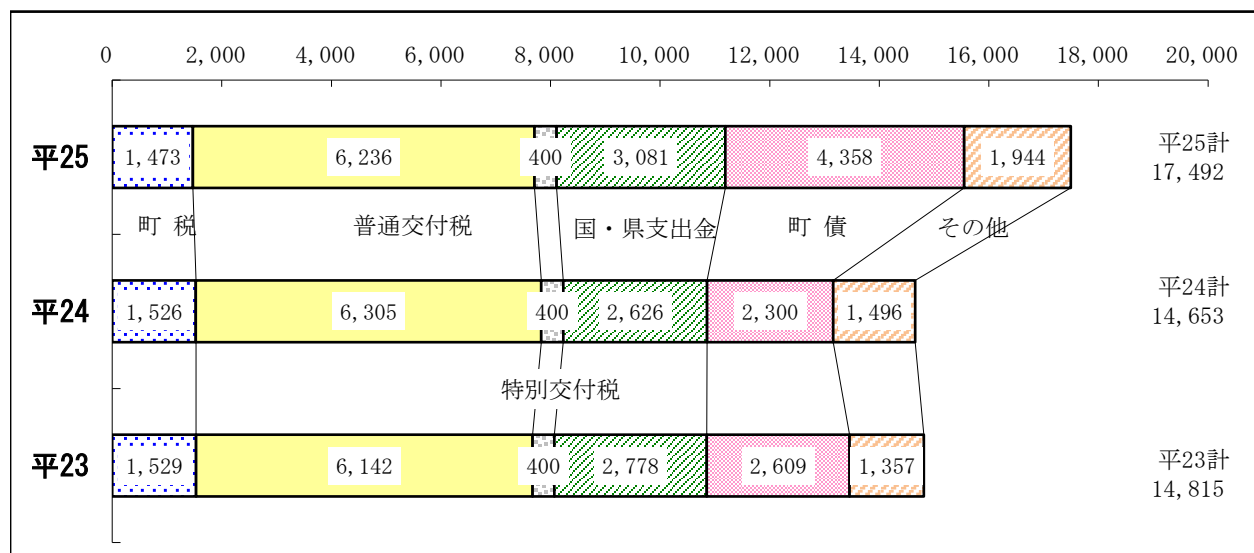
※ 自主財源＝「1」＋「12～13」＋「16～20」

👉 グラフで見る歳入の状況

(表再掲) 前ページまとめ

単位：百万円・%

区 分		平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減 額	増 減 率
町 税		1,473	8.4	1,526	10.4	△ 53	△ 3.5
地 方 交付税	普通交付税	6,236	35.6	6,305	43.0	△ 69	△ 1.1
	特別交付税	400	2.3	400	2.7	0	0.0
国・県支出金		3,081	17.6	2,626	18.0	455	17.3
町 債		4,358	24.9	2,300	15.7	2,058	89.5
そ の 他		1,944	11.2	1,496	10.2	448	29.9
計		17,492	100.0	14,653	100.0	2,839	19.4



(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計]

単位：千円

町 税		平25 当初	平24 当初	平24決算見込	増 減 額		当 初 予 算 見 積 概 要
税 目	区 分	A	B	C	当初比 (A-B)	決算比 (A-C)	
個 人 町 民 税	現年課税分	480,728	501,150	484,775	▲ 20,422	▲ 4,047	【現年課税分】平成24年10月末の課税実績に過去3年間の所得額から算出した所得変動率を反映させ、特別徴収・普通徴収及び年金特別徴収の過去3年間の平均収納率で算出。 【滞納繰越分】過去4年間の当初調定額より調定見込額を算出し、過去3年間の徴収実績を考慮して収納率を反映。
	滞納繰越分	7,272	7,690	8,021	▲ 418	▲ 749	
	計	488,000	508,840	492,796	▲ 20,840	▲ 4,796	
法 人 町 民 税	現年課税分	50,975	87,900	51,491	▲ 36,925	▲ 516	【現年課税分】平成24年度の決算見込額を含んだ過去3年の均等割額・税割額で算出。 【滞納繰越分】過去4年間の当初調定額より調定見込額を算出し、過去3年間の徴収実績を考慮し収納率を反映。
	滞納繰越分	238	250	269	▲ 12	▲ 31	
	計	51,213	88,150	51,760	▲ 36,937	▲ 547	
固 定 資 産 税	現年課税分	716,439	710,930	718,748	5,509	▲ 2,309	【現年課税分】土地・家屋・償却資産ごとに平成24年度の課税実績や過去の実績を踏まえ、課税標準見込額を算出し、過去4年間の伸率及び収納率を反映。 【滞納繰越分】過去4年間の当初調定額より調定見込額を算出し、過去3年間の徴収実績を考慮し収納率を反映。
	滞納繰越分	9,919	13,990	11,742	▲ 4,071	▲ 1,823	
	計	726,358	724,920	730,490	1,438	▲ 4,132	
国有資産等所在地市町村交付金	現年課税分	26,768	26,487	26,487	281	281	法令に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
軽 自 動 車 税	現年課税分	59,672	59,410	59,494	262	178	【現年課税分】課税客体ごとに過去3年間の当初課税台数から増減台数を見込んで当初課税見込台数を算出し、それぞれの税額を反映させたうえで前年度の収納率を反映。 【滞納繰越分】過去4年間の当初調定額より調定見込額を算出し、過去3年間の徴収実績を考慮し収納率を反映。
	滞納繰越分	1,389	1,470	1,477	▲ 81	▲ 88	
	計	61,061	60,880	60,971	181	90	
町 た ば こ 税	現年課税分	117,900	115,600	122,842	2,300	▲ 4,942	平成24年度10月末までの収納額と過去3年間の11月以降の決算額から、平成24年度の決算見込額を参考に、喫煙者の減少及び税率改正を加味して算出。
入 湯 税	現年課税分	1,400	1,290	1,180	110	220	過去3年間と平成24年度10月までの収納額から1ヵ月平均収納額を算出し、高速道路効果を考慮して算出。
町 税 合 計		1,472,700	1,526,167	1,486,526	▲ 53,467	▲ 13,826	

単位：千円

款	主な一般財源		平25 当初 A	平24 当初 B	平24決算見込 C	増 減 額		当 初 予 算 見 積 概 要	
						当初比 (A-B)	決算比 (A-C)		
2	地 方 譲 与 税		152,001	152,000	152,000	1	1	地方揮発油譲与税 40,000 自動車重量譲与税 112,000 地方道路譲与税 1	
3	利 子 割 交 付 金		6,000	7,000	7,000	▲ 1,000	▲ 1,000	県試算を参考	(県見込 6,177千円)
4	配 当 割 交 付 金		2,500	2,000	2,000	500	500	県試算を参考	(県見込 2,517千円)
5	株式等譲渡所得割交付金		500	500	500	0	0	県試算を参考	(県見込 618千円)
6	地方消費税交付金		169,000	165,000	165,500	4,000	3,500	県試算を参考	(県見込169,085千円)
7	ゴルフ場利用税交付金		5,500	5,500	5,500	0	0	県試算を参考	(県見込 5,639千円)
8	自動車取得税交付金		25,200	24,000	28,676	1,200	▲ 3,476	県試算を参考	(県見込 25,265千円)
9	地 方 特 例 交 付 金		1,964	2,000	2,000	▲ 36	▲ 36	平成24年度から住宅ローン減税分のみ	
10	地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	6,235,696	6,305,148	6,640,318	▲ 69,452	▲ 404,622	①需要額 - ②収入額 - ③臨財債 = 普通交付税 ①需要額 (対24当初比) ②収入額 +1.2% (地財) ・個別算定等…▲2.2% ③臨時財政対策債 (下記) ・包括算定等…▲2.2% ・公債費等…+9.0% (償還元金の増) (新規算定項目: 地域の元気づくり推進費)	
		特 別 交 付 税	400,000	400,000	580,000	0	▲ 180,000	毎年一定額を計上し、特殊事情 (災害等) により追加。 〔決算対策 (剰余金) として留保予定〕	
		計	6,635,696	6,705,148	7,220,318	▲ 69,452	▲ 584,622		
21	臨 時 財 政 対 策 債		449,700	481,500	480,300	▲ 31,800	▲ 30,600	H24決定額×地財±α (地財+1.1% / 県試算▲6.4%) 〔H23から段階的に廃止されてきた人口基礎方式がH25算 定分から廃止され、財源不足額基礎方式に完全移行〕	

＜ 歳出の状況-1 ＞

(1) 性質別経費の状況

単位：千円・％

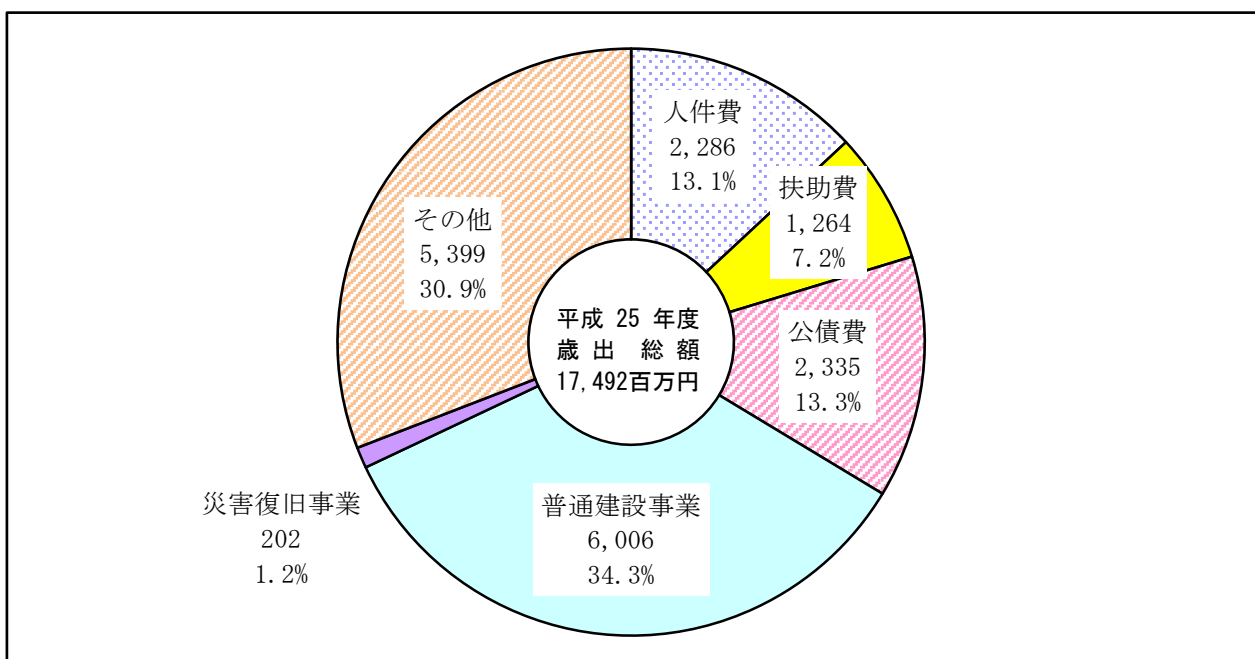
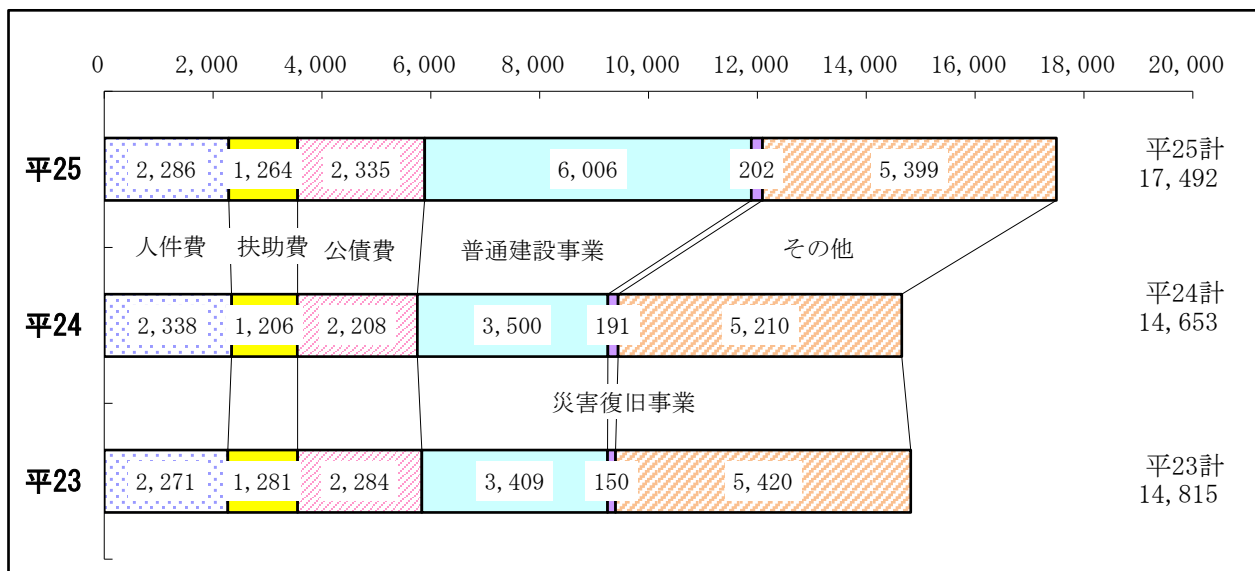
区 分	平成25年度 当初予算額	(A)	平成24年度 当初予算額	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
人 件 費	2,285,541	13.1	2,337,921	16.0	△ 52,380	△ 2.2
うち職員給	1,364,574	7.8	1,370,995	9.4	△ 6,421	△ 0.5
物 件 費	2,001,985	11.4	1,960,785	13.4	41,200	2.1
維持補修費	82,746	0.5	91,112	0.6	△ 8,366	△ 9.2
扶 助 費	1,263,617	7.2	1,206,066	8.2	57,551	4.8
補助費等	1,743,854	10.0	1,649,856	11.2	93,998	5.7
うち一部事務組合負担金	816,073	4.7	756,882	5.2	59,191	7.8
公 債 費	2,334,616	13.3	2,207,812	15.1	126,804	5.7
元 金	2,075,379	11.8	1,932,460	13.2	142,919	7.4
利 子	256,237	1.5	272,352	1.9	△ 16,115	△ 5.9
一時借入金利子	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
積 立 金	360,930	2.1	342,443	2.4	18,487	5.4
財政調整基金	9,047	0.1	7,117	0.0	1,930	27.1
減 債 基 金	3,110	0.0	19,448	0.2	△ 16,338	△ 84.0
その他特目基金	348,773	2.0	315,878	2.2	32,895	10.4
投資及び出資金	670	0.0	4,380	0.0	△ 3,710	△ 84.7
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	1,195,589	6.8	1,140,891	7.8	54,698	4.8
普通建設事業費	6,005,752	34.3	3,499,905	23.9	2,505,847	71.6
補助事業費	2,236,118	12.8	2,120,832	14.5	115,286	5.4
単 独 事 業 費	3,729,634	21.3	1,255,884	8.6	2,473,750	197.0
国直轄事業負担金	0	0.0	50,441	0.3	△ 50,441	皆 減
県営事業負担金	40,000	0.2	72,748	0.5	△ 32,748	△ 45.0
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 復 旧 費	201,700	1.2	191,415	1.3	10,285	5.4
予 備 費	15,000	0.1	20,414	0.1	△ 5,414	△ 26.5
歳 出 合 計	17,492,000	100.0	14,653,000	100.0	2,839,000	19.4

📊 グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ

単位：百万円・％

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増 減 率
		構成比		構成比		
人 件 費	2,286	13.1	2,338	16.0	△ 52	△ 2.2
扶 助 費	1,264	7.2	1,206	8.2	58	4.8
公 債 費	2,335	13.3	2,208	15.1	127	5.7
普 通 建 設 事 業	6,006	34.3	3,500	23.9	2,506	71.6
災 害 復 旧 事 業	202	1.2	191	1.3	11	5.4
そ の 他	5,399	30.9	5,210	35.5	189	3.6
計	17,492	100.0	14,653	100.0	2,839	19.4



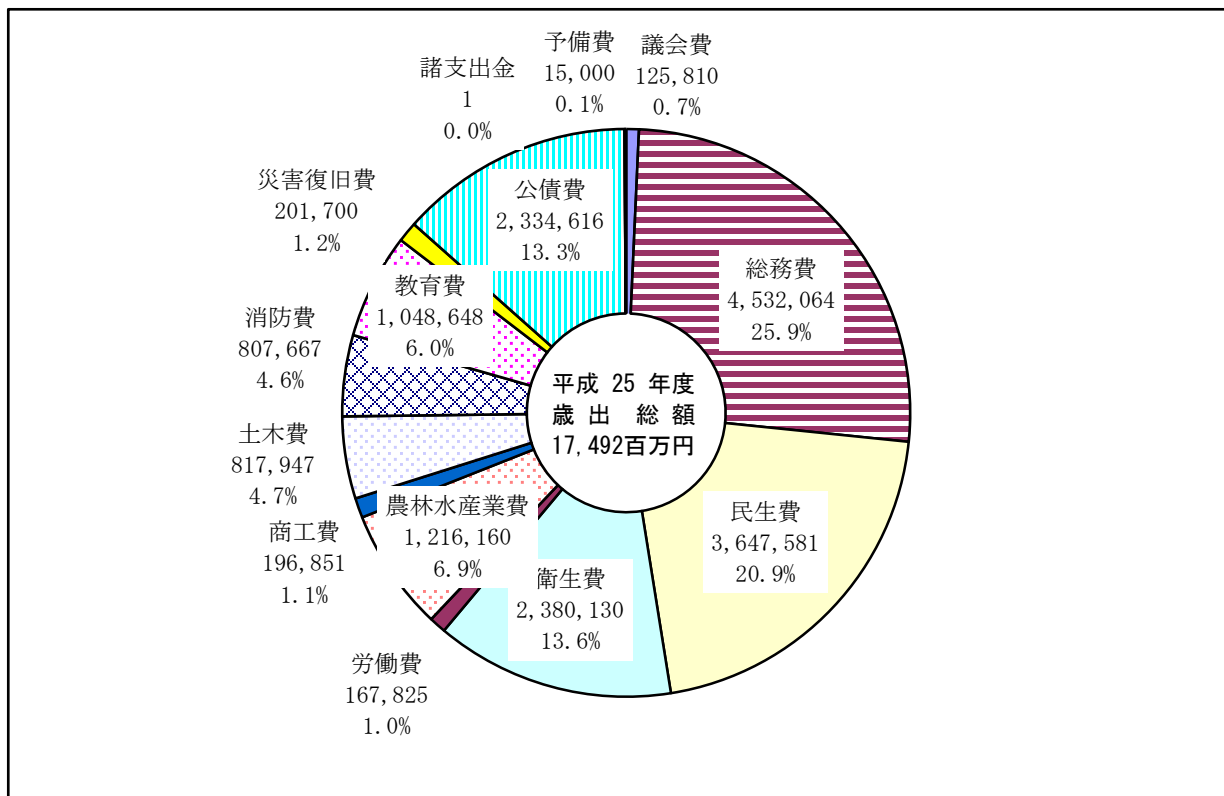
＜ 歳出の状況-2 ＞

(2) 目的別経費の状況

単位：千円・%

区 分	平成25年度 当初予算額	(A)	平成24年度 当初予算額	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
1 議 会 費	125,810	0.7	133,154	0.9	△ 7,344	△ 5.5
2 総 務 費	4,532,064	25.9	2,851,436	19.5	1,680,628	58.9
3 民 生 費	3,647,581	20.9	3,051,087	20.8	596,494	19.6
4 衛 生 費	2,380,130	13.6	1,667,978	11.4	712,152	42.7
5 労 働 費	167,825	1.0	129,270	0.9	38,555	29.8
6 農 林 水 産 業 費	1,216,160	6.9	1,354,105	9.3	△ 137,945	△ 10.2
7 商 工 費	196,851	1.1	416,397	2.8	△ 219,546	△ 52.7
8 土 木 費	817,947	4.7	920,529	6.3	△ 102,582	△ 11.1
9 消 防 費	807,667	4.6	650,425	4.4	157,242	24.2
10 教 育 費	1,048,648	6.0	1,058,977	7.2	△ 10,329	△ 1.0
11 災 害 復 旧 費	201,700	1.2	191,415	1.3	10,285	5.4
12 公 債 費	2,334,616	13.3	2,207,812	15.1	126,804	5.7
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	15,000	0.1	20,414	0.1	△ 5,414	△ 26.5
歳 出 合 計	17,492,000	100.0	14,653,000	100.0	2,839,000	19.4

👉 グラフで見る歳出（目的別）の状況



4 政策的主要事業等の概要

☞ 予 算 説 明 資 料 の 見 方

- (1) 政策的主要事業等一覧（目次）
- (2) まちづくり推進特別枠事業一覧
- (3) 政策的主要事業等の説明資料（個表）
- (4) 上記(3)の説明資料に係る別添資料

予算説明資料の見方

【目次】

- 事業別の整理番号(まちづくり推進特別枠事業の目次と共通)
- まちづくり推進特別枠事業(5本の柱)の「区分番号」及び「新・拡・継」の分類
- 説明が記載されている資料のページ番号

款	項	目	整理 N o	特別枠	事業名	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
									

歳出の予算
科目を記載

具体的な事業名を記載

平成25年 当初予算資料

(政策的な主要事業等の説明資料)

歳出予算額が記載されている予算書のページ番号

会計名		款		項		目		目名		いる予算書のページ番号	
事業名								所管課名			
新・継	予算額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳	予算書頁	ページ ～ ページ	
		国	県	地方債	その他	繰越財源					
■ 目的(趣旨)											
		事業に対する全体の予算額及び財源内訳を記載				ここしかできないまちづくり推進特別枠事業は「特」を記載		予算書の説明欄に記載されている歳出予算額の説明及び予算額等を記載 ※事務費関係はまとめて記載している場合あり			
■ 本年度事業の概要											
						別添資料 頁					
						別添資料(図面等)がある場合 … 別添資料の掲載ページを記載 別添資料がない場合 … 「なし」と記載		当該事業に対する特定の歳入(特定財源)について予算書の説明欄に記載されている歳入予算額の説明及び予算額等を記載			
注) この様式は「基本形」です。事業の内容等によってレイアウトや書き方に若干の違いがあります。											
全体計画等	総合振興計画の施策大綱別位置付け										
	備考欄 (根拠法令・条例等)										
	平23以前	平24	平25	平26	平27以降	計					

決算(見込)額

今回の予算計上額

翌年度以降の計画額

計画期間中又は平成25年度までの総事業費

【說明資料】

4 - (1)

政策的主要事業等一覧（目次）

単位：千円

【一般会計】

款	項	目	整理 No	特別枠	事業名	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
2	1	1	1		文書維持管理システム導入委託事業	28,344	18	84	総務課
2	1	6	2	③-継	生活交通再編事業（コミュニティバス試験運行）	9,245	18		企画課
			3	③-新	四万十町婚活連絡協議会事業	2,745	19		
			4	①-拡	地域おこし協力隊事業	13,244	19		
			5	③-拡	移住促進交流事業	5,768	20		
			6		志和地区地域づくり推進事業	1,806	20		
			7	④-新	新エネルギー調査研究モデル事業	4,500	21		
			8	③-新	四万十町よさこい踊り子隊支援事業	2,000	21		
		9	9		携帯基地局整備事業	88,363	22		
		10	10	⑤-継	本庁舎建設事業	2,401,122	22		
		11	11	⑤-継	十和総合支所複合施設建設事業	12,083	23	85	総務課
	5	2	12		国土調査事業	112,621	23		管財契約課
3	1	1	13	③-継	あったかふれあいセンター事業	28,569	24		健康福祉課
		2	14	③-継	高齢者等外出支援事業（旧福祉タクシー事業）	5,832	24		
			15		高幡西部特別養護老人ホーム組合分担金	44,297	25		
		6	16		介護基盤緊急整備事業費補助事業	146,000	25		
			17		介護保険施設等開設準備支援事業費補助事業	28,200	26		
	2	1	18	③-継	認定こども園たのの建設事業	294,914	26	86～87	町民課
4	1	3	19	③-継	妊婦健診通院費助成事業	6,000	27		健康福祉課
		6	20	④-継	四万十町地球温暖化対策設備設置費補助事業	30,000	27		環境課
	2	2	21		ごみ集積所施設整備補助事業	1,000	28		
		6	22		汚泥再生処理センター整備事業	1,280,753	28		
5	1	1	23		緊急雇用創出事業	85,522	29		商工観光課
			24	①-継	四万十町雇用創出事業	82,171	29		
6	1	2	25		道の駅四万十とおわ急速充電器整備事業	4,575	30		農林水産課
			26		道の駅めぐり窪川改修事業	1,075	30		
		3	27		産業振興推進ふるさと雇用補助事業（農業：窪川分）	3,253	31		
			28		産業振興推進ふるさと雇用補助事業（農業：大正分）	14,996	31		
			29		産業振興推進ふるさと雇用補助事業（農業：十和分）	5,942	32		
			30		地域の物流等支援事業	440	32		
			31		園芸品等生産・集荷力強化事業	1,686	33		
			32		茶・栗等食材供給施設整備事業	20,000	33		
			33		中山間直接支払事業	244,681	34		
			34		中山間直接支払推進事業	6,290	34		
			35		拠点・外商体制整備事業費補助金（拠点ビジネス事業）	9,928	35		
			36		拠点・外商体制整備事業（特産野菜コラボレーション事業）	1,120	35		
			37		拠点・外商体制整備事業（産業振興ふるさと雇用事業）	7,540	36		
			38		こうち農業確立総合支援事業（農業施設整備事業）	1,332	36		
			39		こうち農業確立総合支援事業（竹粉砕機整備事業）	1,028	37		
			40		こうち農業確立総合支援事業（基盤整備事業）	5,185	37		
			41		経営所得安定対策事業	6,152	38		
			42		農地・水保全管理支払事業	7,021	38		
			43		農地・水保全管理支払推進事業	227	39		
			44		レンタルハウス整備事業	58,368	39		
			45		環境保全型農業直接支援対策事業	1,200	40		

4 - (1)

政策的主要事業等一覧（目次）

単位：千円

【一般会計】

款	項	目	整理 No	特別枠	事業名	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
(6)	(1)	(3)	46		集落営農・拠点ビジネス支援事業	38,802	40		(農林水産課)
			47		園芸用ハウス流動化等促進整備事業	7,000	41		
			48		大正・十和地域営農支援推進事業	210	41		
			49	①-継	地域活性化プロジェクト事業（6次産業化構想推進事業）	12,946	42		
			50		地域活性化プロジェクト事業（新規作物振興事業）	1,100	42		
			51	⑤-拡	新規就農定着促進事業（新規就農研修支援事業）	4,493	43		
			52	⑤-拡	新規就農者定着促進事業（青壮年等就農給付金）	28,828	43		
			53		環境保全型農業推進事業	9,934	44		
			54		経営所得安定対策事業（人・農地プラン作成事業）	900	44		
			55		担い手・農地総合対策事業（農地集積交付金）	900	45		
		5	56	①-継	農業基盤整備補助事業	10,000	45		建設課
			57	①-新	ため池改修事業	4,800	46		
		6	58		四万十町農村環境改善センター耐震化事業	6,353	46		生涯学習課
	2	2	59		産業振興推進ふるさと雇用事業（林業）	10,907	47		農林水産課
			60		鳥獣被害緊急対策事業	12,776	47		
			61		鳥獣害防止総合対策事業	1,937	48		
			62		シカ個体数調整事業	8,400	48		
			63		シカ被害特別対策事業	15,176	49		
			64		緊急間伐総合支援事業	16,060	49		
			65		森林整備地域活動支援交付金事業	26,060	50		
			66		森林保全ボランティア活動推進事業	1,339	50		
			67		森林整備推進事業	20,300	51		
			68	④-継	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	60,000	51		
			69	①-継	シイタケ生産体制整備事業	10,000	52		
			70		バイオマス利用推進事業	365	52		
		3	71		町有林管理費	164,601	53		
	3	2	72		水産業振興事業	10,559	53		建設課
			73		磯焼け対策事業	1,650	54		
		3	74		漁業集落環境整備事業	31,200	54		
7	1	2	75		四万十町商工会育成補助事業	3,925	55		商工観光課
			76		工業団地適地調査事業	5,291	55	88	
		3	77		ホビートレインラッピング事業	3,150	56		
			78		ひろめ市場揭示物作成・揭示事業	1,907	56	89	
			79	⑤-継	四万十町観光協会育成補助事業	16,171	57		
			80	⑤-継	松葉川温泉改修事業	8,826	57		
			81		奥四万十元気プロジェクト事業	2,464	58		
			82		中ノ島公園周辺整備事業	2,520	58	90	
			83		産業振興推進ふるさと雇用事業（観光）	12,484	59		
			84	③-継	生活環境整備事業	10,000	60		
8	1	1	84	③-継	生活環境整備事業	10,000	60		建設課
	2	2	85		木屋ケ内トンネル補修事業	3,569	60	90～92	
		3	86		町道大奈路中津川線改良事業（中津川～森ケ内工区）	10,899	61	93～94	
			87		町道神ノ川線改良事業	50,300	61		
			88		町道香月が丘中央線他10路線側溝整備事業	30,000	62		
			89		町道新開町中央線他4路線側溝整備事業	40,000	62		
			90		若井大橋耐震補強事業	26,000	63		

4 - (1)

政策的主要事業等一覧（目次）

単位：千円

【一般会計】

款	項	目	整理 No	特別枠	事業名	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
(8)	(2)	(3)	91		天ノ川橋耐震補強事業	30,000	63		(建設課)
			92		橋梁長寿命化修繕事業	10,000	64		
			93		町道大奈路中津川線改良事業（中津川工区）	48,300	64		
			94		町道四手ノ川線改良事業	36,000	65		
			95		町道大奈路中津川線改良事業（木屋ケ内工区）	36,000	65		
			96		町道大井川西土佐線改良事業（小野・保木工区）	36,000	66		
			97		町道戸川日吉線改良事業	18,310	66		
			98		町道古城日吉線改良事業	18,000	67		
			99		町道大井川西土佐線改良事業（井崎工区）	8,000	67		
			100		町道下藤蔵向畑線改良事業	10,000	68		
			101		町道落田奈路線改良事業	18,000	68		
			102		町道下田線改良事業	18,000	69		
	4	1	103	①-継	住宅リフォーム緊急支援事業	10,000	69		(建設課)
			104		住宅耐震改修補助事業	3,300	70		
9	1	3	105	⑤-拡	消防施設・設備充実強化事業	26,993	71		総務課
		4	106	⑤-拡	自主防災組織育成事業	26,631	71		
			107	⑤-拡	興津地区津波避難対策推進事業	35,122	72	95～96	
		4	108	⑤-拡	志和地区津波避難対策推進事業	264,153	72	97～98	
10	1	2	109	③-継	四万十町就学奨励金給付事業	3,000	73		学校教育課
		4	110	②-継	四万十町キャリアアップ事業	1,350	73		
			111	②-継	四万十町校内研究事業	4,500	74		
		5	112	②-継	教育支援センター子どもサポート事業	1,905	74		
	2	1	113		学校施設空調設備整備事業	9,262	75		生涯学習課
	5	1	114		青少年地域活動事業（わんぱく学校）	2,837	75		
			115		放課後子どもプラン推進事業	24,341	76		
			116		知ることから始まる家庭・地域の子育て力強化事業	630	76		
	3		117		志和薬師寺改修支援事業	9,382	77		
			118		重要文化的景観整備計画策定事業	5,250	77		
			119		重要文化的景観改修事業	13,735	78	99	
			120	④-新	四万十町文化的景観写真コンテスト事業	270	78		
	5	121	②-継		読書活動推進事業（教育版地域AP推進事業）	4,400	79		
	6	1	122	④-継	四万十川桜マラソン事業	6,500	79		学校教育課
			123		窪川運動場施設整備事業	26,175	80		
		2	124		学校給食業務調理員派遣委託事業	72,261	80		

※目次中「教育版地域AP推進事業」は「教育版地域アクションプラン推進事業」の略

【簡易水道事業特別会計】

款	項	目	整理 No	特別枠	事業名	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
1	2	2	125		仁井田簡易水道区域拡張事業	255,344	81	100	上下水道課
			126		若井簡易水道統合整備事業	14,957	81	101	
			127		十川簡易水道統合事業	287,978	82	102	
			128		昭和簡易水道飛地事業	4,400	82		
			129		浦越簡易水道区域拡張整備事業	4,800	83		
			130		大奈路簡易水道基幹改良事業	2,400	83		

4 - (2)

まちづくり推進特別枠事業一覧

単位：千円

本年度の政策的な主要事業等のうち、四万十町ここでしかできない「まちづくり5本の柱」に基づき、新規又は継続事業の拡充等により重点的に実施する『まちづくり推進特別枠事業』は次のとおりです。

1

ここにしかない発想による「産業おこしと雇用の確保」

会計名	款	項	目	整理No	新/拡/継	事業名	予算額	説明ページ
一般	2	1	3	(掲載なし)	継続	過疎地域自立促進産業振興基金積立金	162,880	(掲載なし)
	2	1	6	4	拡充	地域おこし協力隊事業	13,244	19
	5	1	1	24	継続	四万十町雇用創出事業	82,171	29
	6	1	3	49	//	地域活性化プロジェクト事業（6次産業化構想推進事業）	12,946	42
			5	56	//	農業基盤整備補助事業	10,000	45
				57	新規	ため池改修事業	4,800	46
	2	2	69		継続	シイタケ生産体制整備事業	10,000	52
	8	4	1	103	//	住宅リフォーム緊急支援事業	10,000	69

小計 306,041

2

ここにしかない知恵と技術による「人づくりと教育への取り組み」

会計名	款	項	目	整理No	新/拡/継	事業名	予算額	説明ページ
一般	10	1	4	110	継続	四万十町キャリアアップ事業	1,350	73
				111	//	四万十町校内研究事業	4,500	74
			5	112	//	教育支援センター子どもサポート事業	1,905	74
						読書活動推進事業（教育版地域AP推進事業）	4,400	79
		5	5	121	//			

小計 12,155

3

ここにしかない和の力による「住みやすく育てやすい地域づくり」

会計名	款	項	目	整理No	新/拡/継	事業名	予算額	説明ページ
一般	2	1	6	2	継続	生活交通再編事業（コミュニティバス試験運行）	9,245	18
				3	新規	四万十町婚活連絡協議会事業	2,745	19
				5	拡充	移住促進交流事業	5,768	20
				8	新規	四万十町よさこい踊り子隊支援事業	2,000	21
	3	1	1	13	継続	あったかふれあいセンター事業	28,569	24
			2	14	//	高齢者等外出支援事業（旧福祉タクシー事業）	5,832	24
		2	1	18	//	認定こども園たのの建設事業	294,914	26
			2	(掲載なし)	//	多子世帯保育料軽減事業	25,029	(掲載なし)
			4	(掲載なし)	//	乳幼児・児童医療費助成事業	52,283	(掲載なし)
						妊婦健診通院費助成事業	6,000	27
	4	1	3	19	//	生活環境整備事業	10,000	60
	8	1	1	84	//			
	10	1	2	109	//	四万十町就学奨励金給付事業	3,000	73

小計 445,385

4

ここにしかない自然環境の循環による「環境にやさしいまちづくり」

会計名	款	項	目	整理No	新/拡/継	事業名	予算額	説明ページ
一般	2	1	6	7	新規	新エネルギー調査研究モデル事業	4,500	21
	4	1	6	20	継続	四万十町地球温暖化対策設備設置補助事業	30,000	27
	6	2	2	68	//	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	60,000	51
	10	5	3	120	新規	四万十町文化的景観写真コンテスト事業	270	78
		6	1	122	継続	四万十川桜マラソン事業	6,500	79

小計 101,270

5

上記①～④から「さらにすすめるまちづくり」

会計名	款	項	目	整理No	新/拡/継	事業名	予算額	説明ページ
一般	2	1	10	10	継続	本庁舎建設事業	2,401,122	22
			11	11	//	十和総合支所複合施設建設事業	12,083	23
	6	1	3	51・52	拡充	新規就農者定着促進事業	33,321	43
	7	1	3	79	継続	四万十町観光協会育成補助事業	16,171	57
				80	//	松葉川温泉改修事業	8,826	57
	9	1	3	105	拡充	消防施設・設備充実強化事業	26,993	71
			4	106	//	自主防災組織育成事業	26,631	71
				107・108	//	興津・志和地区津波避難対策推進事業	299,275	72

小計 2,824,422

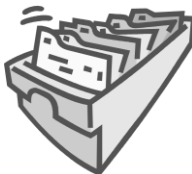
合計

予算額	件数
3,689,273	37

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		2		項		1		目		1		目名		一般管理費					
事 業 名		文書維持管理システム導入委託事業										所 管 課 名		総務課									
新・継		予 算 額		財 源						内 訳						歳 出		予 算		内 訳			
拡				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		42 ページ		～ 43 ページ					
		28,344										28,344		節		細節名称（予算書説明欄）				予 算 額			
■ 目的(趣旨) 平成23年4月に、公文書管理法が施行された。これにより、地方公共団体は早急に適正な文書管理体制の構築が求められている。また、同月施行された四万十町まちづくり基本条例には、町長等は情報が共有できるよう情報基盤を整備し、必要な情報を容易に取得し活用できるよう努めなければならないとしている。町民の知る権利を保障し、積極的に情報提供を行うとともに十分な説明責任を果たすためにも適正な公文書管理体制の構築が求められている。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 84 - 文書維持管理システム（ファイリングシステム）未導入課への導入 ※主に、本庁および教育委員会 - 未導入課職員への巡回実地指導 														9		普通旅費				590			
														11		消耗品費				1,875			
														13		文書維持管理システム導入委託料				20,685			
														18		文書管理備品購入費				4,594			
														19		行政文書管理研修負担金				600			
														歳 入		「 特 定 財 源 」				内 訳			

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	2	項	1	目	6	目名	企画費		
事 業 名		生活交通再編事業（コミュニティバス試験運行）							特	所 管 課 名		企画課	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳						
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	52 ページ ～ 54 ページ					
	9,245		4,622		3,133	1,490	節	細節名称（予算書説明欄）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) マイカーの普及、道路状況の改善などにより利用率が低下し、使い難くなっている公共交通を再編するとともに、高齢者等、移動手段を持たない交通弱者に対し、生活に必要な交通手段を提供し、生活を支えるための試験運行を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 窪川地域を対象に、大正、十和地域で実施してきた「コミュニティバス」の車両購入の補助及び、必要性の調査、利用の習慣づけのために試験運行を実施する。							13	生活交通再編試験運行継続委託料		2,979			
							19	路線バス車輛購入費補助金		6,266			
全体計画等 H22 十和地域の試験運行実施 H24 大正地域 〃 H25 窪川地域 〃 平23 平24 平25 平26 平27 計 12,639 2,664 9,245 9,000 9,000 42,548							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳						
							県	地域の交通維持支援事業費補助金		4,622			
							他	ふるさと支援基金繰入金		3,133			
総合振興計画の施策大綱別位置付け 1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり 備考欄（根拠法令・条例等）													

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	2	項	1	目	6	目名	企画費														
事業名		四万十町婚活連絡協議会事業								特		所管課名		企画課													
新・継		予算額		財源内訳					歳出		予算内訳																
新	国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	50ページ～53ページ																		
		2,745					2,745	節		細節名称（予算書説明欄）		予算額															
■ 目的(趣旨) 未婚者の婚活を支援することにより、未婚者の減、出生数の増を図り、人口減を緩和し、後継者の確保を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ・婚活連絡協議会へ補助を行う。（協議会事業内容 専門家による各実施団体への指導。実施団体が行う事業への補助等） ・商工会青年部が独自で行う、「婚活イベント（テレビ番組誘致）」に係る費用の一部を補助する。												1	四万十町婚活連絡協議会委員報酬		200												
												9	費用弁償		40												
												11	食料費		5												
												19	四万十町婚活連絡協議会補助金		500												
													婚活イベント補助金		2,000												
												歳入「特定財源」内訳															
全体計画等 婚活及びその支援は、地道な取り組みが必要であるため、成婚の成果があがらずとも、地道に継続することが必要である。 <table><tr><td>平23</td><td>平24</td><td>平25</td><td>平26</td><td>平27</td><td>計</td></tr><tr><td>-</td><td>-</td><td>2,745</td><td>745</td><td>745</td><td>4,235</td></tr></table>												平23	平24	平25	平26	平27	計	-	-	2,745	745	745	4,235	総合振興計画の施策大綱別位置付け			
												平23	平24	平25	平26	平27	計										
												-	-	2,745	745	745	4,235										
												4-④	住民自らの手による地域づくりの促進														
備考欄（根拠法令・条例等）																											

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事 業 名		地域おこし協力隊事業							特	所 管 課 名		企画課	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出	予 算 内 訳				
		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		50 ページ ～ 53 ページ				
拡	13,244						13,244	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 意欲ある都市住民を、地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域おこしに資する活動を住民と共にこなうため、総務省の地域おこし協力隊制度の導入を図るもの。 なお、この制度では、一人当たり400万円／年間の特別交付税措置があり、最長3年間がその対象となる。 ■ 本年度事業の概要 平成25年度は、先に導入した大正地域及び十和地域に次いで、窪川地域に2名の隊員募集を行い、当地域の振興に係る活動を行う。 (協力隊の主な業務内容) 隊員① 志和地区の地域づくり活動 隊員② 台地部及び山間部の地域づくり活動 共通 その他窪川地域全般に係る活動								1	地域おこし協力隊嘱託職員報酬		7,968		
								9	普通旅費		1,008		
								11	需用費 計		1,505		
								12	役務費 計		208		
								14	使用料及び賃借料 計		2,258		
								19	資格取得費負担金		100		
									地域おこし協力隊推進事業費補助金		197		
								歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
全 体 計 画 等	H24 大正地域1名、十和地域1名の導入 H25 窪川地域2名の導入 ※それぞれ導入3年後には地域の担い手として自立を目標							総合振興計画の施策大綱別位置付け					
								4-②	都市住民との交流の促進				
								備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）					
								総務省通知「地域おこし協力隊推進要綱」					
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
-	4,537	13,244	13,300	8,300	39,381								

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事 業 名		移住促進交流事業							特	所 管 課 名		企画課	
新・継	予 算 額	財 源						内 訳	歳	出 予 算 内 訳			
拡		国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	予算書頁		50 ページ ～ 53 ページ				
	5,768		2,940		120	2,708		節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 県補助金と一財を活用し、空き家の改修補助を行うことで、町内に点在する空き家の有効活用を図るとともに、移住者等の住まいの確保を図る。 また、町独自のツアーやパンフレット等を作成し、更なる移住促進に繋げていく。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 平成25年度は、引き続き、空き家調査の継続、空き家情報の整理・データ管理、HP管理、お試し滞在施設の管理・運営、都市部で開催される移住相談会への参加や移住希望者等の対応を行っていくとともに新たな取り組みとして、空き家改修補助金の創設、移住希望者向け町内移住ツアーの実施、移住者との交流会、町内の移住促進に取り組む団体等との連携強化、相談会等で使用する町PRパンフレットの作成等を行う。 また、新たに2名追加する地域おこし協力隊（計4名）とも連携を図りながら、移住促進に努めていく。									7	賃金 計		1,774	
									9	研修旅費		304	
									11	需用費 計		460	
									12	お試し滞在施設浄化槽法定点検手数料		10	
										汲取手数料		10	
									13	移住定住促進パンフレット作成委託料		560	
										お試し滞在施設浄化槽管理清掃委託料		50	
									19	ケーブルネットワーク加入金等移住者支援事業補助金		100	
										UIターン希望者住宅改修補助金		2,000	
										移住促進NPO等支援事業補助金		500	
									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
県	高知県移住促進事業費補助金		2,940										
他	お試し滞在施設利用料		120										
全 体 計 画 等	H23 移住促進の取組開始 H23～24 お試し滞在施設の整備等 H25～ 移住ツアーや移住相談会等のソフト面での活動充実						総合振興計画の施策大綱別位置付け						
							4-②	都市住民との交流の促進					
								備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）					
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
	3,000	6,000	5,768	5,800	5,800	26,368							

單位：千円

事業名		一般会計		款	2	項	1	目	6	目名	企画費		
事業名		志和地区地域づくり推進事業							所管課名		企画課		
新・継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳					
新	予 算 額		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	51 ページ ～ 51 ページ				
	1,806			903			903						
■ 目的(趣旨) 少子高齢化が進行する本町では、特に山間・漁村集落ではその傾向が顕著で、今後は地域コミュニティ機能の低下が危惧される。また、漁村集落では、地震による津波被害も予想されており、今回、志和地区を対象に本事業を導入することで、地域の繋がりをこれまで以上に高め地域を活性化させるとともに、防災意識・行動力の向上を図る。 ■ 本年度事業の概要 ○委託によるワークショップの開催 (5回程度) 第1回：前年度までの取組をもとに、具体的な計画の話し合い 第2回：上の話し合い内容に基づき、拠点施設計画の提案 第3回：拠点施設計画の提案に基づく話し合い 第4回：最終案の作成 第5回：運営計画や事業プログラムづくり 別添資料 頁 なし										節	細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額
										13	志和地区地域づくり推進事業委託料		1,806
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳													
県	地域づくり支援事業費補助金		903										
全 体 計 画 等	H24 組織の立ち上げ、地域の現状把握、大まかな方針作成							総合振興計画の施策大綱別位置付け					
	H25 志和まちづくり計画の具体化							4-④ 住民自らの手による地域づくりの促進					
	H26 計画に基づく取組開始							備 考 欄 (根拠法令・条例等)					
	H27 計画に基づくコミュニティ施設の整備												
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
	-	-	1,806	1,810	30,000	33,616							

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	2	項	1	目	6	目名	企画費		
事業名		新エネルギー調査研究モデル事業							特	所管課名		企画課	
新・継		予算額		財源内訳					歳出予算内訳				
新				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		51 ページ ～ 52 ページ		
		4,500					3,000	1,500	節		細節名称（予算書説明欄）		予算額
■ 目的(趣旨)													
本町では、念願の高知自動車道が町内まで延伸され、今後様々な取り組みが計画されているが、それらの中で四万十川を中心とした「水」の活用も考えられる。具体的には再生可能エネルギーである、小水力発電の導入の検討及び売電の可能性や観光資源（水車）としての検証を行うものである。													
本年度については、小水力の有効な設置箇所の調査、地域の自立電源と観光資源を兼ねた小水力発電用水車のモデル設置を行う。													
■ 本年度事業の概要													
別添資料 頁 なし													
○調査・研究費													
四万十川流域の支流を中心とした、小水力設置可能箇所の調査、実際に設置する場合の規模、仕様の研究等。													
○小水力発電（水車）設置モデル事業													
窪川地区の四万十川沿いの水路に、モデル的に小水力発電用水車を設置。発電した電気は、地域の防災用の街路灯・防犯灯の電源に利用。また、清流四万十川の観光イメージの向上にも繋げる。													
歳入「特定財源」内訳													
他 ふるさと支援基金繰入金 3,000													
総合振興計画の施策大綱別位置付け													
1-① 人と自然が共生する地域づくり													
備考欄（根拠法令・条例等）													
全体計画等		平23	平24	平25	平26	平27	計						
		-	-	4,500	-	-	4,500						

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	2	項	1	目	6	目名	企画費			
事 業 名		四万十町よさこい踊り子隊支援事業							特	所 管 課 名	企画課			
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳							
新		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	53 ページ	～	53 ページ				
	2,000				2,000	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 高知自動車道の四万十町延伸を受けて、今後は、本町への流入人口が増えることが予想される。そういったなか、高知県最大のイベントである『よさこい祭り』に、町内の若者が主体となって参加することで、四万十町をPRするとともに、人的交流や郷土愛の醸成に期待するものだが、参加にあたっては、地方車や衣装の制作など多大な準備費用を要する。本事業は、それらに必要な費用の一部を補助するものである。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ○四万十町よさこい踊り子隊への補助金支援 【支出】5,000千円 (地方車等制作費、企画デザイン費、バス借上げ料 など) 【収入】5,000千円 (参加費1,600、協賛金1,400、町補助金2,000)											19	四万十町よさこい踊り子隊支援事業補助金		2,000
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳														
他		ふるさと支援基金繰入金		2,000										
全 体 計 画 等	H25 四万十町よさこい踊り子隊支援事業の実施				総合振興計画の施策大綱別位置付け									
	H26～ 自主運営による				4-④ 住民自らの手による地域づくりの促進									
					備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）									
	平23	平24	平25	平26	平27	計								
	-	-	2,000	500	500	3,000								

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	2	項	1	目	9	目 名		携帯基地局整備費	
事 業 名		携帯基地局整備事業							所 管 課 名		企画課		
新・継		予 算 額		財 源				内 訳					
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	歳 出		予 算 内 訳		
		88,363			56,874	24,000	6,228	1,261	予算書頁		55 ページ ～ 55 ページ		
■ 目的(趣旨)													
携帯電話の不感地域を解消するため、電気通信事業者が事業的に難しい地区を、国の補助金を活用し携帯電話基地局を整備することにより、情報通信格差是正を図る。													
■ 本年度事業の概要													
中神ノ川・大井川の携帯不感地区は正を図る。 事業参入業者はNTTドコモ・KDDI・ソフトバンクの3業者である。													
別添資料 頁 なし													
本事業では正される携帯不感世帯は次のとおり。 中神ノ川 12世帯 30人 大井川 9世帯 17人													
全 体 計 画 等													
H21年度		16局整備											
H22年度		3局整備											
H23年度		4局整備											
H24年度以降		2局ずつ整備											
平23以前		平24	平25	平26	平27以降	計							
553,900		41,134	88,363	80,000	80,000	843,397							
総合振興計画の施策大綱別位置付け													
1-②		情報・通信網の整備											
備 考 欄 (根拠法令・条例等)													
無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱 平成24年度高知県移動通信用施設整備事業費補助金交付要綱 四万十町分相金徴収条例													

単位：千円

会 計 名

一般会計

事 業 名

本庁舎建設事業

款

2

項

1

目

10

項目名

本庁舎整備事業費

所 管 課 名

企画課

新・継

予 算 額

財 源

内 容

記 載

歳 出

予 算 内 訳

国

県

地 方 債

そ の 他

一般財源

予算書頁

55 ページ

～

56 ページ

節

細節名称（ 予算書説明欄 ）

予 算 額

9

普通旅費

40

12

建築確認申請等手数料

220

13

本庁舎ICT環境構築設計監理委託料

4, 410

ICTネットワーク構築・機器移設委託料

28, 102

本庁舎備品移転配置計画作成委託料

3, 927

本庁舎旧備品移設業務委託料

10, 812

CATV議会で中継ネットワーク構築委託料

15, 006

本庁舎自由通路建設委託料

117, 240

本庁舎建設設計監理委託料

30, 765

14

木材保管庫借上料等

3, 010

15

本庁舎専用光ケーブル敷設接続工事費

1, 600

本庁舎建設工事費

1, 859, 189

自由通路建設工事費

146, 605

防災倉庫建築工事費

35, 196

JR官舎給水管引込工事費

3, 000

18

本庁舎備品購入費

142, 000

歳 入

「 特 定 財 源 」

内 訳

国

社会資本整備総合交付金

292, 648

町債

合併特例事業債（本庁舎建設）

1, 817, 300

他

施設等整備基金繰入金

290, 000

総合振興計画の施策大綱別位置付け

5-③

新しい行財政システムの確立

備 考 欄

（ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）

全 体 計 画 等

H22年度 … 基本計画（位置決定）等

H23年度 … 用地購入、基本設計、実施設計 等

H24年度 … 本体建築 等

H25年度 … 本体建築、付帯整備 等

H22

平23

平24

平25

平26

計

11, 699

707, 352

384, 643

2, 401, 122

-

3, 504, 816

継続費設定

別添資料 頁 なし

【参考】

継続費の支出及び進捗状況

（予算書P168）

◆その他、企画課以外に計上する新庁舎管理経費として、

複写機等リース料等 306千円

庁舎セキュリティシステム設置委託料 7, 214千円

庁舎電話機購入費 17, 514千円

↳ 2-1-3 財産管理費(管財契約課)に計上

庁舎出退勤管理システム構築委託料 7, 741千円

↳ 2-1-1 一般管理費(総務課)に計上

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計 計 名		一般会計		款		2		項		1		目		11		目名		十和総合支所複合施設整備事業費	
事業 名		十和総合支所複合施設建設事業										特		所管課名		総務課（十和地域振興課）			
新・継		予 算 額		財 源						内 訳									
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		歳 出		予 算 内 訳			
		12,083						10,600				1,483		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 現在の四万十消防団十川分団屯所は老朽化が著しく、また傾斜地に建設されており、今後予想される大規模地震災害等において倒壊する恐れがあるため、新しい屯所が完成した後に解体撤去する。 また、昨年度に整備した十和複合施設の周辺工事の一環として、公用車の駐車場棟を整備する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 85 ・十和複合施設周辺環境調査委託料 ・十川分団消防屯所解体工事周辺環境調査委託料 ・十川分団消防屯所解体工事費 ・駐車場棟建設工事費 4,200千円 3,000千円 12,000千円 7,000千円 ↳ 屯所解体関連経費については、9-1-3 消防施設費に計上														1		十和複合施設建設検討委員会委員報酬		70	
														9		費用弁償		4	
														12		建築確認申請等手数料		9	
														13		十和複合施設周辺環境調査委託料		4,200	
														15		十和複合施設附帯施設整備工事費		7,000	
														19		十和総合支所複合施設落成式実行委員会補助金		800	
														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
町債														合併特例事業債 （総合支所複合施設整備）		10,600			

単位：千円

会計名	一般会計		款	2	項	5	目	2	目名	国土調査事業費			
事業名	国土調査事業							所管課名	管財契約課				
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					記 録	歳 出	予 算 内 訳				
拡		国	県	地方債	その他	一般財源			予算書頁	64 ページ	～ 65 ページ		
	112,621		70,230		10	42,381		節	細節名称（予算書説明欄）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、町土の実態を科学的且つ総合的に調査する。 ■ 本年度事業の概要 第6次10ヵ年計画に基づく大字若井、若井川の一部、天ノ川の一部、家地川の地籍調査を実施し、事業推進を図る。大字家地川（調査面積5.8平方キロ）について、1年目工程であるC（地籍図根三角測量）、D（地籍図根多角測量）、E（一筆地調査）、F（地籍細部測量・一筆地測量）工程を実施する。E工程は引き続き外注による。 昨年度着手した大字若井、若井川の一部、天ノ川の一部（調査面積2.63平方キロ）については、2年目工程のF（原図作成）、G（面積測定）、H（閲覧）工程を実施する。 ◆事業実施期間 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	7 臨時賃金 1,824 現地協力員賃金 5,600 13 国土調査事業委託料 102,613 その他事務費 2,584												
	歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 県 国土調査事業費補助金 70,230 他 国土調査成果交付閲覧手数料 10												
	総合振興計画の施策大綱別位置付け ⑤-2 情報共有化と住民自治を支える仕組み 備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ） 国土調査法、国土調査法施行令等												
	全体計画等 窪川地域の調査面積206.08平方キロのうち平成24年度末で未完了区域が110.87平方キロとなる見込みです。事業推進により、早期完了を目指します。												
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
	-	67,346	112,621	87,650	87,650	355,267							

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	3	項	1	目	1	目名	社会福祉総務費				
事業名		あったかふれあいセンター事業							特	所管課名		健康福祉課				
新・継	継	予算額	財源内訳					訳	歳出	予算内訳						
			国	県	地方債	その他	一般財源			予算書頁	67 ページ ～ 67 ページ					
			28,569			27,100		1,469		節	細節名称（予算書説明欄）		予算額			
■ 目的(趣旨) 既存の制度では対応することが困難な状況を解消するため、子どもから高齢者まで誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等を受けることができる拠点を整備し、地域のニーズに応じたインフォーマルサービスを提供し、見守り・支え合いの地域づくり活動の推進を図る。													13	あったかふれあいセンター事業委託料		28,569
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ◆大正地区：あったかふれあいセンター『やまびこ』で実施 就労支援事業所・地域活動支援センターと一体で事業を進行している。本年度は14カ所サテライト拡大し事業を展開する。 ※昨年度の平均利用人数 13人/日 (利用率：高齢者61.0%、障害者25.5%、子供13.5%) ◆窪川地区：あったかふれあいセンター『風らっと』で実施 社会福祉センターを中心とし、本年度は各地区集会所等を活用して、窪川14カ所、十和5カ所にサテライトを拡大し事業を展開する。 ※昨年度の平均利用人数 21人/日 (利用率：高齢者55.2%、障害者21.4%、子供11.9%、その他11.5%)													歳入「特定財源」内訳			
町債													過疎対策事業債 (自立促進特別事業)		27,100	
全体計画等	23年度 … 国の特別交付金を利用する現在の補助事業最終年度												総合振興計画の施策大綱別位置付け			
	24年度 … サービス等を見直した新たな事業で継続（過疎債）												2-⑥ 高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進			
	25年度 … 生きがいサロンをあったかのサテライトとして事業を拡大し（過疎債）												備考欄（根拠法令・条例等）			
	平23	平24	平25	平26	平27	計										
	29,009	18,028	28,569	28,591	28,591	132,788										

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		3		項		1		目		2		目名		老人福祉費							
事 業 名		高齢者等外出支援事業（旧福祉タクシー事業）										特		所 管 課 名		健康福祉課									
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳															
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源				予算書頁		70 ページ ～ 70 ページ							
		5,832										5,832		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額							
■ 目的(趣旨)														20		高齢者等外出支援事業助成費		5,832							
高齢者並びに重度障害（児）者が、住み慣れた地域で社会活動の範囲を広め、閉じこもりによる体力低下や認知症の出現を予防するため、タクシー及び路線バスの利用券を交付する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし [対象者] 80歳以上のみの世帯 (1,510人×500円×12月＋450人×500円×12月) ×40％ 3 障害該当者 (370人×500円×12月＋100人×500円×12月) ×40％ [支給額] ・ 自宅から本庁、総合支所までの距離10km未満・・・月額500円 ・ 自宅から本庁、総合支所までの距離10km以上・・・月額1,000円																									
■ 本年度事業の概要														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳											
平成23年度から対象地域を町全体とするとともに、障害区分の拡充やバスの利用も可能として交通手段の確保に努めている。																									
全 体 計 画 等		平23		平24		平25		平26		平27		計		総合振興計画の施策大綱別位置付け											
		10,143		7,200		5,832		5,832		5,832		34,839		2-⑥ 高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進											
														備考欄（根拠法令・条例等）											

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費	
事 業 名		高幡西部特別養護老人ホーム組合分担金							所 管 課 名		健康福祉課	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳	内 訳				
		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁	70 ページ ～ 70 ページ			
拡	44,297			15,900	19,000	9,397	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 高幡西部特別養護老人ホーム（窪川荘、四万十荘）は、老人福祉法に基づく老人福祉施設で、身体上又は精神上著しい障害のため、常時介護を必要とする要介護者が入所し、①入浴、排泄、食事等の介護②機能訓練③健康の管理④療養上の世話など日常生活上必要なサービスを提供する施設ですが、一部事務組合分担金、運営補てん金、施設増設工事（短期入所生活介護6床を増設（窪川荘3床、四万十荘3床））のための分担金を計上した。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 【主な内容】 - 一部事務組合分担金330千円 - 運営赤字補てん分担金6,340千円 - 窪川荘短期入所生活介護3床増床工事分担金20,946千円 - 四万十荘短期入所生活介護3床増床工事分担金14,298千円							19	高幡西部特別養護老人ホーム組合分担金		44,297		
全 体 計 画 等							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
	町債		過疎対策事業債（組合分担金）				15,900					
	他		地域福祉基金繰入金				19,000					
全 体 計 画 等							総合振興計画の施策大綱別位置付け					
							2-⑥ 高齢者や障害者に優しいまちづくりの推進					
							備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）					
							地方自治法第287条第1項第7号					
全 体 計 画 等	平23	平24	平25	平26	平27	計						
	-	-	44,297	-	-	44,297						

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	3	項	1	目	6	目名	介護保険事業費				
事 業 名		介護基盤緊急整備事業費補助事業							所管課名	健康福祉課					
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳								
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	73 ページ ～ 73 ページ							
新	146,000		146,000			0	節	細節名称（予算書説明欄）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第5期）に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても、できる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域密着型サービス施設（特別養護老人ホーム（29名以下）1施設、認知症高齢者グループホーム1施設）の基盤整備を行う。							19	介護基盤緊急整備事業費補助金		146,000					
■ 本年度事業の概要 特別養護老人ホーム（29名以下）1施設、認知症高齢者グループホーム1施設の整備補助を行う。 ・特別養護老人ホーム（29名以下） 4,000千円×29名＝116,000千円 ・認知症高齢者グループホーム 30,000千円×1施設＝30,000千円							別添資料 頁 なし								
全体計画等							総合振興計画の施策大綱別位置付け								
	平23	平24	平25	平26	平27	計	2-⑥	高齢者や障害者に優しいまちづくりの推進							
	-	-	146,000	-	-	146,000	備考欄（根拠法令・条例等）								
	-	-	146,000	-	-	146,000	四万十町介護基盤緊急整備事業費補助金交付要綱								

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	3	項	1	目	6	目名	介護保険事業費		
事 業 名		介護保険施設等開設準備支援事業費補助事業							所管課名		健康福祉課			
新・継	予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳						
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	74 ページ ～ 74 ページ						
新	28,200			28,200				0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第5期）に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても、できる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域密着型サービス施設（特別養護老人ホーム（29名以下）1施設、認知症高齢者グループホーム1施設）の開設準備支援を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 特別養護老人ホーム（29名以下）1施設、認知症高齢者グループホーム1施設の開設準備支援を行う。 ・特別養護老人ホーム（29名以下） 600千円×29名＝17,400千円 ・認知症高齢者グループホーム 600千円×18名＝10,800千円									19	介護保険施設等開設準備支援事業費補助金		28,200		
									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
									県	介護保険施設等開設準備支援事業費補助金		28,200		

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	3	項	2	目	1	目名	児童福祉総務費	
事 業 名		認定こども園たのの建設事業							特	所管課名		町民生活課（大正町民生活課）	
新・継	予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳				
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁	77 ページ ～ 78 ページ			
	294,914				274,700	19,000	1,214		節	細節名称（予算書説明欄）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 認定こども園たのののは、平成24年度から幼保連携型として運営を開始したが、田野々保育所と田野々幼稚園の園舎が離れた場所にあり不便をきたしているため、幼稚園と保育所の連携を図り一体的に運営することを目的に、田野々幼稚園の敷地に新園舎を建設する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁86～87 ・園舎の建設工事 … 木造平屋建 延べ床面積640.19㎡ ・太陽光発電設備整備工事 … 発電電力量 10KW ・備品購入											『認定こども園たのの』＝・・・		
										11	消耗品費		387
										12	・・・完了検査手数料		36
										13	・・・建設工事監理委託料		4,244
										15	・・・建設工事費		284,965
										18	・・・備品購入費		5,282
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
町債										過疎対策事業債 （認定子ども園整備）		274,700	
他										施設等整備基金繰入金		19,000	
全 体 計 画 等	24年度 … 基本設計、実施設計、建設用地地質調査 等 25年度 … 本体建築 等							総合振興計画の施策大綱別位置付け					
								2-③	子育て環境の充実				
								備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）					
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
	-	12,270	294,914	-	-	307,184							

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	4	項	1	目	3	目名	母子保健事業費			
事業名		妊婦健診通院費助成事業								特	所管課名		健康福祉課			
新・継	継	予算額		財源					内訳							
国				県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳							
		6,000			5,700		300	予算書頁	88 ページ ～ 88 ページ							
■ 目的(趣旨) 町内医療機関の産科休止に伴い、町外医療機関への通院が必然となり経済的負担が増加していることから、妊婦一般健康診査受診に係る通院費助成を行うことで経済的負担を軽減し、また定期的受診を促進することにより、妊娠中の異常を早期に発見することで低出生体重児等を未然に防ぎ、安心して子供を産める環境を整える。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 【対象者】 四万十町に住所を有する妊婦で、町外の医療機関等で妊婦一般健康診査を受診する者 【助成額】 受診券を用いた通院1回あたり5,000円												節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予算額	
												20	妊婦健診通院費助成費		6,000	
												歳入 「特定財源」 内訳				
町債												過疎対策事業債 (自立促進特別事業)		5,700		
全体計画等	町内の産科が再開するまで継続して実施予定											総合振興計画の施策大綱別位置付け				
												2-③	子育て環境の充実			
												備考欄（根拠法令・条例等）				
												四万十町妊婦健康診査通院費助成事業実施要綱				
	平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計										
	4,635	5,500	5,500	6,000	6,000/年	-										

単位：千円

会計名		一般会計			款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費	
事業名		四万十町地球温暖化対策設備設置費補助事業							特	所管課名		環境課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	91 ページ ～ 91 ページ					
		30,000			30,000	0							
■ 目的(趣旨)													
優れた自然環境に加え、広大な農地、豊かな森林を生かした一次産業の振興を図るうえで、後継者対策、若者の定住対策、UJIターンなど快適で環境負荷の少ない生活環境の整備が、魅力ある四万十町創出には不可欠であるという考えのもと、地球温暖化防止に関する町民意識の高揚と民生家庭部門における町内のCO2発生量の抑制を図るため、クリーンで再生可能なエネルギーの意義を踏まえた快適で経済的なエネルギーとして、太陽光発電システム・太陽熱温水器・エコキュートを個人の専用住宅へ設置する場合に補助金を交付する。 (平成23年度～平成27年の5年間)													
■ 本年度事業の概要													
別添資料 頁 なし													
【内容】													
○太陽光発電システム 1基当り280,000円×50基＝14,000千円													
○太陽熱温水器 1基当り50,000円×20基＝1,000千円													
○自然冷媒ヒートポンプ給湯機器 1基当り100,000円×150基＝15,000千円													
全体計画等	※平成23年度～平成27年度の5年間実施予定												
	平23	平24	平25	平26	平27	計	総合振興計画の施策大綱別位置付け						
	44,070	55,580	30,000	24,520	29,200	183,370	1-① 人と自然が共生する地域づくり						
							備考欄（根拠法令・条例等）						
							四万十町地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱						

平成25年度 当初予算資料

(政策的・主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	4	項	2	目	2	目名	塵芥処理費	
事業名		ごみ集積所施設整備補助事業							所管課名		環境課	
新・継 継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	93 ページ ～ 93 ページ			
		1,000						1,000				
■ 目的(趣旨)									19	ごみ集積所施設整備費補助金		1,000
四万十町には現在633箇所（平成22年度）のゴミ集積所があり、平成22年度において整備状況について実態調査を行ったところ、整備されていない拠点が198箇所、老朽化している拠点が49箇所、補修が必要と思われる拠点が150箇所程度あると思われる。そこで、平成23年度に集落担当職員制度を活用して、地区の実態調査を行った。その結果、120箇所程度の整備希望箇所が判明したので、費用の一定額を助成することで整備を促進する。（平成24～26年度事業） ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし ごみ集積所施設整備事業費補助金 1,000千円 【内容】 地区が1万円以上の費用を掛けて施設整備をする場合に、5万円を限度額として補助金を交付する。 ※施設には、原則として屋根・壁・戸・土台等を必要とする。 【補助率】 原材料を購入し施設を建設する場合＝2/3 製品を購入し整備する場合＝本体価格の1/2 【財源】 一般財源 50,000円×20箇所＝1,000,000円												
									全体計画等	※年間40箇所を目標に、平成24～26年度の3ヵ年で整備する。		
1-②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり											
備考欄（根拠法令・条例等）												
平23	平24	平25	平26	平27	計	四万十町ごみ集積所の設置及び管理に関する要綱						
-	1,500	1,000	3,000	-	5,500	四万十町ごみ集積所施設整備事業費補助金交付要綱						

単位：千円

会計名		一般会計		款		4		項		2		目		6		目名		汚泥再生処理センター整備事業費	
事業名		汚泥再生処理センター整備事業										所管課名		環境課					
新・継		予算額		財源内訳						歳出		予算内訳							
継				国		県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		96ページ～96ページ			
		1,280,753		142,108				1,080,900		56,000		1,745		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額	
■ 目的(趣旨) 若井グリーンセンター（し尿処理施設・昭和53年3月竣工）については、稼動後34年が経過し施設の老朽化が著しく、平成19年度に実施した精密機能検査では早急に改造又は更新の検討が必要とされ、平成21年度に策定した一般廃棄物処理基本計画において、有機性廃棄物や汚泥等のリサイクルを行うための資源化設備を併設した「汚泥再生処理センター」として更新することとした。そこで、平成26年度供用開始を目指し、一般競争入札により建設工事業者と設計施工監理業者を決定して、平成24～25年度で整備する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ○処理棟建設 1794.24㎡ 地階 381.86㎡ 1階 670.41㎡ 2階 676.87㎡ 3階 65.10㎡ ○既設処理槽浚渫処分 ○既設処理棟の一部取壊し ○管理棟建設 277.45㎡ ○車庫棟建設 80.51㎡ ○警備システム工事																			
														歳入「特定財源」内訳					
				国		循環型社会形成推進交付金				142,108				町債		合併特例事業債 (汚泥再生処理施設整備)		1,080,900	
				他		施設等整備基金繰入金				56,000									
全体計画等 H22 基本計画策定業務 H23 地質・測量・生活環境調査及び基本設計、入札発注支援業務 H24～25 建設工事、設計施工監理委託業務 H26 旧施設取り壊し、周辺整備 平23 平24 平25 平26 平27 計 22,661 248,516 1,280,753 150,000 - 1,701,930																			
総合振興計画の施策大綱別位置付け 1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり 備考欄（根拠法令・条例等）																			

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	5	項	1	目	1 目名		労働諸費				
事 業 名		緊急雇用創出事業								所 管 課 名				商工観光課			
新・継 継	予 算 額	財 源						内 訳									
		国		県		地 方 債		そ の 他		一 般 財 源							
	85,522		85,521					1	歳 出		予 算		内 訳				
												予算書頁		97 ページ ～ 98 ページ			
												節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供したうえで地域のニーズに応じた人材を育成する事業について、「平成24年度末まで」としている実施期間が「平成25年度末まで」延長された。また、起業後10年以内の企業等を対象に、地域に安定した雇用の受け皿を創出する起業支援型のメニューが追加された。 本事業を有効活用し、人材育成とともに、雇用の創出を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 委託事業費 58,449千円 直接実施事業費 26,037千円 事務費 1,036千円 新規雇用見込み数 25名（H25年度） 補 助 率 10／10												4	社会保険料		3,251		
												7	臨時賃金		22,608		
												9	普通旅費		700		
												11	消耗品費		202		
												12	通信運搬費		172		
												13	緊急雇用創出事業委託料		58,449		
												18	緊急雇用分備品購入費		140		
												歳 入 「 特 定 財 源 」		内 訳			
												県	緊急雇用創出事業費補助金		85,521		
全 体 計 画 等	平成21年度～平成25年度の実施予定						総合振興計画の施策大綱別位置付け										
							3-⑥ 地域の底力を発揮する多様な産業の展開										
							備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）										
							高知県緊急雇用創出事業費補助金交付要綱										
	平23	平24	平25	平26	平27	計											
	96,026	47,900	85,522	-	-	229,448											

單位：千円

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		5		項		1		目		1		名目		労働諸費			
事 業 名		四万十町雇用創出事業										特		所 管 課 名		商工観光課					
新・継		予 算 額		財 源		内		国		県		地 方 債		そ の 他		一 般 財 源		歳 出 予 算 内 訳			
継																					
		82,171										82,171		0		予算書頁		97 ページ ～ 98 ページ			
■ 目的(趣旨) 町内に事務所を有する企業、その他の法人又は法人以外の団体等が実施する継続性の高い雇用又は地域経済の発展及び若者の定住につながると認められる創意工夫ある事業を支援し、地域求職者等に対する雇用機会を創出する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし * 若者雇用支援事業 8,500千円 (法人等が町内に就職先を求める在学学生を、卒業日の翌年度の初日から雇用する事業) * 地域雇用推進事業 37,071千円 (法人等が企画した新たな事業の実施又は規模拡大のために、地域求職者を6ヵ月以上継続して雇用する事業) * 雇用創出委託事業 36,600千円 (町の企画に基づき、法人等に委託することにより、町内求職者に対する雇用・就業機会の創出を図る事業)																					
全 体 計 画 等		平成23年度～平成27年度の実施予定										総 合 振 興 計 画 の 施 策 大 綱 別 位 置 付 け									
												3-⑥ 地域の底力を発揮する多様な産業の展開									
												備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)									
		平23		平24		平25		平26		平27		計		四万十町雇用創出事業費補助金交付要綱 過疎債(ソフト分)を活用した産業振興基金を活用							
		8,500		59,466		82,171		90,132		86,369		326,638									

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6		項		1		目		2		目名		農業総務費	
事 業 名		道の駅四十とおわ急速充電器整備事業												所 管 課 名		農林水産課			
新・継		予 算 額		財 源 内 訳										歳 出 予 算 内 訳					
新				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		100 ページ		～ 101 ページ	
		4,575										4,575		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 道の駅四十とおわは平成17年7月オープンし地域情報や地場産品の発信拠点施設として運営してきた。また、高速道路が延伸され四十中央インターチェンジ及び三間インターチェンジの中間点に位置し、町の西の玄関口としての新たな情報・産品などの発信が期待されている。そこで、施設管理者の環境戦略の取り組みの一つとして電気自動車への対応に必要な急速充電システムを整備する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ■急速充電器メンテナンス委託料 75,000円 ■急速充電器設置工事 ・土木工事 1,500,000円 ・電気工事（高圧からの引き込み） 1,500,000円 ・四電電気工事（高圧ケーブル） 1,500,000円 ※急速充電器は寄贈される。														13		急速充電器メンテナンス委託料		75	
														15		道の駅四十とおわ急速充電器設置工事費		4,500	
全体計画等														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
総合振興計画の施策大綱別位置付け 3-⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興 備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																			
平23		平24		平25		平26		平27		計									
-		-		4,575		-		-		4,575									

単位：千円

会計名		一般会計		款		6		項		1		目		2		目名		農業総務費	
事業名		道の駅あぐり窪川改修事業												所管課名		農林水産課			
新・継		予算額		財源内訳						歳出予算内訳									
新				国		県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		101 ページ ～ 101 ページ			
		1,075										1,075		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額	
■ 目的(趣旨) 平成10年度施設整備をした「道の駅あぐり窪川」は、15年が経過しフリーマーケット前の敷地の沈没や豪雨時によるレストラン南側面からの雨漏りが発生している。昨年の12月9日四国横断自動車道の開通の影響もあり入込客が増えており町の東の玄関口としての位置づけも重要となってきた。そうしたことから入込客の安全・快適を提供するため施設の修繕工事を実施する。 ■ 本年度事業の概要 ◆フリーマーケット前の敷地等の修繕工事 ・タイルの補修 一式 ・インターロッキング 一式 ◆雨漏り修繕工事 ・木製建具コーキング 一式														15		道の駅あぐり窪川修繕工事費		1,075	
全体計画等														歳入「特定財源」内訳					
総合振興計画の施策大綱別位置付け 3-⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興 備考欄（根拠法令・条例等）																			
		平23		平24		平25		平26		平27		計							
		-		-		1,075		-		-		1,075							

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事 業 名	産業振興推進ふるさと雇用補助事業（農業：窪川分）						所 管 課 名	農林水産課	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	103 ページ	～ 103 ページ
	3,253		2,440			813	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨) 農地集積型集落営農組織として安定的な農業経営を行う仕組みを確立するため、裏作及び経営面積の規模拡大をして収益性の高い野菜等の耕作を行う事業を実施し、雇用の創出につながる事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。なお、平成23年度にふるさと雇用再生特別基金事業を実施し、県地域アクションプランなどの芽が出始めた事業等で、県単独補助制度対象となる事業を対象とする。							19	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	3,253
■ 本年度事業の概要 ◆事業主体 農事組合法人ビレッジ影野 ◆事業費 4,880千円（うち人件費3,280千円） ○環境にやさしい低農薬米・野菜の生産等 4,880千円 * 2/3（県3/6、町1/6） = 3,253千円							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							県	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	2,440
全 体 計 画 等	平成24年度 事業費4,880千円*5/6（県4/6、町1/6） = 4,066千円 平成25年度 事業費4,880千円 *2/3（県3/6、町1/6） = 3,253千円 平成26年度 事業費4,880千円 *1/2（県2/6、町1/6） = 2,440千円						総合振興計画の施策大綱別位置付け		
							3-①	人と自然に優しい農業の推進	
							備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）		
	平23	平24	平25	平26	平27	計			
	-	4,066	3,253	2,440	-	9,759			

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事 業 名	産業振興推進ふるさと雇用補助事業（農業：大正分）						所 管 課 名	農林水産課（大正産業建設課）	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	103 ページ	～ 103 ページ
	14,996		11,247			3,749	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨) 平成21～23年度(3カ年度)の『ふるさと雇用再生特別基金事業』により、加工場事業を四万十町地産地消外商協議会（平成22～23年度 3名）に、実証ほ場事業を四万十P o t（平成21～23年度 3名）に委託して実施。平成24年度も事業の継続性を確保するため両事業とも四万十町地産地消外商協議会に委託して事業を行った。平成25年度は高知県産業振興ふるさと雇用補助金を活用した補助事業として農家所得の向上や雇用の場の確保を図る。							19	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	14,996
■ 本年度事業の概要 平成25年度からは補助事業としてふるさと雇用の事業を実施し、地元農家の所得向上を図るために園芸作物実験場や実証ほ場において試験栽培・試験提供を行い、加工食品用の新たな農産物の普及・販路の確保を行うとともに、原木しいたけ栽培等の事業と「四万十町江師農林水産物集出荷加工場」を西部地域の拠点施設として活用し、流通販売システムの確立を図る。							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							県	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	11,247
全 体 計 画 等	◇農家所得向上のための実証ほ場有効活用事業 8,260,000円(県1/2、町1/6) ◇農林水産物の集出荷 加工流通販売事業 6,736,000円(県1/2、町1/6)						総合振興計画の施策大綱別位置付け		
							3-①	人と自然に優しい農業の推進	
							備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）		
	平23	平24	平25	平26	平27	計			
	-	33,723	14,996	11,247	-	59,966			

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款		6	項	1	目	3	目名	農業振興費		
事業名		産業振興推進ふるさと雇用補助事業（農業：十和分）									所管課名		農林水産課（十和産業建設課）		
新・継	継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳							
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	103 ページ ～ 103 ページ							
		5,942		4,456				1,486	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額			
■ 目的(趣旨) 栗、お茶、椎茸、ゆず等、豊かな地域資源を活かした「加工品の開発・販路拡大」を通じ、地域資源のブランドを形成していくための雇用に対する補助。 ○地域資源を活かした加工による商品開発及び営業活動 ○地域資源等のブランド化の取り組み ○地元加工の仕組みづくり及び雇用の確保拡大 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 事業主体 (株)四万十ドラマ 総事業費 8,913千円 補助金額 8,913千円×2/3（県1/2+町1/6）＝5,942千円 雇用者数 2名												19	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金		5,942
												歳入「特定財源」内訳			
県												産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金		4,456	
全体計画等	本事業は平成22年度～平成23年度に「ふるさと雇用再生特別基金事業」として委託（全額県費補助）により実施してきた。 平成24年度からは補助金として、実施している。 平成26年度予定 事業費8,913千円×1/2（県1/3+町1/6）＝4,456千円											総合振興計画の施策大綱別位置付け			
												3-④	生活者や来訪者にほんものを提供する商業・サービス業の再生		
												備考欄（根拠法令・条例等）			
												四万十町産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金交付要綱			
		平23	平24	平25	平26	平27	計								
	9,080	11,276	5,942	4,456	-	30,754									

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6	項		1	目		3	目名		農業振興費		
事 業 名		地域の物流等支援事業										所 管 課 名		農林水産課			
新・継		予 算 額		財 源						内 訳							
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源					
		440				440								0			
■ 目的(趣旨) 地域内における農産物の集出荷と買い物弱者等への生活関連サービス等を複合化できないかを試行するなどの仕組みづくりに取り組み地域の活性化を図る。 そのため、株式会社十和おかみさん市を中心に、集出荷施設から離れている地域から農産物などの集荷から試行するとともに見守り活動や買い物弱者への支援を検討する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ■事業実施主体：株式会社十和おかみさん市 ■対象地域：里川、奥大道、地吉、古城地域など ■事業費 ・車両リース料（軽自動車4WD、AT車） 44,835円×12ヶ月≒538,000円 ・燃料費 15,660円×12ヶ月≒187,000円 ・活動宣伝費（コピー代等） 156,000円 合計 881,000円×1/2≒440,000円												歳 出		予 算		内 訳	
														予算書頁		103 ページ ～ 103 ページ	
												節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
												19		地域の物流等支援事業費補助金		440	
全 体 計 画 等 H24年度…高齢化等により農産物出荷困難者（地域）への支援 H25年度…農産物等出荷困難者への支援及び見守り活動への取組み H26年度…出荷困難者への支援及び見守り活動、買い物弱者への支援の検討 平23 平24 平25 平26 平27 計 - 495 440 440 - 1,375												歳 入		「 特 定 財 源 」		内 訳	
												県		地域の物流等支援事業費補助金		440	
総合振興計画の施策大綱別位置付け																	
③-1		人と自然に優しい農業の推進															
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																	

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6		項		1		目		3		目名		農業振興費			
事 業 名		園芸品等生産・集荷力強化事業												所 管 課 名		農林水産課					
新・継		予 算 額		財 源						内 訳						歳 出		予 算 内 訳			
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		102 ページ ～ 102 ページ					
		1,686				1,686								0		節		細節名称（予算書説明欄）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) J Aみどり市生産者管内の高齢化の進む地域を中心に、農家の庭先及び地域拠点施設での集出荷体制の充実及び強化並びに高齢者でも取り組める地域特性を活かした有望品目の導入・定着による産地力の向上を目指し、集出荷における新たな仕組みづくり、生産の拡大等を組み合わせた振興策を進める。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ■園芸品等生産・集荷力強化事業（四万十農業協同組合） ■対象地域：野地、家地川、檜生原、志和地域など ■事業費 ・車両リース料（軽自動車AT） 31,500円×12ヶ月＝378,000円 ・燃料代 25,882円×12ヶ月＝310,000円 ・種子・苗購入費 （芽キャベツ、カラーピーマン、葉ゴボウなど） 300,000円 ・運転手賃金 126,000円×12ヶ月＝1,512,000円 ・検討会・広報 72,000円 ・集出荷施設整備 1棟 800,000円 合計3,372,000円×1/2＝1,686,000円														19		園芸品等生産・集荷力強化事業費補助金		1,686			
強 化 H24年度…高齢化等により農産物出荷困難者（地域）への支援 H25年度…農産物等出荷困難者への支援及び有望品目の導入への取組み H26年度…出荷困難者への支援及び有望品目の導入・定着														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳							
														県		中山間地域集出荷支援事業費補助金		1,686			
③-1 人と自然に優しい農業の推進														備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）							
		平23		平24		平25		平26		平27		計									
		-		510		1,686		1,286		-		3,482									

単位：千円

会 計 名				一般会計				款		6	項		1	目		3	目名		農業振興費																																																																	
事 業 名				茶・栗等食材供給施設整備事業										所 管 課 名				農林水産課（十和産業建設課）																																																																		
新・継		予 算 額		財 源						内 訳						歳 出		予 算 内 訳																																																																		
新				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁				103 ページ ～ 103 ページ																																																																		
		20,000				20,000								0		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）				予 算 額																																																														
■ 目的(趣旨) 大正・十和地区の特産品である「茶・栗」を付加価値販売するため、道の駅隣接地にオープンテラス風のカフェを整備することにより、地域の雇用促進、農業者所得の向上を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし ○事業実施主体：四万十の栗再生プロジェクト協議会 ○建屋：木造平屋80㎡ 12,000千円 ○調理・加工機器、展示販売用機器、テーブル等 15,000千円 ○排水処理施設 3,000千円																		19		茶・栗等地域食材供給施設整備事業費補助金				20,000																																																												
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 <table><tr><td>県</td><td colspan="4">産業振興推進総合支援事業費補助金</td><td colspan="4">20,000</td></tr><tr><td></td><td colspan="4"></td><td colspan="4"></td></tr><tr><td></td><td colspan="4"></td><td colspan="4"></td></tr><tr><td></td><td colspan="4"></td><td colspan="4"></td></tr><tr><td></td><td colspan="4"></td><td colspan="4"></td></tr></table>																		県	産業振興推進総合支援事業費補助金				20,000																																																													
																		県	産業振興推進総合支援事業費補助金				20,000																																																													
総合振興計画の施策大綱別位置付け <table><tr><td>3-④</td><td colspan="4">生活者や来訪者にほんものを提供する商業・サービス業の再生</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td colspan="8">備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td colspan="8"></td><td colspan="4"></td></tr><tr><td colspan="8"></td><td colspan="4"></td></tr><tr><td colspan="8"></td><td colspan="4"></td></tr></table>																		3-④	生活者や来訪者にほんものを提供する商業・サービス業の再生								備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																																																									
																		3-④	生活者や来訪者にほんものを提供する商業・サービス業の再生																																																																	
																		備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																																																																		
全 体 計 画 等		本事業は高知県産業振興計画に位置づけられている「四万十の栗再生プロジェクト」の一環として実施する事業であり、H24に同事業のステップアップ事業（県直営）にて設計・計画作りを進めている。十和川口集落の同意は得ており、県の補助金審査会での採択を目指している。																																																																																		
		平23		平24		平25		平26		平27		計																																																																								
		-		-		20,000		-		-		20,000																																																																								

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款		6	項		1	目		3	目名		農業振興費	
事業名		中山間直接支払事業										所管課名		農林水産課		
新・継	継	予算額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳							
			国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	103 ページ ～ 103 ページ						
			244, 681		183, 510			61, 171	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨)													19	中山間地域等直接支払交付金		244, 681
耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するという観点から、直接支払いを実施する。集落協定又は個別協定に基づき、5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等に対し、交付金を交付する。																
当制度は平成12年度から実施しており、1期が5年間の事業である。平成22年度より第3期目対策として継続し、4年目となる。																
■ 本年度事業の概要													別添資料 頁 なし			
・ 集落説明会																
・ 集落協定締結（変更）指導、変更認定申請受付																
・ 集落協定変更認定、認定通知																
・ 現地確認																
・ 交付金交付申請・概算払請求受付																
・ 収支報告、活動報告指導、受付																
・ 交付金交付事務																
・ 全体説明会 ・ 実績報告 等																
全体計画等	22年度 … 第3期対策初年度 制度改正点周知、集落協定締結等															
	23～25年度 … 集落協定変更申請受付等															
	24年度 … 第3期対策 中間年評価															
	26年度 … 第3期最終年度集落協定変更申請受付、達成状況確認等															
	平23	平24	平25	平26	平27	計										
	244, 296	244, 681	244, 681	244, 681	-	978, 339										
総合振興計画の施策大綱別位置付け													(3)-①		人と自然に優しい農業の推進	
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																
中山間地域等直接支払交付金交付要綱 等																

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6	項	1	目	3	目名	農業振興費				
事 業 名		中山間直接支払推進事業								所 管 課 名		農林水産課				
新・継	継	予 算 額	財 源					内 訳	歳 出	予 算 内 訳						
			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源			予算書頁	101 ページ ～ 102 ページ					
		6, 290		4, 750				1, 540	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨)													1	中山間直接支払制度基準 検討会委員報酬		100
中山間地域等直接支払交付金の推進及び事務の円滑化を図ることを目的に町が行う以下の推進事業に要する経費に対して交付金が交付される。 ①推進事務…集落説明会や基準検討会の開催、集落協定の作成指導や町基本方針に関することなどの推進事務を行う。 ②確認事務…協定農用地の農業生産活動等の実施について、書類審査や現地確認等を行う。 ③交付事務…交付金の支払調書作成等、交付事務を行う。													7	臨時賃金		4, 344
													9	費用弁償		15
													11	消耗品費		300
														燃料費		200
													12	通信運搬費		160
													13	中山間直接支払業務システム 保守管理等委託料		358
													14	通行料・駐車料		15
														複写機等リース料		558
														システム用パソコンリース料		240
													歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
県		中山間地域等直接支払推進交付金							4, 750							
全 体 計 画 等	22年度 … 第3期対策初年度 制度改正点周知、集落協定締結等															
	23～25年度 … 集落協定変更申請受付、制度の円滑な実施等															
	23年度 … 農地地図情報システムの整備（傾斜計測システムの導入）															
	26年度 … 第3期最終年度集落協定変更申請受付、達成状況確認等															
	平23	平24	平25	平26	平27	計										
	5, 865	6, 393	6, 290	6, 566	-	25, 114										
総合振興計画の施策大綱別位置付け																
(3)-①		人と自然に優しい農業の推進														
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																
中山間地域等直接支払推進交付金交付要綱 等																

平成25年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費					
事業名		拠点・外商体制整備事業費補助金（拠点ビジネス事業）									所管課名		農林水産課					
新・継	予算額	財源内訳						歳出予算内訳										
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	101 ページ ～ 103 ページ										
	9,928					9,928	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額								
■ 目的(趣旨) 平成21年度より高知県産業振興総合支援事業の支援を受け取り組んでいる「四万十町拠点ビジネス体制整備事業」も5年目を迎え、道の駅めぐり窪川を拠点とした町内産品の流通の一本化については、生産者・関係機関等で協議・検討の結果ほぼ構築できた。また、都市部（高知市）での消費者や外食産業への産品販売及び観光・交流のための情報発信施設としてのアンテナショップを引き続き関係者で協議・検討して、四万十町をまるごと発信・販売のできる体制、施設運営に向け取り組んでいくもの。 ■ 本年度事業の概要 ■ 拠点ビジネス体制整備事業費補助金 4,793,000円 - アンテナショップの管理・運営の構築のための事業費内訳 備品購入,473,000円（ラベルプリンター 1台） 営農指導委託料(週3回) 10,000円×150日＝1,500,000円 アンテナショップ情報発信等コーディネート委託料 900,000円 各組織・指導育成分 50,000,000円×2%＝1,000,000円 広報等 230,000円×4回＝920,000円 - 旅費（販売促進分）16,000円×2名×2回＝64,000円 - 消耗品費（事務用品、材料費等）50,000円 - 高速道路通行料 1050円×2回（往復）×10日＝21,000円 - アンテナショップ借上料 5,000,000円														9	普通旅費		64	
														11	消耗品費		50	
														14	通行料・駐車料		21	
														19	アンテナショップ借上料		5,000	
															拠点ビジネス体制整備事業費補助金		4,793	
歳入「特定財源」内訳																		
全体計画等	平成21年度…旧3町村の生産者等で協議会を設置し計画づくり 平成22年度…計画書「四万十町スタイル」に基づく事業実施 平成23年度…アンテナショップの整備に向けた協議 平成24年度…アンテナショップ備品整備及び運営管理体制の構築																	
	平23	平24	平25	平26	平27	計	総合振興計画の施策大綱別位置付け											
	2,660	19,864	9,928	9,500	9,500	51,452	③-1	人と自然に優しい農業の推進										
							備考欄（根拠法令・条例等）											

単位：千円

会計名		一般会計		款		6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		拠点・外商体制整備事業（特産野菜コラボレーション事業）								所管課名		農林水産課	
新・継	予算額		財源内訳						歳出予算内訳				
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	101 ページ ～ 103 ページ					
継	1,120			1,000				120	節		細節名称（予算書説明欄）		予算額
■ 目的(趣旨)													
農業協同組合を中心とした特産野菜（ニラ、茗荷、ピーマン、生姜、シシトウ、なばな等）や米などの販売戦略として、地域の他の一次産品や加工品、観光資源等をツールとして活用しながらストーリー性を持たせ、量販店等での効果的なフェア等の展開を行い、四万十町全体の販売拡大や生産拡大につなげる取り組みを引続き実施することで地域の活性化を図る。（3年目）													
■ 本年度事業の概要													
										別添資料 頁		なし	
◆事業実施主体：四万十農業協同組合													
◆開催時期：4月上旬及び11月下旬													
◆開催場所：大阪、名古屋市地下街													
◆特産野菜等コラボレーション事業費補助金 （報償費、景品等購入費、旅費、使用料、試作・PR用食材費など） 2,000,000円×1/2＝1,000,000円													
◆普通旅費 大阪、名古屋市（2泊3日）30,000円×2名×2回＝120,000円													
全体計画等	農協取扱特産野菜、米、地域の加工品などの販売促進活動及び、観光資源等の情報発信を中部圏などの量販店で3年間程度実施することで、販路の拡大や高速道路の延伸に伴う入り込み客の増加にもつなげていく。												
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
	975	644	1,120	-	-	2,739							
	総合振興計画の施策大綱別位置付け												
	③-1	人と自然に優しい農業の推進											
備考欄（根拠法令・条例等）													

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款 6 項 1 目		3 目名 農業振興費					
事 業 名		拠点・外商体制整備事業（産業振興ふるさと雇用事業）					所 管 課 名 農林水産課					
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳					
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	103 ページ ～ 103 ページ				
	7,540		5,655			1,885	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額			
■ 目的(趣旨) 町内の企業が実施する農業振興における継続性の高い雇用につながる創意工夫ある事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 なお、平成23年度等にふるさと雇用再生特別基金事業を実施し、県地域アクションプランなどの芽が出始めた事業等で、県単独補助制度対象となる事業を対象とするものの2年目 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ■ 地産地消・外商の取り組み拠点づくり事業分 ◇アンテナショップなどへの商品搬送を主体に、町内道の駅等を拠点として、そこへ集荷するためのルート作りや集荷方法、商品管理・運営の構築 ・新規雇用失業者 3名（雇用保険含む） 7,656,000円 ・その他の人件費 1名（180日程度） 1,620,000円 ・その他の経費 燃料費等 2,034,000円 合計 11,310,000円×4/6＝7,540,000円 ◇事業実施主体 株式会社あぐり窪川							19	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	7,540			
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
県							産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	5,655				
全 体 計 画 等	■アンテナショップ等への流通体制の構築及び管理運営体制の構築						総合振興計画の施策大綱別位置付け					
	1年目継続雇用者3名 補助率： 県2/3 町1/6						3-①	人と自然に優しい農業の推進				
	2年目継続雇用者3名 補助率： 県1/2 町1/6						備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）					
	3年目継続雇用者3名 補助率： 県1/3 町1/6											
	平23	平24	平25	平26	平27	計						
	-	9,425	7,540	5,655	-	22,620						

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6	項		1	目		3	目名		農業振興費	
事 業 名		こうち農業確立総合支援事業（農業施設整備事業）										所 管 課 名		農林水産課		
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳								
		国		県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		103 ページ ～ 104 ページ						
継	1,332		666				666	節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 町内の各地域の特性を活かした農業を確立する。								19	近代化施設整備事業費補助金		932					
									養液栽培等施設整備事業費補助金		400					
■ 本年度事業の概要 ○一般型 近代化施設整備事業 ・事業主体：JA四万十 ※牛舎を効率的に消毒・殺菌するため 事業内容：ポータブル煙霧機 400千円 ・事業主体：JA四万十 ※受胎を迅速に確認するため 事業内容：超音波診断機 1,000千円 ○養液栽培システム等整備(養液栽培排液処理システム整備事業) ・事業主体：認定農業者 水耕ミョウガ…2件 各1,000千円								別添資料 頁		なし						
								歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳								
								県	こうち農業確立支援事業費補助金		666					
全 体 計 画 等	総合振興計画の施策大綱別位置付け 3-① 人と自然に優しい農業の推進 備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）							四万十町 こうち農業確立総合支援事業費補助金 交付要綱								
		平23	平24	平25	平26	平27	計									
	5,750	11,504	1,332	-	-	18,586										

(政策的主要事業等の説明資料)

單位：千円

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6	項		1	目		3	目名		農業振興費				
事 業 名		経営所得安定対策事業										所 管 課 名		農林水産課					
新・継	予 算 額		財 源					内 訳					歳 出 予 算 内 訳						
国			県	地 方 債	そ の 他		一般財源		予算書頁		101 ページ ～ 104 ページ								
継	6,152			6,146				6		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的に、国が実施する「経営所得安定対策事業」に基づき、農業再生協議会事務局として制度の推進を図るとともに、営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等、各種の事務を行うもの。 （旧）農業者戸別所得補償制度推進事業分（名称変更） ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし <参考> （前年度実績）事業対象者 個人 495件 法人 5件 集落営農 4件 継続して事務局を運営する。														1		農業再生協議会委員報酬		130	
														7		臨時賃金		2,462	
														8		現地確認作業員報償費		1,700	
														9		費用弁償		208	
														11		需用費　計		360	
														12		通信運搬費		612	
														19		米需給調整総合対策事業推進費補助金		680	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																			
県		経営所得安定対策事業費補助金		6,146															
総合振興計画の施策大綱別位置付け																			
3-①		人と自然に優しい農業の推進																	
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																			
全 体 計 画 等	平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計													
	5,542	9,173	6,726	6,152	7,000	34,593													

単位：千円

単位：千円

会計名			一般会計			款		6		項		1		目		3		目名		農業振興費	
事業名			農地・水保全管理支払事業												所管課名		農林水産課				
新・継		予算額		財源						内訳						歳出		予算		内訳	
継				国		県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		104 ページ		～ 104 ページ			
		7,021				2,574								4,447		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額	
		■ 目的(趣旨) 農地・水・環境の良好な保全と質的向上、農地周りの水路・農道等の施設の長寿命化を図る地域共同の取組を支援する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ○共同活動支援 5月 交付申請(地域協議会→町)、交付決定(町→地域協議会) 概算払請求書(地域協議会→町)、概算払(町→地域協議会) 1月 実績報告(地域協議会→町) ○向上活動支援 5月 交付申請(町→県) 6月 交付決定(町→各活動組織) 3月 実施状況報告書(各活動組織→町)、実施状況確認書(町→県)														19		農地・水保全管理支払交付金		7,021	

(政策的主要事業等の説明資料)

單位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	1	目	3	品名	農業振興費			
事 業 名		農地・水保全管理支払推進事業								所管課名		農林水産課			
新・継		予 算 額		財 源					内 訳						
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	歳 出 予 算 内 訳						
		227			226				1	予算書頁		101 ページ ～ 102 ページ			
■ 目的(趣旨) 農地・水保全管理支払交付金の推進及び事務の円滑化を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 【共同活動の推進】実施地区数に応じた算定 9組織 × 4,000円/組織 ＝ 36,000円 固定費 10,000円 合計46,000円 【向上活動の推進】実施地区数に応じた算定 8組織 × 10,000円/組織 ＝ 80,000円 固定費 100,000円 合計180,000円 国からの推進交付金合計226,000円 10月 割当内示（県→町） 10月 推進事業実施計画及び交付申請（町→県） 11月 交付決定（県→町）										節	細節名称（予算書説明欄）		予 算 額		
										9	普通旅費		64		
										11	消耗品費		10		
											燃料費		23		
										12	通信運搬費		10		
										14	通行料・駐車料		50		
											複写機等リース料		70		
										歳 入 「特定財源」 内 訳					
県										農地・水保全管理支払推進交付金		226			
全 体 計 画 等										総合振興計画の施策大綱別位置付け					
										3-①		人と自然に優しい農業の推進			
										備 考 欄 （根拠法令・条例等）					
										高知県農地・水保全管理支払推進交付金交付要綱					
平23		平24		平25		平26		平27		計					
319		227		227		－		－		773					

単位：千円

会 計 名				一般会計		款		6		項		1		目		3		目名		農業振興費																																											
事 業 名				レンタルハウス整備事業										所 管 課 名				農林水産課																																													
新・継		予 算 額		財 源										内 訳																																																	
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		歳 出		予 算		内 訳																																													
		58,368				42,200						16,168		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）				予 算 額																																											
■ 目的(趣旨) 本町農業の柱の一つである施設園芸農業のより一層の振興を図るため、農業協同組合が事業主体となりレンタルハウスの整備に対し補助を行い、町内の農業者の経営改善を図るとともに、園芸産地の維持、拡大を図る。 ■ 本年度事業の概要 ●事業実施主体：J A 四万十 <table><tr><td colspan="2">(事業細目名)</td><td colspan="2">(補助基準額)</td><td colspan="2">(補助額)</td><td colspan="2">[単位：千円]</td><td colspan="2">(補助率内訳)</td></tr><tr><td colspan="2">①新規就農促進：4件</td><td colspan="2">73,000</td><td colspan="2">41,368</td><td colspan="2">県2/5、町1/6</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">②規模拡大促進：1件</td><td colspan="2">20,000</td><td colspan="2">10,500</td><td colspan="2">県2/5、町1/8</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">③高度化促進：1件</td><td colspan="2">15,000</td><td colspan="2">6,500</td><td colspan="2">県1/3、町1/10</td><td colspan="2"></td></tr></table>																(事業細目名)		(補助基準額)		(補助額)		[単位：千円]		(補助率内訳)		①新規就農促進：4件		73,000		41,368		県2/5、町1/6				②規模拡大促進：1件		20,000		10,500		県2/5、町1/8				③高度化促進：1件		15,000		6,500		県1/3、町1/10				19		レンタルハウス整備事業費補助金				58,368	
																(事業細目名)		(補助基準額)		(補助額)		[単位：千円]		(補助率内訳)																																							
																①新規就農促進：4件		73,000		41,368		県2/5、町1/6																																									
																②規模拡大促進：1件		20,000		10,500		県2/5、町1/8																																									
																③高度化促進：1件		15,000		6,500		県1/3、町1/10																																									
歳 入 「 特 定 財 源 」																内 訳																																															
県		レンタルハウス整備事業費補助金										42,200																																																			

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事 業 名		環境保全型農業直接支援対策事業								所 管 課 名		農林水産課	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳					
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	103 ページ ～ 103 ページ					
		1,200	600			600	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、当該営農活動の実施に伴う追加的なコストを支援することにより、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることを目的とする。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 4月～6月 実施計画書、交付申請書の提出(農業者等→町) 7月 交付申請(町→県、国) 申請以降、順次現地確認、実施状況報告書の提出、確認通知書、交付金の支払等。 ○対象農地面積：30ha ○交付金：2,400千円（300a×8千円）×1/4（町・県）×2 ○対象者：20名										19	環境保全型農業直接支払交付金		1,200
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
	県	環境保全型農業直接支払交付金		600									
全 体 計 画 等										総合振興計画の施策大綱別位置付け			
										3-①	人と自然に優しい農業の推進		
										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）			
										環境保全型農業直接支払等交付金交付要綱			
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
	3,711	1,234	1,200	800	800	7,745							

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費							
事業名		集落営農・拠点ビジネス支援事業							所管課名	農林水産課								
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳	歳 出 予 算 内 訳									
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	101 ページ	～	103 ページ							
継	38,802		36,546			2,256		節	細節名称（予算書説明欄）		予 算 額							
■ 目的(趣旨) 本町の中山間地域において、地域の実状に応じた農業を確立するため、農地保全を基本としつつ持続的な農業経営の確立に向けた活動に取り組む必要がある。そのため本事業を実施し、各集落の営農に必要な不可欠な基盤整備や共同利用機械、施設整備を行うことで、効率的な農作業の実践、共同利用機械の利用が促進され、農家の所得向上が図られるとともに、持続的な農業経営を可能とする。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 【一般タイプ】 ○基盤整備事業：原則地元施工の事業であるため、材料費及び貸借料などに対し1/2以内の補助 ○農業機械・施設整備事業：集落営農のために整備する農業機械・施設整備費に対して1/2以内の補助 ○機械施設インフラ事業：5a未満のインフラ整備に係る工事費に対し、県1/2以内の補助、町7%以内の補助 ○集落営農推進支援事業：先進地視察研修や研究会、アドバイザーの派遣等を実施する際のバスの借上げ費や講師謝金等に対して定額補助 【法人化モデルタイプ】（予定） 上記の基盤整備・農業用機械整備・農業用施設整備事業に対し、県費1/2に町費を継ぎ足して2/3以内の補助（見込み）								9	研修旅費		96							
								14	バス借上料		450							
								19	集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金		38,256							
全体計画等								歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳										
								県	集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金		36,546							
全体計画等								総合振興計画の施策大綱別位置付け										
								3-①	人と自然に優しい農業の推進									
								備考欄（根拠法令・条例等）										
全体計画等								町集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金交付要綱										
	平23	平24	平25	平26	平27	計												
	13,700	23,752	38,802	20,000	20,000	116,254												

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費		
事 業 名		園芸用ハウス流動化等促進整備事業							所 管 課 名		農林水産課		
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳	予算書頁 102 ページ ～ 102 ページ				
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源							
	7,000		3,500				3,500	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目 的 (趣旨) 県の事業を活用し、本町の施設園芸農業の一層の振興を図るとともに中古ハウスの活用による意欲ある生産者への流動化を促進する。 ・園芸用ハウスの長期活用 ・新規就農者の営農開始時の初期投資軽減 ・流動化による耕作放棄地防止 ■ 補正内容（概要）等 別添資料 頁 なし 自己所有のハウス以外に中古ハウスを長期活用するため、改良に要した経費に対し補助を行う。（本年度総事業費14,000千円、面積30a、2棟） 【補助対象経費】本体資材（主骨材・止水シート等）、附帯設備（暖房・電照・灌水設備等） 【対象者】新規就農者及び規模拡大農業者 【補助率】県1/4、町1/4									19	園芸用ハウス活用促進事業費補助金		7,000	
全 体 計 画 等 平成24年度から平成26年度までの継続事業									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
									県	園芸用ハウス流動化等促進整備事業費補助金		3,500	
3-① 人と自然に優しい農業の推進 備考欄（根拠法令・条例等）									町園芸用ハウス活用促進事業費補助金交付要綱				

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費								
事 業 名		大正・十和地域営農支援推進事業									所 管 課 名		農林水産課（大正産業建設課）								
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳								
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	101 ページ ～ 101 ページ													
	210					210	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）					予 算 額								
■ 目的(趣旨) 近年の急速な過疎・高齢化の進展により、特に山間地域集落における担い手・後継者不足が懸念される中、未だ個別完結型の農業を営む農家も多くあり、農業生産コストの増加や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境は日毎に厳しさを増している。さらに、農家の高齢化と相まって耕作放棄地が増加傾向にあり、農地の荒廃が進行するなど、農家も将来の営農に不安を抱いている。 この為、農地の保全、耕作放棄地の発生防止と併せて、農業生産活動の維持・発展を目指すため、大正・十和地域における10年後の農業を見据えた営農支援体制を構築するとともに、中核的な担い手の確保を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし 平成24年度の協議会における検討・協議結果を受け具体的な協議を行う。 （事務費） 1報酬 協議会委員報酬 7人×5,000円×4=140,000円 9普通旅費 協議会委員費用弁償 7人分 200km×25円×4回=20,000円 11消耗品費（コピー・資料代） 50,000円														1	営農支援検討協議会委員報酬					140	
														9	費用弁償					20	
														11	消耗品費					50	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																					

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事 業 名		地域活性化プロジェクト事業（6次産業化構想推進事業）								特	所 管 課 名		農林水産課	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳						
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	101 ページ ～ 102 ページ						
		12,946					12,946	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) 四万十町の基幹産業である農林水産業の振興を図るため地域資源に付加価値を付けて新たな産業の創出と農業の担い手確保を検討することを目的として設置した「四万十町地域資源活用協議会」（平成23～24年度）からの答申である「四万十町まるごと6次産業化構想」の具体化に向けて克服すべき課題を解決することを目的に実施する。 ※6次産業化の狙いは、町内産業間の連携強化と自給率向上によって、町の産業構造を高い経済波及効果を生む仕組みに再構築する一方で、外貨獲得の計画づくりにつなげる。														
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし														
◆四万十町地域まるごと6次産業化構想推進業務委託料 12,600千円 ・一次産業の担い手確保に向けた「リクノウ四万十プログラムの実施準備」 ・地域資源に付加価値を付けた新たな産業創出と雇用の確保として「食料品製造業クラスターの具体化準備」 ・各種補助事業等の導入支援及び打合せ、運営協議会補助等 ◆報償費120千円 5,000円×4名×6回＝120,000円 ◆旅費76千円(費用弁償25円×20km×6名×4回＝12千円)普通旅費16千円×4回 ◆事務費 150千円														
全 体 計 画 等	■平成23年度…事業実施計画の作成 ■平成24年度…商品試作及び事業実施計画の作成 ■平成25年度…基本構想及び補助金交付申請 ■平成26年度…実施設計、施設建設													
	平23	平24	平25	平26	平27	計	総合振興計画の施策大綱別位置付け							
	5,147	14,013	12,946	300,000	130,000	462,106	③-1	人と自然に優しい農業の推進						
	備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）													

単位：千円

会 計 名		一般会計		款 6		項 1		目 3		目名 農業振興費		
事 業 名		地域活性化プロジェクト事業（新規作物振興事業）							所 管 課 名		農林水産課	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳				
継		国		県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		103 ページ ～ 103 ページ		
		1, 100						1, 100	節 細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 農家を取り巻く環境は、高齢化や農産物の価格低迷等により厳しさを増しています。その中でも、四万十町の水稲面積は、県下13, 800haのうち南国市に次ぐ1, 550haとなっており、県内でも農業の盛んな地域ではあるが、水稲栽培後には次の作付けまで放置状態の農地が多く農家経営はますます厳しさを増している。そこで、冬季の土地利用型作物（小麦、たまねぎ）の実証栽培や商品開発・販路開拓を実施することで新たな所得を確保し、農家の活性化につなげていく取り組みに対し引き続き支援する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 新規作物振興事業費補助金 1, 100, 000円 ■小麦→3ふくはるか栽培に必要な経費 ・播種前防除、種子消毒、施肥、初期中期防除、検査 200, 000円×1/2=100, 000円 ■玉ねぎ→商品試作、パッケージ・ロゴデザイン、種子、施肥・播種等 2, 000, 000円×1/2=1, 000, 000円												
全 体 計 画 等	小麦・玉ねぎ											
	「1年目」何品種を試験栽培し、品種ごとの収穫量、労力等の検証											
	「2年目」検査、試験栽培地の拡大、商品試作、市場調査などへの支援											
	「3年目」苗・種子、営農、商品試作、販路拡大などへの支援											
※小麦は、経営所得安定対策の二毛作助成の対象作物												
	平23	平24	平25	平26	平27	計						
	907	1, 300	1, 100	-	-	3, 307						
総合振興計画の施策大綱別位置付け												
③-1 人と自然に優しい農業の推進												
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）												

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6	項		1	目		3	目名		農業振興費																
事 業 名		新規就農定着促進事業（新規就農研修支援事業）										特		所 管 課 名		農林水産課															
新・継		予 算 額		財 源						歳 出 予 算 内 訳																					
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		103 ページ ～ 103 ページ															
		4,493				3,350						1,143		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額													
■ 目的(趣旨) 町内の意欲ある新規就農希望者の状況やニーズに応じて、専門的な技術の提供と研修補助金及び研修受入農家等の謝金を支給することにより、就農の不安解消と営農意欲の向上を図り、スムーズな就農と早期の経営安定化につなげ、地域の担い手として定着させ、本町の農業振興の活性化を図ることを目的とする。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 新規就農研修支援事業費補助金 【研修生】 45歳以上65歳未満(継続) 150千円×5月×1名＝750千円（県500千円） 18歳以上45歳未満(新規) 25千円×12月×1名＝300千円（県200千円） 45歳以上65歳未満(新規) 150千円×12月×1名＝1,800千円（県1,200千円） 【研修受入農家】3名分 50千円×29月＝1,450千円（県1,450千円） 傷害・農機具共済掛金 年額64,200円×3農家＝193千円														19		新規就農研修支援事業費補助金		4,493													
全体計画等 25年度 24年度継続1名、新規2名分計上 26年度以降…新規3名分計画 <table><tr><td>平23</td><td>平24</td><td>平25</td><td>平26</td><td>平27</td><td>計</td></tr><tr><td>4,845</td><td>2,939</td><td>4,493</td><td>5,893</td><td>5,893</td><td>24,063</td></tr></table>														平23	平24	平25	平26	平27	計	4,845	2,939	4,493	5,893	5,893	24,063	歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
														平23	平24	平25	平26	平27	計												
														4,845	2,939	4,493	5,893	5,893	24,063												
														県		新規就農研修支援事業費補助金		3,350													
総合振興計画の施策大綱別位置付け 3-① 人と自然に優しい農業の推進 3-⑥ 地域の底力を発揮する多様な産業の発展 4-② 都市住民との交流促進 備考欄（根拠法令・条例等） 町新規就農研修支援事業費補助金交付要綱 等																															

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事 業 名		新規就農者定着促進事業（青壮年等就農給付金）								特	所 管 課 名		農林水産課	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳							
拡		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	101 ページ ～ 103 ページ						
	28,828		21,327		7,500	1	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）にその集落・地域の中心となる経営体として位置づけされた、青年新規就農者（45歳未満）に対して就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する就農給付金を支給する。 又、県事業の活用と併せて四万十町独自の柔軟な新規就農支援制度を創設すると共に、長期的・継続的なサポートを実施する。 ※過疎地域自立促進事業（産業振興基金事業）を活用した町独自の壮年就農支援給付金及び親元就農支援給付金を支給する。							7	臨時賃金		290				
							11	消耗品費		18				
							14	複写機等リース料		20				
							19	青・壮年新規就農者支援給付金		28,500				
								[内訳]						
								青年新規就農者支援給付金		21,000				
								壮年新規就農者支援給付金		4,500				
								親元新規就農者支援給付金		3,000				
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ①青年就農給付金 ・継続11名16,500千円、新規3名4,500千円 ②壮年就農支援給付金 ※24年度新規事業 ・45歳以上50歳未満 1,500千円×3名＝4,500千円 ③親元就農支援給付金 ※平成25年度新設 ・親元就農（Uターン者含む） 1,500千円×2名＝3,000千円							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳							
							県	青年就農給付金（経営開始型）		21,000				
							県	青年就農給付金推進事業費補助金		327				
							他	過疎地域自立促進産業振興基金繰入金		7,500				
全 体 計 画 等	24年度…青年就農給付金「経営開始型」の新規事業により、既存事業を見直し町独自の壮年新規就農給付金事業を新設 25年度以降…親元就農支援給付金を検討、追加し、継続事業として実施						総合振興計画の施策大綱別位置付け							
							3-①	人と自然に優しい農業の推進						
							3-⑥	地域の底力を発揮する多様な産業の発展						
							4-②	都市住民との交流促進						
							備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）							
	平23	平24	平25	平26	平27	計	町新規就農者定着促進事業費補助金交付要綱							
	-	13,875	28,828	24,018	24,018	90,739								

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事 業 名		環境保全型農業推進事業								所 管 課 名		農林水産課	
新・継	予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳					
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	103 ページ ～ 103 ページ					
継	9,934			4,967				4,967	節	細節名称（予算書説明欄）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 環境と調和のとれた持続的な農業生産体系形成のため、農業経営者等の環境負荷を軽減しようとする「環境保全型農業」への取組を支援する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ○JA四万十イチゴ部会(受益農家5戸、受益面積80a) ○JA四万十夏秋ピーマン部会(受益農家9戸、受益面積100a) ○JA四万十ハウス胡瓜部会(受益農家9戸、受益面積95a) ○JA四万十ピーマン部会(受益農家21戸、受益面積200a) ○JA四万十ミョウガ部会(受益農家60戸、受益面積1,750a) ○JA高知はたイチゴ部会(受益農家6戸、受益面積100a) 天敵製剤、フェロモン剤の導入									19	環境保全型農業推進事業費補助金		9,934	
全 体 計 画 等									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
									県	環境保全型農業推進事業費補助金		4,967	
総合振興計画の施策大綱別位置付け									3	①人と自然に優しい農業の推進			
									備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）				
									四万十町環境保全型農業推進事業費補助金交付要綱				
平23		平24	平25	平26	平27	計							
10,331		10,771	9,934	10,000	10,000	51,036							

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6	項		1	目		3	目名		農業振興費	
事 業 名		経営所得安定対策事業（人・農地プラン作成事業）										所 管 課 名		農林水産課		
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳						
継				国 県 地 方 債 そ の 他 一般財源						予算書頁 101 ページ ～ 102 ページ						
		900			890					10		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額
■ 目 的（趣旨） 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）の作成及び推進の事務経費。 現在、本町の集落では高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」があり、１０年後の展望が描けない、又、不安を感じている集落があります。この「人と農地の問題」を解決するため、集落の話し合いによって、今後集落の中心となる経営体の位置づけや農地の集積、集落農業のあり方などを盛り込んだ「人・農地プラン」を作成する取組みです。この「人・農地プラン」に位置づけされた、担い手、新規就農者や集積協力者に国（県）の支援策を導入していくものです。 ■ 補正内容（概要）等 別添資料 頁 なし 今年度については、単位集落でのプラン作成（説明会希望や問合せがあった２１各集落）を実施する。又、推進に当たっては関係機関との連携を図り取組みを実施する。 プランの作成については、各集落で作成されたプラン原案を作成等検討会（委員15名を予定）で審査・検討をして町が正式に決定する。 【経費】県の定額補助金																
全 体 計 画 等		平成２４年度、２５年度の２年間で、各集落において人・農地プラン（地域農業マスタープラン）を作成する。										総合振興計画の施策大綱別位置付け				
												3-① 人と自然に優しい農業の推進				
												備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）				
												町地域農業マスタープラン作成等検討会設置要綱				
		平23	平24	平25	平26	平27	計									
		-	900	900	-	-	1,800									

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費			
事 業 名		担い手・農地総合対策事業（農地集積交付金）										所 管 課 名		農林水産課			
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出 予 算 内 訳	104 ページ ～ 104 ページ				
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁										
	900		900			0	節	19 農地集積協力金交付金					900				
■ 目 的（趣旨） 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）にその集落・地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者に対し農地面積等に応じ農地集積協力金を交付する。 ■ 補正内容（概要）等 別添資料 頁 なし 本年度（6月以降）各集落での話し合いにより作成された人・農地プランに位置づけされた農地集積に協力する農地の所有者に対し農地集積協力金を交付する。 【対象戸数等】 3戸（0.9ha） 【給付金額等】 0.5ha以下300,000円／3戸																	
全 体 計 画 等	平成24年度から平成28年度までの継続事業 この間に人・農地プランに位置づけされた、農地集積協力の実績に応じ農地所有者に農地集積交付金を交付する。													総合振興計画の施策大綱別位置付け			
														3-①	人と自然に優しい農業の推進		
														備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）			
														町農地集積協力金交付要綱			
	平23	平24	平25	平26	平27	計											
	-	900	900	900	900	3,600											

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6		項		1		目		5		目名		農地費					
事 業 名		農業基盤整備補助事業										特		所 管 課 名				建設課					
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳													
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		106 ページ ～ 106 ページ							
		10,000												10,000		節		細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額					
■ 目的(趣旨) 国・県の補助事業に該当しない小規模な農地の基盤整備および、老朽し取水及び維持管理に支障をきたしている水路の整備に補助金を交付し、小規模農家の生産意欲の向上と、耕作放棄地の防止を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし (補助要件) 植栽面積10a当たりの事業費100万円以内 補助金の限度額100万円以内 補助率1/2以内 水路については受益戸数2戸以上 農地の転用については土地改良法に準じる 整備区域内の法定外公共物については地権者で処理すること														19		農業基盤整備事業補助金				10,000			
														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳									
全 体 計 画 等														総合振興計画の施策大綱別位置付け									
														3-①		人と自然にやさしい農業の推進							
														備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）									
														四万十町集落環境整備事業補助金交付要綱									
		平23		平24		平25		平26		平27		計											
		12,000		10,000		10,000		10,000		10,000		52,000											

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	6	項	1	目	5	目名	農地費	
事業名		ため池改修事業							特	所管課名		建設課	
新・継		予算額		財源内訳					歳出予算内訳				
新				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		106 ページ ～ 106 ページ		
		4,800							4,800	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予算額
■ 目的(趣旨) 老朽化した「ため池」を、所有者又は使用者及び共同受益者が実施する修繕に要する費用に対し補助金を交付し、関係者の維持管理の軽減を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 1. 堤体は、遮水シート等を敷設 2. 斜樋の取替え及び巻上げハンドルの取替え 上記等の事業を行った受益者等に事業費の8割を補助するものです。										19	ため池改修事業補助金		4,800
全体計画等	・ 平成25年度事業 4,800千円 ・ 平成26年度事業 5,000千円							総合振興計画の施策大綱別位置付け					
								1-④	災害に備える安全のまちづくり				
								備考欄（根拠法令・条例等）					
								四万十町ため池改修に伴う補助金交付要綱					
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
-	-	4,800	5,000	-	9,800								

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6		項		1		目		6		目名		農村環境改善センター管理費			
事 業 名		四万十町農村環境改善センター耐震化事業												所 管 課 名		生涯学習課					
新・継		予 算 額		財 源						内 訳						歳 出		予 算		内 訳	
新				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		107 ページ		～ 107 ページ			
		6,353										6,353		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) 当施設は、コミュニティー施設・事務所（教育委員会）として、多くの町民等に利用されていると共に災害時の避難場所としても指定されている施設である。しかし、平成21年度に実施した耐震診断評価結果において、耐震補強が必要な施設であることが判明したため、近い将来起こると予想される地震に対して利用者の安全確保と地域の避難拠点確保の観点から耐震補強工事を行うとともに老朽化等による改修を実施し施設の安全確保・利用の利便性の充実にを図る。 ■ 本年度事業の概要 耐震補強設計（ホール棟・管理棟） 施設の概要等 ・ 建築年 昭和53年 ・ ホール棟 I S 値＝0.35 鉄骨＋鉄筋コンクリート造・2階建・延床面積 856㎡ ・ 管理棟 I S 値＝0.42 鉄筋コンクリート 一部鉄骨造・2階建・延床面積 1,188㎡ 別添資料 頁 なし														13		耐震補強設計委託料		6,353			
全体計画等 25年度 事業開始（耐震等補強設計） 26年度 事業継続・完了（耐震等工事） 平23 平24 平25 平26 平27 計 - - 6,353 43,000 - 49,353														総合振興計画の施策大綱別位置付け							
														1-④ 災害に備える安全のまちづくり							
														備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）							

平成25年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款		6		項		2		目		2		目名		林業振興費	
事業名		産業振興推進ふるさと雇用事業（林業）												所管課名		農林水産課（大正産業建設課）			
新・継		予算額		財源内訳						歳出予算内訳									
継				国		県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		109 ページ ～ 110 ページ			
		10,907				8,181						2,726		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額	
■ 目的(趣旨) 町内の企業が実施する林業振興における継続性の高い雇用につながる創意工夫ある事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 なお、平成23年度等にふるさと雇用再生特別基金事業を実施し、県地域アクションプランなどの芽が出始めた事業等で、県単独補助制度対象となる事業を対象とする。														19		産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金		10,907	
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ◆事業費 6,046千円 + 4,861千円 = 10,907千円 ○四万十ヒノキ集成材を使った新商品開発事業（四万十町森林組合） 9,070千円×4/6（県1/2、町1/6） = 6,046千円 ○四万十ヒノキ等の精油抽出による商品開発事業（エコロジー四万十） 7,292千円×4/6（県1/2、町1/6） = 4,861千円																			
■ 総合振興計画の施策大綱別位置付け 3-② 四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興 備考欄（根拠法令・条例等）																			
全体計画等		【今後の補助率】 同程度の規模で毎年度実施予定																	
				H24 県 2/3 ・ 町 1/6 (5/6)															
				H25 県 1/2 ・ 町 1/6 (4/6)															
				H26 県 1/3 ・ 町 1/6 (3/6)															
		平23	平24	平25	平26	平27	計												
		-	13,634	10,907	8,179	-	32,720												

平成25年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款		6		項		2		目		2		目名		林業振興費	
事業名		鳥獣害防止総合対策事業												所管課名		農林水産課			
新・継		予算額		財源内訳						歳出予算内訳									
継				国		県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		110ページ		～ 110ページ	
		1,937										1,937		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額	
■ 目的(趣旨) 平成23年度に策定した四万十町鳥獣被害防止計画に基づき、国費事業である鳥獣害防止総合対策事業を活用し、町内の農林水産業への鳥獣被害を防止するため、協議会を組織して対策協議をすると共に、侵入防止柵等の設置による防除対策、有害鳥獣の捕獲対策等への取組を実施する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 鳥獣害防止対策補助金 1,937千円（四万十町鳥獣害防止対策協議会） 【ハード事業】1,137千円（国55%、町11.6%、受益者1/3） ☆総事業費 9,761千円（金網柵等15km） 【ソフト事業】800千円（国50%、町50%） ○狩猟免許講習費用 271千円（高知県猟友会） ○罠いワナ導入 300千円 ○捕獲技術の研修 100千円 ○委員報酬等 129千円														19		鳥獣害防止総合対策事業補助金		1,937	
														歳入「特定財源」内訳					

単位：千円

会 計 名		一般会計			款		6	項	2	目	2		目名	林業振興費	
事 業 名		シカ個体数調整事業										所 管 課 名		農林水産課	
新・継	予 算 額		財 源 内 訳						歳 出	予 算 内 訳					
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源			予算書頁	108 ページ ～ 109 ページ				
	8,400			8,400			0			節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額			
■ 目的(趣旨) 増え過ぎたシカによる農林作物等への被害を軽減するために、狩猟期間中における狩猟者が行うシカの個体数調整対策に対し補助を行う。											7	臨時賃金	290		
											8	シカ捕獲報償金	8,000		
											11	消耗品費	110		
■ 本年度事業の概要 ○シカ捕獲報償金 8,000千円 ニホンジカ (8千円×1,000頭) (県100%) 別添資料 頁 なし											歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
											県	シカ個体数調整事業委託金	8,400		
全 体 計 画 等	○平成20年度からの県委託事業 ○雄ジカ、雌ジカともに捕獲報償金8千円						総合振興計画の施策大綱別位置付け								
							3-①	人と自然に優しい農業の推進							
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)								
							高知県シカ個体数調整事業実施要領								
	平23	平24	平25	平26	平27	計									
	5,460	8,400	8,400	8,400	8,400	39,060									

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款		6		項		2		目		2		目名		林業振興費					
事業名		シカ被害特別対策事業												所管課名		農林水産課							
新・継		予算額		財		源		内		訳		歳		出		予		算		内		訳	
継				国		県		地方債		その他		一般財源				予算書頁		109 ページ		～		109 ページ	
		15,176				6,124						9,052		節		細節名称（予算書説明欄）						予算額	
■ 目的(趣旨) シカによる農林業被害及び自然植生被害が深刻な状況となっている。このため、捕獲・防除対策を行い農家所得の安定と生産意欲の向上に繋げていく。														8		有害鳥獣捕獲報償金		7,000					
														19		シカ被害特別対策事業補助金		8,176					
■ 本年度事業の概要														別添資料		頁		なし					
○有害鳥獣捕獲報償金 7,000千円 ニホンジカ (10千円×700頭) ○シカ被害特別対策事業補助金 侵入防止柵 延長12,890m 事業費12,276千円 (県1/2、町1/6、地元1/3) 8,176千円 県：6,124千円 町：2,052千円 地元4,100千円														歳		入		「特定財源」		内		訳	
														県		シカ被害特別対策事業費補助金		6,124					
全体計画等														総合振興計画の施策大綱別位置付け									
														3-①		人と自然に優しい農業の推進							
														備考欄（根拠法令・条例等）									
														シカ被害特別対策事業費補助金交付要綱									
		平23		平24		平25		平26		平27		計											
		-		11,584		15,176		15,000		15,000		56,760											

単位：千円

会計名		一般会計				款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費	
事業名		緊急間伐総合支援事業									所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳						歳出	予算内訳					
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		109 ページ ～ 109 ページ					
	16,060		14,860					1,200	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額		
■ 目的(趣旨) 国庫補助事業を補完する県の事業を取り入れ、森林整備を効率的に行い、公益的機能の高い森林を育成する。 山林所有者が行う山林の間伐、作業道開設に対し定額の補助を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ○緊急間伐総合支援事業費補助金 森林整備への補助 ①切捨間伐 80千円/ha（県80千円/ha） 100ha ②搬出間伐 183千円/ha（県183千円/ha） 20ha ③作業道開設 1,100千円/㎡（県800円/㎡、町300円/㎡） 4,000㎡										19	緊急間伐総合支援事業補助金		16,060	
全体計画等										歳入「特定財源」内訳				
										県	緊急間伐総合支援事業費補助金		14,860	
総合振興計画の施策大綱別位置付け 3-② 四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興 備考欄（根拠法令・条例等） 緊急間伐総合支援事業費補助金交付要綱														
平23		平24	平25	平26	平27	計								
9,710		24,060	16,060	16,000	16,000	81,830								

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事 業 名	森林整備地域活動支援交付金事業							所 管 課 名	農林水産課
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	110 ページ	～ 110 ページ
	26,060		19,545			6,515	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨) 適切な森林整備を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から、森林所有者や森林組合等の林業事業体による地域活動に対する支援を行う。							19	森林整備地域活動支援交付金	26,060
■ 本年度事業の概要 ○森林整備地域活動支援交付金（地域の活動の支援）事業費 26,060千円（県3/4、町1/4） メニュー①森林経営計画作成促進 経営委託型（境界不明瞭） 54千円/ha 40ha 〃（境界明瞭） 38千円/ha 400ha 共同施業型 8千円/ha 200ha メニュー②施業集約化の促進 境界不明瞭 46千円/ha 50ha 境界明瞭 30千円/ha 160ha							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 県 森林整備地域活動支援交付金 19,545		
全体計画等 事業期間 平成24年度～平成26年度（3年間）							総合振興計画の施策大綱別位置付け 3-② 四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興 備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ） 森林整備地域活動支援交付金交付要綱		
	平23	平24	平25	平26	平27	計			
	24,375	16,559	26,060	26,060	-	93,054			

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事 業 名	森林保全ボランティア活動推進事業							所 管 課 名	農林水産課
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	108 ページ	～ 109 ページ
	1,339		1,339			0	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨) 森林環境税の制定趣旨である「県民参加による森林保全」の機運を高めると共に、減少が続く林業労働力を保持するため、森林ボランティア団体を支援する。							7	作業賃金	53
■ 本年度事業の概要 県の承認した森林(ボランティア団体と山林所有者が協定)の間伐実施に対して、60,000円/haの地域通貨券を交付する。 また学校林の間伐による森林学習等への活用を図るための補助を実施する。 ○民有林等、年間15haの間伐実施 (60千円/ha)＝900千円、事務費90千円（10%） ○学校林の間伐施業 年間3ha実施 3ha×106千円＝318千円、事務費31千円（10%）合計1,339千円							11	消耗品費	68
							12	地域通貨券発行手数料	900
							19	学校林等整備事業費補助金	318
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 県 森林保全ボランティア活動推進事業費補助金 990 県 学校林等整備事業費補助金 349		
全体計画等 ○H25年度間伐実施予定のボランティア団体 ・朝霧森林倶楽部 ・みつけ森林倶楽部 ・四万十世代の会							総合振興計画の施策大綱別位置付け 3-② 四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興 備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ） 高知県森林保全ボランティア活動推進支援事業費補助金交付要綱		
	平23	平24	平25	平26	平27	計			
	963	1,000	1,339	1,500	1,500	6,302			

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費			
事業名		森林整備推進事業										所管課名		農林水産課			
新・継続	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		110 ページ ～ 110 ページ								
		20,300	17,400			2,900											
■ 目的(趣旨)														節	細節名称 (予算書説明欄)		予算額
健全な森林の造成と森林の有する多面的機能の高度発揮及び森林整備による農山村の活性化を図る為、林業事業者による高性能林業機械の導入に対し補助を行う。 ■ 本年度事業の概要 ○森林整備推進事業費補助金 実施主体 四万十町森林組合 事業内容：ウインチ付グラブ×3台 (県60%以内) (町) (事業主体) 事業費 29,000千円 17,400千円 2,900千円 8,700千円 補助金額 20,300千円														19	森林整備推進事業補助金		20,300
歳入「特定財源」内訳																	
県 森林整備推進事業費補助金 17,400																	
総合振興計画の施策大綱別位置付け																	
3-② 四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興																	
備考欄 (根拠法令・条例等)																	
森林整備推進事業費補助金交付要綱																	
全体計画等																	
	平23	平24	平25	平26	平27	計											
	16,000	7,999	20,300	20,000	20,000	84,299											

単位：千円

会計名		一般会計				款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費					
事業名		四万十川流域豊かな森林保全整備事業								特		所管課名		農林水産課				
新・継 続	予算額		財源内訳						歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳							
			国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	108 ページ ～ 110 ページ		他							
	60,000					60,000	0											
■ 目的(趣旨) 森林の持つ多面的機能を発揮し、多様で健全な森林を次世代に引き継いでいくために、森林組合及び林業事業体と連携し、流域全体の効率的・低コストの森林整備を推進する。 これにより、荒廃林の減少、林業の雇用創出などの持続的循環型の地域運営を図るとともに、多面的な森林機能を向上させ、四万十川の水源地涵養等も図る。												7		臨時賃金		580		
												19		四万十川流域豊かな森林保全整備事業補助金		59,420		
■ 本年度事業の概要												別添資料		頁		なし		
○四万十川流域豊かな森林保全整備事業費補助金 59,420千円 山林所有者等が行う間伐、作業路開設等に対し補助を行う。 (国、県補助事業等も活用し、山林所有者の負担軽減を図る)												歳入「特定財源」内訳						
												他		過疎地域自立促進産業振興基金繰入金		60,000		
全体計画等	○過疎地域自立促進産業振興基金を活用し平成23年度より5年間実施する。 平成25年度以降 搬出間伐 200ha 切捨間伐 400ha 作業道開設 30,000m												総合振興計画の施策大綱別位置付け					
													3-②		四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興			
													備考欄 (根拠法令・条例等)					
													四万十川流域豊かな森林保全整備事業費補助金交付要綱					
平23		平24		平25		平26		平27		計								
17,746		60,000		60,000		60,000		60,000		257,746								

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事 業 名	シイタケ生産体制整備事業						特	所 管 課 名	農林水産課
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継	10,000	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	節	予算書頁	108 ページ ～ 109 ページ
					10,000	0	節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
■ 目的(趣旨) 本町の代表的な特用林産物でもある原木椎茸生産の復興を目指し、各地域生産者組織を中心に生産量の維持・拡大、品質向上と生産者意欲の高揚をもって山村地域の活性化を図る。							7	臨時賃金	435
							13	栽培指導等委託料	1,500
							19	シイタケ生産体制整備事業補助金	7,754
								その他事務費	311
■ 本年度事業の概要 ○委託料 栽培指導・研修等委託料 1,500千円 ○補助金 ・原木伐採等 3,177石×2千円=6,354千円 ・防除ネット 3,000m×800円×1/2=1,200千円 (上限800円/m) ・生産者の技術向上のための研修への補助200千円 合計7,754千円							別添資料 頁 なし		
全体計画等 ○生産技術の向上や原木生産、ほだ場環境整備により原木椎茸の復興・拡大のための基盤整備を継続して実施していく。							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							他	過疎地域自立促進産業振興基金繰入金	10,000
平23 平24 平25 平26 平27 計 13,524 10,000 10,000 10,000 10,000 53,524							総合振興計画の施策大綱別位置付け		
							3-②	四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興	
							備考欄 (根拠法令・条例等)		
							四万十町シイタケ生産体制整備事業費補助金交付要綱		

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事 業 名	バイオマス利用推進事業							所 管 課 名	農林水産課
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継	365	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	節	予算書頁	108 ページ ～ 109 ページ
							節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
■ 目的(趣旨) バイオマスタウン構想に基づき、農林・畜産・水産・都市型バイオマス等の利用推進のための具体的な事業展開の方向性を確立させ、地域のエネルギー資源の有効活用のシステム構築を図る。							1	バイオマス利用推進協議会委員報酬	45
							9	旅費 計	300
							11	需用費 計	20
■ 本年度事業の概要 ○バイオマスタウン構想に掲げる事業精査。 ○森林組合主体による木質資源利用促進協議会と連携を図り、各資源分野による活用方法の協議を進める。							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
全体計画等 ○再生可能エネルギー事業の具体策の検討とまちづくりと連動した資源循環による持続可能な事業導入を目指す。							総合振興計画の施策大綱別位置付け		
							3-②	四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興	
							備考欄 (根拠法令・条例等)		
平23 平24 平25 平26 平27 計 500 2,380 365 350 350 3,945									

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款		6		項		2		目		3		目名		町有林管理費																																																									
事業名		町有林管理費												所管課名		農林水産課																																																											
新・継		予算額		財源内訳						歳出予算内訳																																																																	
継				国		県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		110 ページ		～ 111 ページ																																																									
		164,601				83,239				62,356		19,006		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額																																																									
■ 目的(趣旨) 町有林の維持管理（作業道開設・間伐等）を適期に実施することで、森林の持つ公益的機能を高度に発揮できる森林の育成を目指す。 防風保安林である興津小室の浜の松林を、松くい虫被害から守り再生を行う。																																																																											
■ 本年度事業の概要 町有林管理委託料：159,147千円 （窪川地区）口神ノ川柳ノ川、勝賀野梅木谷、見付轟川、七里三瀧山、 （大正地区）希ノ川焼尾下り松、タツチ、宮ノ谷、芳川サビコ、大正ツボノオ、打井川カイガイシ （十和地区）古城古城山、井崎坪尾山																																																																											
別添資料 頁 なし																																																																											
歳入「特定財源」内訳 <table><tr><td>他</td><td>立木売却収入</td><td>60,091</td></tr><tr><td>他</td><td>協働の森づくり協賛金</td><td>2,265</td></tr><tr><td>県</td><td>森林病害虫等防除事業費補助金</td><td>180</td></tr><tr><td>県</td><td>高知県造林事業補助金</td><td>83,059</td></tr></table>																				他	立木売却収入	60,091	他	協働の森づくり協賛金	2,265	県	森林病害虫等防除事業費補助金	180	県	高知県造林事業補助金	83,059																																												
他	立木売却収入	60,091																																																																									
他	協働の森づくり協賛金	2,265																																																																									
県	森林病害虫等防除事業費補助金	180																																																																									
県	高知県造林事業補助金	83,059																																																																									
総合振興計画の施策大綱別位置付け <table><tr><td>3-②</td><td>四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興</td></tr><tr><td colspan="2">備考欄（根拠法令・条例等）</td></tr></table>																				3-②	四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興	備考欄（根拠法令・条例等）																																																					
3-②	四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興																																																																										
備考欄（根拠法令・条例等）																																																																											
町有林育成管理条例																																																																											
全体計画等		<table><tr><td colspan="18">平成25年度 搬出間伐118.62ha、作業道開設17,000m、下刈1.95ha</td></tr><tr><td>平23</td><td>平24</td><td>平25</td><td>平26</td><td>平27</td><td>計</td><td colspan="13"></td></tr><tr><td>68,648</td><td>102,288</td><td>164,601</td><td>170,000</td><td>170,000</td><td>675,537</td><td colspan="13"></td></tr></table>																		平成25年度 搬出間伐118.62ha、作業道開設17,000m、下刈1.95ha																		平23	平24	平25	平26	平27	計														68,648	102,288	164,601	170,000	170,000	675,537													
平成25年度 搬出間伐118.62ha、作業道開設17,000m、下刈1.95ha																																																																											
平23	平24	平25	平26	平27	計																																																																						
68,648	102,288	164,601	170,000	170,000	675,537																																																																						

単位：千円

会計名		一般会計		款		6	項		3	目		2	目名		水産業振興費	
事業名		水産業振興事業										所管課名		農林水産課		
新・継	予算額		財源内訳						歳出予算内訳							
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	113 ページ ～ 113 ページ								
継	10,559			4,138		1,000	5,421	節	細節名称（予算書説明欄）				予算額			
■ 目的(趣旨) 地域資源を活用した活性化策等の総合的な支援により、水産業の振興を推進するとともに漁家経営の安定を図るため、各種事業を実施する。 ・ 漁業関係団体との関連事業の推進及び調整事務。 ・ 漁協、漁業者グループ等が実施する事業に対する補助金の交付。 ■ 本年度事業の概要 ①産業振興推進ふるさと雇用事業 ふるさと雇用再生特別基金事業終了による激変緩和措置 〔人件費に対する補助2名分〕／四万十マヒマヒ丸企業組合 ②水産資源育成事業 沿岸海域及び四万十川水系への種苗放流事業。 〔サザエ、ヒラメ〕1,000千円／窪川地区漁業振興協議会 〔アユの放流〕1,000千円／四万十川上流淡水漁協 〔アユの放流〕500千円／四万十川東部漁協 〔アユの放流〕1,000千円／四電協働の森 ③間伐材魚礁実証事業 〔間伐材魚礁の設置と効果調査〕／県漁協志和支所青年部 別添資料 頁 なし									19	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金				5,518		
									四万十町水産業振興費補助金				4,700			
									〔内訳〕							
									水産資源育成事業				2,500			
									水産資源育成事業（協働の森）				1,000			
									間伐材魚礁実証事業				1,200			
									水産関係団体負担金 計				160			
									その他事務費				181			
歳入「特定財源」内訳																
県	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金				4,138											
他	協働の森づくり協賛金				1,000											

全体計画等							総合振興計画の施策大綱別位置付け	
							3-③	沿岸・内水の高鮮度良品を供給する水産業の振興
							備考欄（根拠法令・条例等）	
	平23	平24	平25	平26	平27	計	四万十町水産業振興事業費補助金交付要綱	
	13,533	14,251	10,559	-	-	38,343		

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	3	目	2	目名	水産業振興事業	
事 業 名		磯焼け対策事業							所 管 課 名		農林水産課		
新・継	予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳					
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	113 ページ ～ 113 ページ				
	1,650		140				1,510	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 国が定める環境・生態系保全対策実施要領に基づき、保全活動を実施する地域団体に対し、高知県環境生態系保全活動地域協議会を通じて交付金を交付するもの。 ・ 志和 対象面積 2.8ha 藻場保全（ウニの除去） ・ 興津 対象面積 3.1ha 藻場保全（ウニの除去、母藻の設置） ■ 本年度事業の概要 交付金の交付及び事業の進捗管理 事業主体：志和藻場を守る会、興津藻場保全会 総事業費：5,800千円（志和2,400千円、興津3,400千円） 国交付金：2,900千円（1/2） 県交付金：1,450千円（1/4） 町交付金：1,450千円（1/4） 推進事務費：200千円（総事業費とは別に、県から町への定額補助）								19	磯焼け対策等沿岸域機能回復支援交付金		1,450		
									その他事務費		200		
全体計画等								歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
								県	磯焼け対策等沿岸域機能回復支援交付金		140		
								総合振興計画の施策大綱別位置付け					
								3-③	沿岸・内水の高鮮度良品を供給する水産業の振興				
								備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）					
								四万十町磯焼け対策等沿岸域機能回復支援交付金交付要綱					
平23		平24	平25	平26	平27	計							
1,675		1,650	1,650	-	-	4,975							

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6		項		3		目		3		目名		漁業集落環境整備事業費											
事 業 名		漁業集落環境整備事業										所 管 課 名		建設課															
新・継		予 算 額		財 源						内 訳						歳 出		予 算		内 訳									
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		114 ページ		～ 114 ページ											
		31, 200				20, 790						10, 410		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額											
■ 目的(趣旨) 南海・東南海地震に伴う津波等の自然災害から人命を守るため、避難施設の整備を実施し地域住民の安全を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 志和浦地区 避難路整備 L=74m 避難広場整備 A=200㎡ 避難誘導灯整備 1式														15		防災安全施設工事費		31, 200											
																[内訳]													
																防災安全施設工事		29, 700											
																付帯工事費		1, 500											
全体計画等 21年度・・・測量設計（1工区） 22年度・・・避難路整備工事 測量設計（2工区） 23年度・・・避難路工事（1, 2工区） 24～25年度・・・避難路工事（2工区） 避難誘導灯 <table><tr><td>平23</td><td>平24</td><td>平25</td><td>平26</td><td>平27</td><td>計</td></tr><tr><td>33, 365</td><td>44, 300</td><td>31, 200</td><td>-</td><td>-</td><td>108, 865</td></tr></table>														平23	平24	平25	平26	平27	計	33, 365	44, 300	31, 200	-	-	108, 865	歳 入 「 特 定 財 源 」		内 訳	
														平23	平24	平25	平26	平27	計										
														33, 365	44, 300	31, 200	-	-	108, 865										
														県		漁業集落環境整備事業費補助金		20, 790											
総合振興計画の施策大綱別位置付け																													
1-①		人と自然が共生する地域づくり																											
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																													

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費	
事 業 名		四万十町商工会育成補助事業									所 管 課 名		商工観光課	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳						
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	116 ページ		～	116 ページ			
	3,925						3,925	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）			予 算 額		
■ 目的(趣旨) 量販店への顧客の流出、事業者の高齢化（後継者不足）等による店舗の閉鎖などにより、町内商店街は空き店舗が目立つ状態であり、商店街の衰退が懸念されている。こういった現状を打開するため、地域商工業者に対する経営支援サービスの促進強化、重点目標を定め商店街の活性化や新たな起業支援等に取り組む核組織である四万十町商工会を支援する。 別添資料 頁 なし ■ 本年度事業の概要 四万十町商工会に対し運営育成補助金を交付する。 補助金 3,925千円								19	商工会育成補助金			3,925		
全体計画等								歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳						
								総 合 振 興 計 画 の 施 策 大 綱 別 位 置 付 け						
								3-⑥ 地域の底力を発揮する多様な産業の展開						
								備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）						
								四万十町商工会運営育成指導事業費補助金交付要綱						
	平23	平24	平25	平26	平27以降	計								
	3,700	3,925	3,925	3,700	3,700/年	-								

単位：千円

会計名		一般会計			款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費	
事業名		工業団地適地調査事業								所管課名		商工観光課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳						
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	115 ページ ～ 115 ページ					
	5,291		2,645				2,646	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額		
■ 目的(趣旨) 震災についての新想定を踏まえ、高台への団地開発が推進されているなか、県との共同による工業団地整備適地となりうるかの調査を実施する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁88 金上野地区「A=10ha」の適地調査を実施する。										13	工業団地適地調査業務委託料		5,291
										歳入「特定財源」内訳			
	県	工業団地開発関連事業費補助金		2,645									
全体計画等									総合振興計画の施策大綱別位置付け				
									3-⑥ 地域の底力を発揮する多様な産業の展開				
									備考欄（根拠法令・条例等）				
									高知県工業団地開発関連事業費補助金交付要綱				
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
	-	-	5,291	-	-	5,291							

(政策的主要事業等の説明資料)

單位：千円

会計 一般会計		款 7		項 1		目 3		3 目名 観光費	
事業名		ホビートレインラッピング事業						所管課名 商工観光課	
新・継		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳	
予 算 額		国 県 地方債 その他 一般財源						予算書頁 117 ページ ～ 117 ページ	
継		3,150						節 細節名称 (予算書説明欄) 予 算 額	
■ 目的(趣旨) 予土線を走る海洋堂ホビートレインは、鉄道ファンから「走るフィギュアのミュージアム」といわれ、全国紙にもたびたび紹介されている。引き続きＪＲ四国の車両にラッピングを行い、予土線の利用促進及び全国からの四万十町ファンの獲得を図る。 ■ 本年度事業の概要 ＪＲ四国所有の鉄道車両に、あらかじめデザインを印刷したフィルム（ラッピングフィルム）を車体に貼り付け運行する。 運行期間：7月から１ヶ年間  別添資料 頁 なし								13 ホビートレインラッピング業務委託料 3,150	
								歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳	
全体計画等		総合振興計画の施策大綱別位置付け 3-⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興 備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)							
		平23	平24	平25	平26	平27	計		
		-	-	3,150	-	-	3,150		

單位：千円

会 計 名		一般会計			款	7	項	1	目	3	目名	観光費																
事 業 名		ひろめ市場揭示物作成・揭示事業								所管課名		商工観光課																
新・継		予 算 額		財 源					歳 出 予 算 内 訳																			
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		117 ページ ～ 117 ページ																	
		1,907								1,907	節 細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額																	
										13	観光広告掲載委託料 1,907																	
■ 目的(趣旨) 高知市内に訪れた観光客に対し、四万十町をPRすることにより、高速開通効果を活かし、観光者を呼び込む。 ■ 本年度事業の概要 高知市内でも観光客の入込が多い、ひろめ市場に広告を掲示する。 揭示場所：入口に位置する「よさこい広場」 広告のサイズ：4m×12m 委託料 揭示経費 108千円×12月＝1,296千円 デザイン等諸費用 520千円 消費税 91千円 合計 1,907千円																												
別添資料 頁 89																												
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>																												
総合振興計画の施策大綱別位置付け 3-⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえ る集客交流産業の振興 備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																												
全 体 計 画 等	平23		平24	平25	平26	平27	計																					
	-		1,227	1,907	-	-	3,134																					

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

単位：円

会計名	一般会計			款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事業名	四万十町観光協会育成補助事業								特	所管課名	商工観光課	
新・継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳				
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	119 ページ	～	119 ページ		
拡	16,171							16,171	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額	
■ 目的(趣旨) 町内の観光資源を活かし、滞在型観光の推進を図り、交流者の町内での消費単価を底上げし経済効果を高め地域経済の活性化に資するとともに、観光産業振興の核組織とし育成強化する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし 四万十町観光協会に対し、組織育成・高速道路開通に向けた取り組み・公益法人移行後の支援などのために補助金を交付する。 補助金 16,171千円										19	四万十町観光協会育成補助金	16,171
全体計画等										歳入「特定財源」内訳		
総合振興計画の施策大綱別位置付け 3-⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興 備考欄（根拠法令・条例等） 四万十町観光協会運営育成事業費補助金交付要綱												
平23		平24	平25	平26	平27	計						
14,107		15,365	16,171	15,300	15,300/年	-						

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事 業 名		松葉川温泉改修事業							特	所 管 課 名		商工観光課	
新・継	予 算 額		財 源						内 訳				
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	歳 出	予 算 内 訳					
継	8,826						8,000	826	予算書頁		118 ページ ～ 118 ページ		
■ 目的(趣旨) 松葉川温泉のホテルは、平成6年10月の完成後18年以上が経過し、設備の機能が著しく低下しているとともに、建物も老朽化が進んでいる状況あり、風雨等による破損ヶ所も多くなっている状況にある。そのため、計画的な改修を実施していく。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ・老朽化したホテルの客室等の改修を行う。 設計管理費 500千円 改修工事費 8,326千円									節	細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額	
									13	松葉川温泉改修工事設計監理委託料		500	
									15	松葉川温泉改修工事費		8,326	
									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
									他	施設等整備基金繰入金		8,000	
全 体 計 画 等	平成26年度～27年度 建物外装の改修								総合振興計画の施策大綱別位置付け				
									3-⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興			
									備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)				
		平23	平24	平25	平26	平27	計		四万十町湯の里ふれあいの家条例				
		-	17,302	8,826	12,000	12,000	50,128						

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事 業 名	奥四万十元気プロジェクト事業						所 管 課 名	商工観光課(大正産業建設課)	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出	予 算	内 訳
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	116 ページ	～ 118 ページ
	2,464		1,232			1,232	節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
■ 目的(趣旨) 大正北部地域（奥四万十地域）は、梶原川、中津川等に沿って集落が分散して形成され、地域資源や人材に恵まれ様々な地域活動を行っている。高齢化が進む現状では、地域ごとの単発的な活動では、継続して地域活動を行うことも厳しくなってくるのが懸念されている。 そこで、奥四万十自然体験村構想を地域全体で実現化し、今後継続的に事業を行える土台を構築することが地域と行政との共通課題である。自然体験の受け皿としての奥四万十の機能を充実させ、交流人口を拡大し、地域に活力を与えることを目的とする。							8	講師等謝金	640
							9	普通旅費	424
							13	奥四万十元気プロジェクト委託料	400
							19	〃 活動費補助金	1,000
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 平成25年度は「高知県地域づくり支援事業」により奥四万十自然体験村構想を実現化していく仕組みづくりや受皿整備を行う。 ◇仕 組 み づくり → 地域や活動団体をつなげていく。 ・奥四万十元気プロジェクト 「協議体」→「事業体」へ ◇受皿整備→ 活用したい地域資源を磨く。 ・地域情報の鮮度と精度をあげ、使える情報を提供する。 ・技術を持つ人をつなぐ「匠プロジェクト」の実現 ・大正北部地域全体で観光の受け皿を作る							歳 入	「 特 定 財 源 」	内 訳
							県	地域づくり支援事業費補助金	1,232
全 体 計 画 等	○「奥四万十」のブランド化や体験メニューの受け皿づくりと情報発信 ○地産地消やグリーンツーリズムと連動した 奥四万十ならではの商品開発 ○空き校舎や空き家等の活用を検討し、都市農村交流を推進する。						総合振興計画の施策大綱別位置付け		
							3-⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫して もらえる集客交流産業の振興	
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)		
	平23	平24	平25	平26	平27	計			
	-	5,001	2,464	2,400	-	9,865			

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事 業 名	中ノ島公園周辺整備事業						所 管 課 名	商工観光課 (大正産業建設課)	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出	予 算	内 訳
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	117 ページ	～ 117 ページ
	2,520	1,260				1,260	節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
■ 目的(趣旨) 平成23年度に文化庁調査官及び「四万十町文化的景観整備管理委員会」の指導を受け、国道439号線木屋ヶ内バイパス工事を踏まえて周辺にある中ノ島公園や重要構成要素である旧森林軌道、沈下橋などを活かした整備方針を策定している。25年度は、文化庁の補助事業により関係集落や住民等を交えながら具体的な整備計画を策定し、次年度以降の整備に向け取組み重要文化的景観地域の価値向上を図る。							13	中ノ島公園周辺整備計画 策定委託料	2,520
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 90 ●木屋ヶ内地区の中ノ島公園や重要文化的景観の重要構成要素である旧森林道軌道、沈下橋などの保全と活用を図るための整備計画策定委託業務 2,520千円							歳 入	「 特 定 財 源 」	内 訳
							14	国宝重要文化財等保存 整備事業費補助金	1,260
全 体 計 画 等	平成25年度 事業開始 平成26年度以降 事業継続						総合振興計画の施策大綱別位置付け		
							3-⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫して もらえる集客交流産業の振興	
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)		
	平23	平24	平25	平26	平27	計			
	-	-	2,520	-	-	2,520			

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	7	項	1	目	3	目名	観光費													
事 業 名		産業振興推進ふるさと雇用事業（観光）								所 管 課 名		商工観光課													
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳																	
継		国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁	119 ページ ～ 119 ページ												
		12,484		9,363						3,121															
■ 目的(趣旨) 自然体験型観光事業、四万十川流域地域の情報案内人による地域振興事業を実施する。 事業の実施により、雇用の創出、地域への観光者の増加が期待できる。 ※本事業は前年度に引き続き産業振興推進ふるさと雇用事業（県事業）を活用して実施する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 事業名 自然体験型観光事業（社団法人四万十町観光協会） 四万十川流域地域の情報案内人による地域振興事業（株式会社四万十ドラマ） 補助金額 18,732千円×2/3（県1/2+町1/6）≒12,484千円 雇用者数 4名																									
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 <table><tr><td>県</td><td>産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金</td><td>9,363</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>														県	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	9,363									
県	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	9,363																							
全 体 計 画 等	平成26年度 事業費18,732千円×1/2（県1/3+町1/6）＝ 9,366千円										総合振興計画の施策大綱別位置付け														
											3-⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興														
											備 考 欄（根拠法令・条例等）														
	平23	平24	平25	平26	平27	計		四万十町産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金交付要綱																	
	-	11,846	12,484	9,366	-	33,696																			

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	8	項	1	目	1	目名	土木総務費			
事業名		生活環境整備事業							特	所管課名		建設課			
新・継	継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳	歳出予算内訳						
			国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	122 ページ ～ 122 ページ					
		10,000					10,000	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額				
■ 目的(趣旨) 町道に認定されていない住家に通じる生活道の整備や、排水路が未整備であるため集落内の生活環境に悪影響を及ぼしている排水路の整備に対して補助金を交付し、生活環境の向上を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし <補助要件> 補助対象： 道路整備 橋梁整備 道路舗装 災害復旧 排水整備 補助率： 2/3（限度額100万円）以内										19	生活環境整備事業補助金		10,000		
全体計画等										総合振興計画の施策大綱別位置付け					
										1-②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり				
										備考欄（根拠法令・条例等）					
										四万十町集落環境整備事業補助金交付要綱					
										平23	平24	平25	平26	平27	計
										8,000	10,000	10,000	10,000	10,000/年	-

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		8	項	2	目	2	目名	道路維持費		
事 業 名		木屋ケ内トンネル補修事業								所 管 課 名		建設課（大正産業建設課）		
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳						
新		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	123 ページ ～ 123 ページ						
	3,569	1,784				1,785	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 平成23年度に文化庁調査官及び「四万十町文化的景観整備管理委員会」の指導を受け、国道439号線木屋ケ内バイパス工事を踏まえて周辺にある中ノ島公園や重要構成要素である旧森林軌道、沈下橋などを活かした整備方針を策定している。25年度は、その一つである木屋ケ内トンネルの補修調査設計を行い、次年度以降の補修に取り組み重要文化的景観地域の価値向上を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁90～92 ●重要文化的景観の重要構成要素である木屋ケ内トンネルが老朽化による漏水等の補修に伴う対策工法や経費等を算出をするための補修調査設計委託業務 3,569千円										13	木屋ケ内トンネル補修調査設計委託料		3,569	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 14 国宝重要文化財等保存整備事業費補助金										1,784				
全 体 計 画 等	平成25年度 事業開始 平成26年度以降 事業継続								総合振興計画の施策大綱別位置付け					
									1-②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり				
									備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）					
	平23	平24	平25	平26	平27	計								
-	-	3,569	-	-	3,569									

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費													
事 業 名		町道大奈路中津川線改良事業（中津川～森ヶ内工区）								所 管 課 名		建設課（大正産業建設課）													
新・継 新	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳																	
		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	125 ページ ～ 125 ページ																	
	10,899	5,449					5,450	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額														
■ 目的(趣旨) 重要文化的景観の重要構成要素である町道大奈路中津川線は、国道439号線の迂回路の役割を果たす道路として平成15年度から改良しているが、平成23年度に文化庁調査官及び「四万十町文化的景観整備管理委員会」の指導を受け、路線全体の保全と活用を踏まえた改良計画を策定した。25年度は、計画に挙げている箇所について文化庁の補助事業により詳細な測量設計を行い、次年度以降の工事の実施に向けて取り組み重要文化的景観地域の価値向上を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁93～94 ●重要文化的景観の重要構成要素である町道大奈路中津川線の大正中津川から森ヶ内間の局部改良箇所約8ヶ所の測量設計委託業務 10,899千円										13	町道大奈路中津川線改良工事 測量設計委託料		10,899												
全 体 計 画 等 平成25年度 事業開始 平成26年度以降 事業継続 <table><tr><td>平23</td><td>平24</td><td>平25</td><td>平26</td><td>平27</td><td>計</td></tr><tr><td>-</td><td>-</td><td>10,899</td><td>-</td><td>-</td><td>10,899</td></tr></table>										平23	平24	平25	平26	平27	計	-	-	10,899	-	-	10,899	歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
										平23	平24	平25	平26	平27	計										
										-	-	10,899	-	-	10,899										
										14	国宝重要文化財等保存整備 事業費補助金		5,449												
総合振興計画の施策大綱別位置付け 1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり 備考欄（根拠法令・条例等）																									

単位：千円

会計名		一般会計		款		8	項		2	目		3	目名		道路新設改良費														
事業名		町道神ノ川線改良事業										所管課名		建設課															
新・継		予算額		財源内訳						歳出予算内訳																			
継				国		県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		125 ページ ～ 126 ページ													
		50,300		32,500				16,600				1,200		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額											
■ 目的(趣旨) 本路線は、中神ノ川・奥神ノ川集落から市街地へ通じる唯一の町道であるが、カーブが多くて見通しも悪く、幅員も狭小で迂回路がないため落石等があれば交通手段が遮断される状況であるため、本路線を整備して交通の安全を確保する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 全体事業量 L=913m W=4.0m 本年度延長 L=300m														15		神ノ川線（交付金）		49,300											
														17		用地購入費		500											
														22		支障物件等移転補償金		500											
■ 全体計画等 21年度・・・測量設計 22～26年度・・・用地買収・移転補償・改良工事 <table><tr><td>平23以前</td><td>平24</td><td>平25</td><td>平26</td><td>平27</td><td>計</td></tr><tr><td>58,000</td><td>60,085</td><td>50,300</td><td>40,000</td><td>-</td><td>208,385</td></tr></table>														平23以前	平24	平25	平26	平27	計	58,000	60,085	50,300	40,000	-	208,385	歳入「特定財源」内訳			
														平23以前	平24	平25	平26	平27	計										
														58,000	60,085	50,300	40,000	-	208,385										
														国		社会資本整備総合交付金		32,500											
														町債		過疎対策事業債（町道改良）		16,600											
総合振興計画の施策大綱別位置付け 1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり 備考欄（根拠法令・条例等）																													

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事 業 名		町道香月が丘中央線他10路線側溝整備事業							所 管 課 名		建設課	
新・継	予 算 額	財 源					内 訳		歳	出 予 算 内 訳		
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	125 ページ ～ 125 ページ				
		30,000	19,500		10,000		500					
■ 目的(趣旨)									15	香月が丘中央線他10路線 (交付金)		30,000
当該工事区域は、道路勾配が不均衡であるため排水に支障をきたし、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしているため、側溝及び路面を整備することにより解消する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 全体事業量 L=1,170m 本年度延長 L=500m 側溝改修、アスファルト舗装												
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳												
国									社会資本整備総合交付金	19,500		
町債									過疎対策事業債（町道改良）	10,000		
全 体 計 画 等	23年度・・・測量設計 24～26年度・・・側溝改修・アスファルト舗装工事							総合振興計画の施策大綱別位置付け				
								1-②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり			
								備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）				
	平23	平24	平25	平26	平27	計						
	3,808	40,000	30,000	30,000	-	103,808						

単位：千円

会計名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費		
事業名		町道新開町中央線他4路線側溝整備事業								所管課名		建設課	
新・継	継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					
			国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	125 ページ ～ 125 ページ			
			40,000	26,000		13,300		700					
■ 目的(趣旨)													
当該工事区域は、地区全体が平坦地であるため道路側溝に勾配が無く、排水不良により地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしているため、側溝及び路面を整備することにより解消する。													
■ 本年度事業の概要													
別添資料 頁 なし													
全体事業量 L=870m 本年度延長 L=600m 側溝改修、アスファルト舗装													

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費														
事 業 名		若井大橋耐震補強事業									所管課名		建設課														
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳	出 予 算 内 訳														
新		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	125 ページ ～ 125 ページ																			
	26,000	16,900		8,600		500	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額																	
■ 目的(趣旨) 本路線は若井地区から国道３８１号線へ通じる主要町道であり、当該地区にあるし尿処理場や建設副産物中間処理場へ通じる重要な路線である。 若井大橋は、昭和５０年架設で、運搬車両や大型車の通行車両も多いことから、今後の大震災に備え早急に耐震補強を行い安全な通行を確保する必要がある。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 全体事業量 L=120.4m 本年度延長 L=120.4m 耐震補強、調査設計業務												13	橋梁耐震設計委託料（交付金）		6,000												
												15	若井大橋耐震補強（交付金）		20,000												
全体計画等 25年度・・・耐震補強工事・調査設計業務 <table><tr><td>平23</td><td>平24</td><td>平25</td><td>平26</td><td>平27</td><td>計</td></tr><tr><td>-</td><td>-</td><td>26,000</td><td>-</td><td>-</td><td>26,000</td></tr></table>												平23	平24	平25	平26	平27	計	-	-	26,000	-	-	26,000	歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
												平23	平24	平25	平26	平27	計										
												-	-	26,000	-	-	26,000										
												国	社会資本整備総合交付金		16,900												
												町債	過疎対策事業債（町道改良）		8,600												
総合振興計画の施策大綱別位置付け 1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり 備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																											

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		8	項		2	目		3	目名		道路新設改良費										
事 業 名		天ノ川橋耐震補強事業										所管課名		建設課											
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳															
新	国			県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		125 ページ ～ 126 ページ											
	30,000		19,500				10,000				500		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額								
■ 目的(趣旨) 本路線は天ノ川地区から国道３８１号線へ通じる唯一の主要町道であり、当該地区にある四万十町斎場と四万十町クリーンセンター銀河へ通じる唯一な路線である。 天の川橋は、昭和６１年架設で、運搬車両や大型車の通行車両も多いことから、今後の大震災に備え早急に耐震補強を行い安全な通行を確保する必要がある。																									
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし																									
全体事業量 L=144.8m 本年度延長 L=144.8m 耐震補強、調査設計業務																									
全 体 計 画 等		25年度・・・耐震補強工事・調査設計業務										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳													
												国		社会資本整備総合交付金										19,500	
												町債		過疎対策事業債（町道改良）										10,000	

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費		
事 業 名		橋梁長寿命化修繕事業										所 管 課 名		建設課		
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳			
新		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	125 ページ ～ 125 ページ								
		10,000	6,500				3,500									
■ 目的(趣旨) 24年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定した箇所について補修を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 全体事業量 橋梁30工区 本年度事業量 橋梁5工区 調査設計業務													節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額
													13	橋梁長寿命化修繕工事測量設計委託料		10,000
													歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
国													社会資本整備総合交付金	6,500		
町債													過疎対策事業債（町道改良）			
全 体 計 画 等	25年度・・・測量設計 26～27年度・・・補修工事												総合振興計画の施策大綱別位置付け			
													1-②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり		
													備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）			
	平23	平24	平25	平26	平27	計										
	-	-	10,000	20,000	20,000	50,000										

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		8		項		2		目		3		目名		道路新設改良費	
事 業 名		町道大奈路中津川線改良事業（中津川工区）										所 管 課 名		建設課（大正産業建設課）					
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳									
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		125 ページ ～ 125 ページ			
		48,300		31,200				16,000				1,100		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 本路線は、大正大奈路から大正中津川を結ぶ1級町道で地域の唯一の生活道路である。栲原町松原を結ぶふると林道の開通により国道439号の迂回路としても利用されており、大型車等の交通量が増加しているが、未改良部分も多く、落石等危険な箇所が多い。現道拡幅が困難であるためバイパス的に整備し、通勤、通学者等の交通の安全を確保するとともに、栲原町との観光交流及び災害時の迂回路とする。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 全体事業量 L=500m W=7.0m 本年度延長 L=150m														15	大奈路中津川線（中津川工区） （交付金）		48,300		
														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
														国	社会資本整備総合交付金		31,200		
														町債	過疎対策事業債（町道改良）		16,000		

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費						
事 業 名		町道四手ノ川線改良事業									所 管 課 名		建設課（大正産業建設課）						
新・継	継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳	予 算 書 頁			125 ページ ～ 126 ページ							
			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		節 細節名称（ 予算書説明欄 ）			予 算 額							
			36,000	23,400		12,000			600										
■ 目的(趣旨)														15		四手ノ川線（交付金）		35,500	
本路線は、本町の1級町道で希ノ川地区住民の生活道であるとともに、四万十市と結ばれていることから産業面でも重要な路線である。幅員が狭小でカーブでの見通しが悪く車輛のすれ違いが困難な状況であるため、現道を拡幅し交通の安全を確保する。														22		支障物件等移転補償金		500	
■ 本年度事業の概要														別添資料 頁		なし			
全体事業量 L=420m W=4.0m														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
本年度延長 L=100m														国		社会資本整備総合交付金		23,400	
														町債		過疎対策事業債（町道改良）		12,000	
全 体 計 画 等	20年度 … 基本計画（測量設計委託）用地・補償買収											総合振興計画の施策大綱別位置付け							
	21年度～27年度 … 改良工事											1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり							
												備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）							
	平23以前	平24	平25	平26	平27	計													
	104,000	29,000	36,000	51,000	50,000	270,000													

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		8		項		2		目		3		目名		道路新設改良費	
事 業 名		町道大奈路中津川線改良事業（木屋ヶ内工区）												所 管 課 名		建設課（大正産業建設課）			
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳									
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		126 ページ ～ 126 ページ			
		36,000		23,400				12,000				600		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 本路線は、大正大奈路から大正中津川を結ぶ1級町道で地域の唯一の生活道路である。梶原町松原を結ぶふさと林道の開通により国道439号の迂回路としても利用されており、大型車等の交通量が増加しているが、未改良部分も多く、落石等危険な箇所が多い。現道を拡幅し通勤、通学者等の交通の安全を確保する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 全体事業量 L=460m W=5.0m 本年度延長 L=100m														15		大奈路中津川線（木屋ヶ内工区） （交付金）		35,500	
														22		支障物件等移転補償金		500	

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費		
事 業 名		町道大井川西土佐線改良事業（小野・保木工区）							所 管 課 名		建設課（十和産業建設課）		
新・継 継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳	125 ページ ～ 126 ページ					
		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁					
	36,000	23,400		12,000		600							
■ 目的(趣旨) 本路線は、小野大橋を跨ぎ上流に約500mほど上った小野地区(90世帯217人)を1工区とし、十川大橋を跨ぎ下流に約2kmほど下った保木地区(10世帯30人)を2工区として平成22年度から改良工事を行っている。この路線は、地区住民にとっては、唯一の幹線道路であり、通勤、通学路及び農林水産物の搬出道路である。しかしながら、当工区は未改良で幅員が狭く一般車両の行き違いばかりでなく大型車両の通行にも支障をきたしているため、早急に現道拡幅による整備を実施することで交通の安全を確保する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし （全 体）L=1400m W=5.0m 小野地区(1工区) L=500m W=5.0m 保木地区(2工区) L=900m W=5.0m （本年度）L= 100m W=5.0m 小野地区(1工区) L=50m W=5.0m 保木地区(2工区) L=50m W=5.0m													
全 体 計 画 等	21年度 … 基本計画（測量設計委託） 22年度～28年度 … 用地・補償買収・改良工事							総合振興計画の施策大綱別位置付け					
								1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり					
								備 考 欄（根拠法令・条例等）					
	平23以前	平24	平25	平26	平27	計							
81,401	47,302	36,000	50,000	185,297	400,000								

単位：千円

会計名		一般会計		款		8	項	2	目	3		目名		道路新設改良費	
事業名		町道戸川日吉線改良事業								所管課名		建設課（十和産業建設課）			
新・継	予算額		財源内訳					歳出	予算内訳						
継			国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	125 ページ ～ 126 ページ						
	18,310		11,700		6,000		610	節	細節名称（予算書説明欄）			予算額			
	■ 目的(趣旨) 本路線は、県道十和吉野線を経由し、戸川地区(52世帯156人)と旧十和村中心部を結ぶ唯一の生活道路で、小・中学校への通学路線でもある。また、本町の基幹産業である農林産物等の搬出するための重要な路線である。当該箇所は、幅員が狭く一般車両の行き違いばかりでなく大型車両の通行にも支障をきたしている。早急に現道拡幅による整備を実施することで交通の安全を確保する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし (全 体) L=600m W=5.0m (本年度) L=50m W=5.0m								15	戸川日吉線（戸川工区） （交付金）			17,000		
									17	用地購入費			505		
									22	支障物件等移転補償金			805		

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事 業 名		町道古城日吉線改良事業							所 管 課 名		建設課（十和産業建設課）	
新・継	予 算 額		財 源 内 訳					歳	出 予 算 内 訳			
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		125 ページ ～ 125 ページ			
継	18,000		11,700		6,000		300	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 本路線は、県道十和吉野線を經由し、古城地区(74世帯179人)と旧十和村中心部を結ぶ唯一の生活道路で、小・中学校への通学路線でもある。また、本町の基幹産業である農林産物等の搬出するための重要な路線である。当該箇所は、道幅が狭く一般車両の行き違いに支障をきたしている状態にある。約500mを改良することにより交通の安全を確保する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし （全 体） L=500m W=4.0m （本年度） L= 50m W=4.0m								15	古城日吉線（古城工区） （交付金）		18,000	
								歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
								国	社会資本整備総合交付金		11,700	
								町債	過疎対策事業債（町道改良）		6,000	
全 体 計 画 等	22年度 … 基本計画（測量設計委託） 23年度～26年度 … 用地・補償買収・改良工事							総合振興計画の施策大綱別位置付け				
								1-②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり			
								備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）				
	平23以前		平24	平25	平26	平27	計					
12,066		12,900	18,000	20,000	147,034	210,000						

単位：千円

会計名		一般会計			款	8	項	2	目	3	目名		道路新設改良費									
事業名		町道大井川西土佐線改良事業（井崎工区）								所管課名		建設課（十和産業建設課）										
新・継	予算額	財源内訳						歳出	予算内訳													
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		125 ページ ～ 126 ページ													
継	8,000	5,200		2,700			100	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額											
■ 目的(趣旨) 本路線は、広井大橋を跨ぎ下流の井崎地区(60世帯169人)の改良工事を行うものである。地区住民にとっては国道381号線に通ずる幹線道路であり、通勤、通学路及び農林産物等の唯一の搬出路でもある。しかしながら、当工区は未改良で、橋梁も狭く一般車両の行き違いばかりでなく大型車両の通行に支障をきたしている。早急に現道拡幅による整備を実施し交通の安全を確保する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし （全 体） L=320m W=5.0m （本年度） L=80m W=5.0m								15	大井川西土佐線（井崎工区）（交付金）		7,000											
								17	用地購入費		200											
								22	支障物件等移転補償金		800											
全体計画等 22年度 … 基本計画（測量設計委託） 23年度～25年度 … 用地・補償買収・改良工事 <table><tr><td>平23以前</td><td>平24</td><td>平25</td><td>平26</td><td>平27</td><td>計</td></tr><tr><td>16,030</td><td>7,592</td><td>8,000</td><td>10,000</td><td>72,378</td><td>114,000</td></tr></table>								平23以前	平24	平25	平26	平27	計	16,030	7,592	8,000	10,000	72,378	114,000	歳入「特定財源」内訳		
								平23以前	平24	平25	平26	平27	計									
								16,030	7,592	8,000	10,000	72,378	114,000									
								国	社会資本整備総合交付金		5,200											
								町債	過疎対策事業債（町道改良）		2,700											
総合振興計画の施策大綱別位置付け 1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり 備考欄（根拠法令・条例等）																						

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費					
事 業 名		町道下藤蔵向畑線改良事業								所 管 課 名		建設課（十和産業建設課）					
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳							
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁		125 ページ ～ 125 ページ					
		10,000		6,500		3,300		200		節		細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額					
■ 目的(趣旨) 本路線は、大道地区(41世帯92人)から幹線道路大道線を経由して、町中心部の十川地区又は昭和地区へ連絡する重要な路線である。全線がW=4.0mに改良はされているが、舗装路面は沈下等により通行に支障をきたしている。本路線の舗装補修・側溝補修等を行うことで交通の安全を確保する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし (全 体) L=540m W=4.0m (本年度) L=540m W=4.0m										15	下藤蔵向畑線（大道工区） （交付金）		10,000				
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳							
										国	社会資本整備総合交付金		6,500				
										町債	過疎対策事業債（町道改良）		3,300				
全体計画等										25年度 … 舗装・側溝補修完了				総合振興計画の施策大綱別位置付け			
														1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり			
														備考欄（根拠法令・条例等）			
		平23以前	平24	平25	平26	平27	計										
		-	-	10,000	-	-	10,000										

単位：千円

会計名		一般会計			款		8	項	2	目	3		目名		道路新設改良費	
事業名		町道落田奈路線改良事業										所管課名		建設課（十和産業建設課）		
新・継	予算額		財源内訳						歳	出	予算内		訳			
継			国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	126	ページ	～	126	ページ			
	18,000		11,700		6,000		300									
■ 目的(趣旨) 本路線は、県道昭和中村線からヘリポートへの重要な連絡道であり、また、四万十川増水時に県道昭和中村線が冠水する恐れがあり、轟、戸口、野々川地区等の迂回路として地域の重要な生活道路である。 当該箇所は、幅員が狭く一般車両の行き違いに支障をきたしている状態にある。約880m改良することにより地域住民の通行の安全性を確保し、安全安心な地域振興基盤の安定を図る。												15	落田奈路線（大井川工区） （交付金）		15,000	
												17	用地購入費		1,000	
												22	支障物件等移転補償金		2,000	
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし （全 体） L= 880m W=5.0m （本年度） L= 100m W=5.0m																
全体計画等	24年度 … 基本計画（測量設計委託） 25年度～30年度 … 用地・補償買収・改良工事												総合振興計画の施策大綱別位置付け			
											1-②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり				
												備考欄（根拠法令・条例等）				
	平23以前	平24	平25	平26	平27	計										
	-	9,322	18,000	20,000	252,678	300,000										

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事 業 名		町道下田線改良事業							所 管 課 名		建設課（十和産業建設課）	
新・継	予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳				
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	125 ページ ～ 126 ページ			
	18,000		11,700		6,000		300	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 本路線は、県道十和吉野線及び町道戸川日吉線を経由し、人家2戸へ連絡している路線である。 当該箇所は台風等の洪水時において、架かっている橋梁橋台が河川断面を侵し水の流れが阻害されている。このため下流にある人家が台風等の洪水時に浸水する状態にある。このことから橋梁の架け替えと幅員改良することにより地域住民の安全確保と浸水被害解消のため早急な事業実施が必要である。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし （全 体） L= 95m W=4.0m （本年度） L= 50m W=4.0m									15	下田線（戸川工区） （交付金）		15,000
									17	用地購入費		1,000
									22	支障物件等移転補償金		2,000
									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
									国	社会資本整備総合交付金		11,700
									町債	過疎対策事業債（町道改良）		6,000
全 体 計 画 等	24年度 … 基本計画（測量設計委託） 25年度～26年度 … 用地・補償買収・改良工事								総合振興計画の施策大綱別位置付け			
									1-②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり		
									備 考 欄（根拠法令・条例等）			
	平23以前	平24	平25	平26	平27	計						
-	9,805	18,000	20,000	52,195	100,000							

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	8	項	4	目	1	目名	住宅管理費																
事 業 名		住宅リフォーム緊急支援事業							特	所 管 課 名		建設課															
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳	予算書頁			128 ページ ～ 128 ページ															
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額																
	10,000						10,000	19	住宅リフォーム補助金		10,000																
■ 目的(趣旨) 現に町内に居住している方が、住宅改修などのリフォーム工事を行う場合に補助金を交付し、生活環境の整備に対する支援と、地域全体の活性化を図る。 補助率： 20%以内（限度額200千円） ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし < 工事内容 > <table><tr><td>補助対象</td><td> ・住宅リフォーム工事 ・既存住宅の増築及び改築工事 ・施工業者は町内限定とする。 </td></tr><tr><td>補助対象外</td><td> ・倉庫や車庫、駐車場、フェンス等の住宅本体以外の工事 ・冷暖房、給湯機器等の機器のみの購入や修繕 ・土地の購入や造成等 ・公共工事の施工に伴う補償費の対象となる工事 </td></tr></table>													補助対象	・住宅リフォーム工事 ・既存住宅の増築及び改築工事 ・施工業者は町内限定とする。	補助対象外	・倉庫や車庫、駐車場、フェンス等の住宅本体以外の工事 ・冷暖房、給湯機器等の機器のみの購入や修繕 ・土地の購入や造成等 ・公共工事の施工に伴う補償費の対象となる工事											
													補助対象	・住宅リフォーム工事 ・既存住宅の増築及び改築工事 ・施工業者は町内限定とする。													
													補助対象外	・倉庫や車庫、駐車場、フェンス等の住宅本体以外の工事 ・冷暖房、給湯機器等の機器のみの購入や修繕 ・土地の購入や造成等 ・公共工事の施工に伴う補償費の対象となる工事													
													歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳														
総合振興計画の施策大綱別位置付け																											
(1)-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり																											
備 考 欄（根拠法令・条例等）																											
四万十町住宅リフォーム緊急支援事業補助金交付要綱																											

四万十町住宅リフォーム緊急支援事業補助金交付要綱

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	8	項	4	目	1	目名		住宅管理費				
事業名		住宅耐震改修補助事業								所管課名					建設課		
新・継	継続	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳			
			国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	128 ページ ～ 128 ページ								
			3,300	1,650	825			825									
■ 目的(趣旨)										19					木造住宅耐震改修事業費補助金		2,700
昭和56年5月31日以前に建築された住宅及び共同住宅の耐震改修設計及び耐震改修への補助を行い、町民の安全を確保する。															木造住宅耐震改修設計費補助金		600
■ 本年度事業の概要										別添資料 頁 なし							
① 木造住宅耐震改修事業費補助金 3棟×900千円＝ 2,700千円																	
② " 設計費 " 3棟×200千円＝ 600千円																	
3,300千円																	
※ ①の1棟当りの補助単価には、緊急支援300千円の上乗せ分を含む																	
全体計画等										総合振興計画の施策大綱別位置付け							
										1-④ 災害に備える安全のまちづくり							
										備考欄 (根拠法令・条例等)							
										四万十町住宅耐震改修促進費補助金交付金要綱							
		平23	平24	平25	平26	平27	計										
		-	62,700	3,300	11,000	11,000	88,000										

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	9	項	1	目	3	目名	消防施設費	
事 業 名		消防施設・設備充実強化事業							特	所 管 課 名		総務課（防災対策室）	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳	出 予 算 内 訳				
拡		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	130 ページ ～ 131 ページ					
	26,993		9,267	12,900		4,826	節	細節名称（予算書説明欄）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) 消防団及び自主防災組織等が行う初期消火活動のため、また、南海地震対策への強化を図るため、地域の要望や各種計画に基づき消防設備の更新や消防水利の確保に努める。								11	消耗品費		393		
								12	消防ポンプ自動車登録諸費用		56		
									消防ポンプ自動車自賠責保険料		9		
								15	消火栓設置工事費		900		
								18	消火栓ボックス購入費		2,730		
									消防ポンプ自動車購入費		22,890		
								27	消防ポンプ自動車重量税		15		
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 消防設備更新及び消防水利確保 ○消火栓用ホース…393千円（消耗品費） ○消火栓設置（2箇所）…900千円 ○消火栓BOX（20基）…2,730千円 ○消防ポンプ自動車（興津第2分団、H02.11.07購入）更新…22,970千円								歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
								県	電源立地地域対策交付金		9,267		
								町債	過疎対策事業債（消防施設等整備）		12,900		
全 体 計 画 等	H26以降 消火栓BOX・ホース、消火栓、消防道 等 消防ポンプ付積載車、消防ポンプ自動車						総合振興計画の施策大綱別位置付け						
							1-④	災害等に備える安全のまちづくり					
							備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）						
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
	15,334	77,999	26,993	28,795	32,795	181,916							

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	9	項	1	目	4	目名	防災費			
事 業 名		自主防災組織育成事業										特	所 管 課 名		総務課（防災対策室）		
新・継	拡	予 算 額	財 源						内 訳		歳 出	予 算 内 訳					
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	131 ページ ～ 133 ページ									
		26,631		2,337			15,500	8,794	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 自主防災組織の自主的な防災訓練や学習会、活動に必要な資機材購入等、また、四万十町自主防災組織連絡協議会の活動経費に対して支援を行い、地域全体の自助・共助の防災力向上を図る。さらに年次計画に基づく津波避難施設における備蓄物資等の整備を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ○自主防災組織新規設立予定2地区 2,802千円（消耗品、資機材等） ○自主防災組織活動支援事業補助金 5,000千円（活動費、資機材等） ○自主防災組織強化支援 12,500千円（上限500千円/組織の強化） ○自主防災組織連絡協議会活動補助金 2,400千円 - 町連絡協議会及び各支部活動経費（研修費、防災訓練等） ○興津志和地区海拔シール 1,953千円（電柱等の海拔シール更新） ○興津志和地区備蓄物資購入費 1,735千円（毛布、非常食等） ○その他備品・事務費等 241千円													9	普通旅費		96	
													11	消耗品費		6,618	
													12	備蓄米運搬料		15	
													18	みんなで備える防災総合事業 備品購入費		12,402	
														防災用備品購入費		100	
													19	自主防災組織活動支援事業補助金		5,000	
														自主防災組織連絡協議会 活動補助金		2,400	
													歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
県	みんなで備える防災総合補助金		2,377														
他	防災まちづくり基金繰入金		15,500														
全 体 計 画 等	自主防災組織強化支援（H25～H26）…活動資機材等の強化整備 町自主防災組織連絡協議会（H24設立）活動補助金										総合振興計画の施策大綱別位置付け						
											1-④	災害等に備える安全のまちづくり					
											備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）						
	平23	平24	平25	平26	平27	計											
	11,017	24,170	26,631	20,000	13,000	94,818											

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	9	項	1	目	4	目名	防災費										
事業名		興津地区津波避難対策推進事業							特	所管課名		総務課（防災対策室）										
新・継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳														
拡			国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		132 ページ ～ 133 ページ												
	35,122				33,300		1,822	節		細節名称（予算書説明欄）		予算額										
■ 目的(趣旨)													15	興津地区津波避難路整備工事費		30,122						
平成24年度から整備中である興津向山地区避難路の用水路橋梁3箇所の補強工事を行い、平成25年度内の完成を目指す。 また、高知県版第2弾の津波浸水予測に基づいた再検証により、既存避難広場施設の補完避難路整備も行い、最大クラスの津波に対する対策を早急に講じる。													22	興津地区簡易水道移設補償金		5,000						
■ 本年度事業の概要													別添資料 頁		95～96							
○向山避難路整備事業 ・用水路（3箇所）橋梁補強工事…30,122千円 ・簡易水道移設補償…5,000千円 ○既存施設等の再検証 新たな想定にも対応できる施設高の再検討を行う。 （地域津波避難路等整備事業補助金を活用予定）													歳入「特定財源」内訳									
													町債	合併特例事業債 （津波避難施設整備）		33,300						
全体計画等	（～H25）津波避難施設等の整備 新たな想定による既存施設等の再検証 ⇒ 補完整備工事（未定）												総合振興計画の施策大綱別位置付け									
													1-④	災害等に備える安全のまちづくり								
	備考欄（根拠法令・条例等）																					
	平23	平24	平25	平26	平27	計																
	4,410	234,970	35,122	（未）		274,502																

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	9	項	1	目	4	目名	防災費	
事 業 名		志和地区津波避難対策推進事業							特	所 管 課 名		総務課（防災対策室）
新・継	予 算 額		財 源					内 訳		歳 出	予 算 内 訳	
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁	131 ページ ～ 133 ページ			
拡	264, 153		103, 750		152, 300		8, 103		節	細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額		
■ 目的(趣旨) 緊急課題として取り組んでいる志和地区の津波避難施設の整備計画において、志和小学校裏山に防災拠点広場、緊急ヘリポート及び耐震性貯水槽を整備し避難所も兼ねる備蓄倉庫を、また、郷地区避難広場2箇所と避難路整備並びに避難照明灯等を整備し、新たな想定にも対応可能な避難施設を早急に整備し、地区全体の南海地震対策強化を図る。									9	普通旅費 38		
									14	会場借上料 15		
										以下、『志和地区』＝・・・		
									15	・・・防災拠点広場整備工事費 163, 000		
										・・・防災備蓄倉庫整備工事費 5, 000		
										・・・耐震性貯水槽整備工事費 6, 000		
										・・・津波避難広場整備工事費 11, 000		
										・・・津波避難路整備工事費 49, 600		
										・・・避難照明灯整備工事費 20, 000		
									17	・・・津波避難施設用地購入費 4, 500		
22	・・・津波避難施設支障木等 5, 000											
									補償金			
									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
									国	社会資本整備総合交付金 103, 750		
									町債	合併特例事業債 152, 300		
									(津波避難施設整備)			
全 体 計 画 等	■ 本年度事業の概要 ○防災拠点広場整備 165, 600千円 (拠点広場550㎡、ヘリポート2, 025㎡) ○防災備蓄倉庫及び耐震性貯水槽設置（防災拠点広場）11, 000千円 ○津波避難広場（2箇所）整備 11, 800千円 ○津波避難路（4箇所）整備 55, 700千円 ○避難照明灯 16基予定（ソーラー型誘導照明灯）20, 000千円 ○その他経費 53千円								総合振興計画の施策大綱別位置付け			
									1-④	災害等に備える安全のまちづくり		
									備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）			
		平23	平24	平25	平26	平27	計					
		—	39, 429	264, 153	15, 000	58, 000	376, 582					

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	10	項	1	目	2	目名	事務局費							
事業名		四万十町就学奨励金給付事業									特	所管課名		学校教育課						
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳												
継		国		県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		136 ページ ～ 136 ページ										
		3,000						3,000	節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額							
■ 目的(趣旨)														20	就学奨励金給付費		3,000			
・通学費の保護者負担の軽減 ・町内の高等学校（窪川高校・四万十高校）への進学促進 ・公共交通機関（バス会社、予土線）存続への支援 ■ 本年度事業の概要 町民のうち、窪川高校・四万十高校に公共交通機関を利用し通学する生徒の保護者に対して、奨励金を給付する。 ・給付金額 通学に利用している公共交通機関の定期乗車券の2分の1に相当する額（100円未満切捨て） ・給付方法 定期乗車券購入後に、在学証明等必要書類を添えた申請書の提出を受け、口座振込みの方法により給付 ・給付対象期間及び給付期間 給付対象期間は、生徒が満20歳に到達する年度の年度末までとし、給付期間は、高校の正規の修業年限（3年）を限度とする。																				
全体計画等	24年度	既存の規則を改正し、新たな制度として実施						総合振興計画の施策大綱別位置付け												
	25年度	継続実施						2 - ①	地域の暮らしに誇りを持った自発的・主体的な学習											
	26年度	継続実施																		
	以降	継続実施						備考欄（根拠法令・条例等）												
		平23	平24	平25	平26	平27	計	四万十町就学奨励金給付規則												
	-	4,000	3,000	3,000	3,000	13,000														

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	10	項	1	目	4	目名	地域教育推進事業費		
事 業 名		四万十町キャリアアップ事業							特	所 管 課 名		学校教育課	
新・継	予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳				
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		138 ページ		～	138 ページ
	1,350						1,350	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 総合的な学習の取り組みを推進するため、学校が地域性や特殊性を踏まえ、学校毎に児童又は生徒・保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を支援する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 各小中学校で計画し、実施する概ね次のような活動に対して補助金を交付する。 ・学校、家庭、地域の連携強化を図る ・家庭、地域の教育力の再生・向上を図る ・豊かな心を育む教育の推進 ・その他学校や地域の教育課題の解決を図る													
全 体 計 画 等	20年度 事業継続		24年度 事業継続						総合振興計画の施策大綱別位置付け				
	21年度 事業継続		25年度以降 継続						2 - ①	地域の暮らしに誇りを持った自発的・主体的な学習			
	22年度 事業継続								備考欄（根拠法令・条例等）				
	23年度 事業継続								四万十町キャリアアップ事業費補助金交付要綱				
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
	1,500	1,400	1,350	1,350	1,350	6,950							

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	10	項	1	目	4	目名	地域教育推進事業費
事 業 名	四万十町校内研究事業						特	所 管 課 名	学校教育課
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	138 ページ	～ 138 ページ
	4,500					4,500	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨) 小中学校の学力向上を推進するため、学校が学力向上における課題と改善方策を認識し、問題解決等に向けて自主的・主体的に行う研究や取り組みに対する支援策として、平成21年度より本町独自の制度として実施しており、公開校内研修の増加、講師招聘や先進校の視察研修の実施など、校外からの情報や取り組みを取り入れようとする動きが活発になりつつあるなど、一定の成果は上がっているが、学力面で全国平均に到達していない現状から、今後も継続し更なる充実が必要である。							19	四万十町校内研究支援事業費補助金	4,500
■ 本年度事業の概要 各小中学校の自主的・主体的に行う研究や取り組みに対し、補助金を交付する。 ○児童・生徒の学力向上及び課題改善を図るもの ○教職員の意識改革及び指導力向上を図るもの ○その他、学力向上に向けた調査・研究 ※ 昨年度予算までは、小・中学校教育振興総務費に計上していたものを本年度より、一本で計上							別添資料 頁 なし		
全 体 計 画 等	21年度	事業開始					総合振興計画の施策大綱別位置付け		
	22年度	事業継続（拡充）					2-①	地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	
	23年度	事業継続（拡充）					備考欄（根拠法令・条例等）		
	24年度	事業継続 以降 継続					四万十町校内研究支援事業費補助金		
	平23	平24	平25	平26	平27	計			
	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500			

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	10	項	1	目	5	目名	教育研究所費
事 業 名	教育支援センター子どもサポート事業						特	所 管 課 名	学校教育課
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	138 ページ	～ 138 ページ
	1,905					1,905	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨) 成長過程上の自身の課題や人間関係、生活環境等により、不登校傾向や別室登校傾向となっている児童生徒や引きこもり傾向となっている未成年者に対して、人生設計に関わる進路等について考えたり、その必要となるスキルを身につけるためのサポートを行う。							1	教育支援員嘱託報酬	1,905
■ 本年度事業の概要 雇用・人材育成 四万十町教育支援センター支援員を雇用し、義務教育終了後の子どもたちが社会的資源とのつながりを継続するための四万十町教育支援センターの機能・体制の強化を図り、対応・支援の実践とともに、支援方法や効果的運用を研究する。							別添資料 頁 なし		
全 体 計 画 等	23年度	事業開始 【住民生活に光をそそぐ交付金基金事業】					総合振興計画の施策大綱別位置付け		
	24年度	継続実施 【住民生活に光をそそぐ交付金基金事業】					2-①	幼児・児童生徒の安全確保の充実	
	25年度	継続実施					備考欄（根拠法令・条例等）		
	26年度以降	継続							
	平23	平24	平25	平26	平27	計			
	1,704	1,905	1,905	1,905	1,905	9,324			

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費	
事業名		学校施設空調設備整備事業							所管課名 学校教育課				
新・継	予算額	財源内訳						歳出	予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		141 ページ ～ 141 ページ				
新	9,262		1,250		8,000		12	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予算額		
■ 目的(趣旨) 学校施設の空調機は、現在まで夏季休業中に使用が多い職員室・校長室・保健室に設置してきた。今後は、図書室（図書室がオープンスペースの学校についてはランチルーム等）への設置を計画的に実施する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 平成25年度に、12小学校中、5校について実施予定 (2校については、以前に設置済み) 事業費 空調機の設計監理委託 : 494千円 空調機の設置工事 : 8,768千円 補助金：1校当たり250千円 × 5校 = 1,250千円								13	空調設備設計監理委託料		494		
								15	空調設備工事費		8,768		
								歳入	「 特定財源 」 内 訳				
								県	学校図書館活動推進事業費補助金		1,250		
								他	施設等整備基金繰入金		8,000		
全体計画等	25年度 空調機設置設計及び設置工事							総合振興計画の施策大綱別位置付け					
	26年度 継続予定（5校について実施予定）							2-① 幼児・児童生徒の安全確保の充実					
								備考欄（根拠法令・条例等）					
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
	-	-	9,262	10,000	-	19,262							

単位：千円

会計名		一般会計		款	10	項	5	目	1	目名	社会教育総務費		
事業名		青少年地域活動事業（わんぱく学校）							所管課名		生涯学習課		
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳					
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	150 ページ	～	152 ページ			
		2,837		1,163		500	1,174						
■ 目的(趣旨) 学年・学校の違う子供たちが、学校で体験することのない様々な社会活動や幅広い年代との交流を通じて、「見たり・聞いたり・感じたり」という直接的なことを体験することにより、豊かな個性や能力の伸長と「夢・希望・あこがれ」などを抱き自らが将来を考えることのできる力の醸成を図ると共に異なる学校の児童等との交流を通じて、「友情・規律・連帯」の精神を養う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ◇わんぱく学校の開校 対象者：各小学校4年生・5年生・6年生（100名を予定） ①宿泊研修 ・4年生：ウエル花夢宿泊研修（1泊2日） ・5年生：大月町宿泊研修（2泊3日） ・6年生：沖ノ島宿泊研修（2泊3日） スキー研修（1泊2日：久万高原町） ②体験学習 ・4年生：世代間交流グラウンドゴルフ大会 ・5年生：山の日体験 ・6年生：陶芸教室 ◇ジュニアリーダーの育成 対象者：中学生、高校生（わんぱく事業等への参加等） ◇その他 1年生～3年生：わんぱくクリスマスの集い									7	マイクロバス運転手賃金		100	
									8	記念品代		70	
										わんぱく学校講師等謝金		330	
									9	普通旅費		16	
									11	消耗品費		235	
										燃料費		10	
										食糧費		196	
										賄材料費		294	
									12	通信運搬費		12	
										傷害保険料		100	
									14	宿泊施設借上料		741	
										車・船舶等借上料		158	
										青少年活動用機材等借上料		555	
									20	傷病者治療費		20	
									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
県	地域教育振興支援事業費補助金		1,163										
他	青少年地域活動事業参加料		500										
全 体 計 画 等	23年度 事業継続						総合振興計画の施策大綱別位置付け						
	24年度以降 事業継続						2-②	生涯学習、芸術文化活動、生涯スポーツの振興					
							備考欄（根拠法令・条例等）						
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
	2,169	2,790	2,837	2,800	2,800	13,396							

(政策的主要事業等の説明資料)

單位：千円

会 計 名		一般会計			款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	
事 業 名		放課後子どもプラン推進事業							所 管 課 名			生涯学習課
新・経	予 算 額		財 源					歳 出				予 算 内 訳
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		150 ページ	～	152 ページ
	24,341			12,633			11,708	節		細節名称（予算書説明欄）		予 算 額
■ 目的(趣旨)												
小学校区等ごとに放課後や週末等の子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の理解と参画を得て、見守りとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などを実施することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。												
■ 本年度事業の概要												
放課後子ども教室の開催												
・開設している学校と実施場所（H24 9箇所）												
十川小学校（十川小多目的ホール）、昭和小学校（昭和旧音楽室）、田野々小学校（あったかふれあいセンター）、影野小学校（旧影野保育所）、川口小学校（立西町民会館）、七里小学校（小野川集会所）、仁井田小学校（仁井田小特別教室）、東又小学校（東又基幹集落センター）、窪川小学校の一部（旧口神ノ川小体育館）												
別添資料 頁 なし												
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳												
県 放課後子ども教室推進事業費補助金 12,633												
総合振興計画の施策大綱別位置付け												
2-④ 青少年健全育成の推進												
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）												
四万十町放課後子ども教室開設事業実施要綱												
全 体 計 画 等	22年度	事業開始	4教室	26年度以降	事業継続							
	23年度	事業継続	6教室									
	24年度	事業継続	9教室									
	25年度	事業継続	9教室									
	平23	平24	平25	平26	平27	計						
	12,418	21,577	24,341	27,300	30,300	115,936						

單位：千円

会 計 名		一般会計		款	10	項	5	目	1	目名	社会教育総務費		中位：市			
事 業 名		知ることから始まる家庭・地域の子育て力強化事業							所 管 課 名		生涯学習課					
新・継	予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳								
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	150 ページ	～	151 ページ						
継	630						630	節	細節名称（予算書説明欄）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 子ども達の健全育成には、地域で学び、遊び、人と触れ合う中で社会性を身につけることが必要であることから、各学校区ごとに講演会等を実施することにより、地域の子育て力を強化し「おらが地域の子」の意識を高めるとともに、核家族化等により低下しつつある家庭の子育て力の向上や保護者の悩み等の軽減を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし （事業内容） ①地域、家庭の子育て勉強会の開催 各学校区の学校、保護者、地域住民を対象に講演会、子育て談義（情報交換）等を実施													8	地域の子育て力強化事業謝金		590
													11	消耗品費		40
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																
全 体 計 画 等	2 2 年度 事業開始（単年事業）							総合振興計画の施策大綱別位置付け								
	2 3 年度 事業継続（〃）							2-③ 子育て環境の充実								
	2 4 年度 事業継続（町単事業）							備 考 欄 （根拠法令・条例等）								
	2 5 年度以降 継続（〃）															
	平23	平24	平25	平26	平27	計										
	720	700	630	700	700	3,450										

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	10	項	5	目	3	目名	文化財保護費	
事 業 名		志和薬師寺改修支援事業									所 管 課 名		生涯学習課	
新・継	予 算 額	財 源						内 訳						
		国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		歳 出 予 算 内 訳		
新	9,382											予算書頁	155 ページ	～ 155 ページ
■ 目的(趣旨)														
支援対象の現在の本堂は、1805年（文化2年）に建築された（詳細は不明）と伝えられており、以後必要に応じて改修等が行われ現在に至っているが、建物の老朽化や虫害（白蟻）、本堂南東部の地盤沈下（桁・梁の傾き）等による改修、また、地震に対する強度も十分でなく耐震補強を図ることが必要な建造物となっており、所有者である「宗教法人薬師寺」より、その改修工事に対して補助の要望があり、四万十町文化財保護条例の趣旨に則り、文化財保全に要する経費に対してその一部を補助するとともに、施工内容の指揮監督を行い、文化財の適正な保存管理等を図る。														
※改修の必要性及び補助金を交付することに対しては、四万十町文化財保護審議会に諮問（平成24年10月17日付け）し、文化財を保存する観点から、早急に改修（文化財の本質的価値を損なわない改修方法により）の必要があるとの答申（平成24年11月26日付け）をいただいている。														
■ 本年度事業の概要														
別添資料 頁 なし														
◇監理委託料：903千円（四万十町文化財保護条例第13条第2項第3項） 文化財としての価値を残した改修を行うための指揮監督を委託するもの ◇補助金：8,479千円＝（設計：4,294,500円＋工事12,663,000円）×1/2 （四万十町文化財保護条例第13条第1項） 本年度分の工事費に対する経費に対して補助を行うもの [26年度] ◇監理委託料：2,016千円 ◇補助金：30,944千円														
全 体 計 画 等	25年度	改修工事の監理（町） 改修工事（所有者への補助金の交付）						債務負担行為 設定（H25～H26）	総合振興計画の施策大綱別位置付け					
	26年度	改修工事の監理（町）完了 修繕工事（所有者への補助金の交付）完了							2-② 生涯学習、芸能文化活動、生涯スポーツの振興					
	平23	平24	平25	平26	平27	計	備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）							
	-	-	9,382	32,960	-	42,342	四万十町文化財保護条例							

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		10		項		5		目		3		目名		文化財保護費	
事 業 名		重要文化的景観整備計画策定事業												所 管 課 名		生涯学習課			
新・継		予 算 額		財 源 内 訳								歳 出		予 算 内 訳					
継				国		県		地方債		そ の 他		一般財源		予算書頁		155 ページ ～ 155 ページ			
		5,250		2,625								2,625		節		細節名称（予算書説明欄）		予 算 額	
														13		重要文化的景観整備計画策定委託料		5,250	

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	10	項	5	目	3	目名	文化財保護費					
事業名		重要文化的景観改修事業									所管課名		生涯学習課					
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		155 ページ ～ 155 ページ									
新	13,735	6,867					6,868			節		細節名称（予算書説明欄）		予算額				
■ 目的(趣旨) 重要文化的景観の重要構成要素「市生原集落」内にある農業用水路（越行水路）が漏水等の為、改修の必要が生じている。 その改修に当たっては、重要構成要素の一部（文化財）の保全、景観や環境への配慮等を充分認識のうえ実施する必要がある、その工法等については、文化庁（調査官）及び「四万十町文化的景観整備管理委員会」の意見・指導等を受けるとともに地元との協議も行い合意も得られたことから、現在の空石積工法を基本として改修を行う。また、今後の文化的景観に配慮した工法等のモデルとしても活用を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 99 ◇測量設計及び工事 - 越行水路改修の測量及び設計 25.6月～8月 - 越行水路改修の工事 25.11月～26.3月															13	重要文化的景観改修工事 測量設計委託料		3,119
															15	重要文化的景観改修工事費		10,616
歳入「特定財源」内訳																		
	14	国宝重要文化財等保存整備 事業費補助金			6,867													
全体計画等	総合振興計画の施策大綱別位置付け																	
	2-②	生涯学習、芸能文化活動、生涯スポーツの振興																
	備考欄（根拠法令・条例等）																	
	文化財保護法、文化的景観保護推進事業国庫補助要項																	
	平23	平24	平25	平26	平27	計												
	-	-	13,735	-	-	13,735												

単位：千円

会計名		一般会計		款		10		項		5		目		3		目名		文化財保護費					
事業名		四万十町文化的景観写真コンテスト事業										特		所管課名		生涯学習課							
新・継		予算額		財源						内訳						歳出		予算内訳					
新				国		県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		154 ページ		～ 155 ページ					
		270										270		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額					
■ 目的(趣旨) 平成21年2月に選定された日本一広い面積の四万十川流域文化的景観地の一部である四万十町の景観写真を撮影してもらう。 これは、業者や専門家の撮影した写真ではなく、町内外を問わず幅広く募集し、一般の方の視点からの作品を対象にすることで、町内の方には文化的景観の周知及び認識を深め、町外の方には実際に四万十町を訪してもらうことにより、宿泊所や道の駅等の利用等による交流人口の増加等、地域の活性化が図られると共に四万十町のアピールや重要文化的景観の普及啓発が図られる。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし ◇25年度 - 募集要項、チラシ、ポスター等の作成 - 周知、募集等（全国発信） ◇26年度 - 応募受付：季節ごとの写真（1月から12月、12枚を1セット） - 審査・表彰（優秀賞、季節賞等） - 作品の活用（カレンダー・ポスター・名刺等への活用、展示等）																		11		消耗品費		50	
																		12		印刷製本費		200	
																				通信運搬費		20	

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	10	項	5	目	5	目名	図書館・美術館費
事 業 名	読書活動推進事業（教育版地域AP推進事業）						特	所 管 課 名	生涯学習課
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出	予 算 内 訳	
継	4,400	国	県	地方債	その他	一般財源	節	予算書頁	157 ページ ～ 157 ページ
■ 目的(趣旨) 図書館や学校図書の機能を充実させ、多種多様な分野の知識を提供することにより、次代を担う子どもたちの豊かな感性、夢を持つ心を育み、知識の蓄積等の助長を図ると共に、全ての町民が知識を得る環境整備を行い、知の地域づくりの進展を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ◇四万十町子ども読書活動推進計画の策定 ①策定委員会等の実施（策定委員会：5回/年） ◇図書館司書補助職員及び読書活動推進職員を配置（2人） 蔵書図書の整理保管などによるサービスの向上、児童生徒へのきめ細かな支援の拡充、読み聞かせ等による情操豊かな子どもの育成、読書喚起の啓発、読書活動の推進を図る。 ・読み聞かせ（四万十町立図書館内・小中学校等） ・読み聞かせボランティアの活動推進、充実強化 ・読み聞かせボランティア講習会（勉強会）の実施（月1回） ・各小中学校等の読書活動等への支援 ・図書館蔵書整理・活用 ・子ども読書活動推進計画策定資料の作成等							1	図書館嘱託職員報酬	3,600
								子ども読書活動推進計画策定委員報酬	200
							8	講師等謝金	156
							9	費用弁償	110
							11	消耗品費	214
								燃料費	20
							12	通信運搬費	100
全体計画等	23年度	事業開始					総合振興計画の施策大綱別位置付け		
	24年度	事業継続					2-②	生涯学習、芸能文化活動、生涯スポーツの振興	
	25年度以降	事業継続					備考欄（根拠法令・条例等）		
	平23	平24	平25	平26	平27	計	高知県地域教育振興支援事業費補助金交付要綱		
	2,193	2,250	4,400	4,400	4,400	17,643			

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	10	項	6	目	I	目名	保健体育総務費
事 業 名	四万十川桜マラソン事業						特	所 管 課 名	生涯学習課
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出	予 算 内 訳	
継	6,500	国	県	地方債	その他	一般財源	節	予算書頁	162 ページ ～ 162 ページ
■ 目的(趣旨) 四万十川桜マラソン大会を開催することで交流人口を拡大し、町の発展を図るとともに競技者間および大会スタッフ・関係ボランティアとの交流を深めることにより四万十町の人や自然の美しさをアピールすることに加え、地域住民の交流を活性化させ町民融和の醸成による住民力の強化に寄与することを目的とする。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 事業主体：四万十川さくらマラソン実行委員会 実行委員会への補助金の交付（6,500,000円） - 四万十川桜マラソン大会の開催 ・第5回大会：平成25年4月7日（日） ・第6回大会：平成26年4月6日（日）（予定） ・コース：窪川小学校前～昭和ふさと交流センター ・距離：42.195km ・参加者数：1,500人（申込み上限数） - その他、実行委員会等							19	四万十川桜マラソン実行委員会補助金	6,500
全体計画等	23年度	第3回大会（大会中止）（21年度事業開始）					総合振興計画の施策大綱別位置付け		
	24年度	第4回大会（事業継続）					2-②	生涯学習、芸術文化活動、生涯スポーツの振興	
	25年度	第5回大会（事業継続）					備考欄（根拠法令・条例等）		
	26年度	第6回大会（事業継続）以後事業継続					補助金等交付規則、教育委員会補助金交付要綱		
	平23	平24	平25	平26	平27	計			
	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	32,500			

(政策的主要事業等の説明資料)

單位：千円

会 計 名		一般会計		款		10		項		6		目		1		目名		保健体育総務費	
事 業 名		窪川運動場施設整備事業										所 管 課 名		生涯学習課					
新・継	予 算 額	財 源										内 訳		歳 出	予 算 内 訳				
		国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁			161 ページ ～ 161 ページ				
継	26,175							26,000			175	節		細節名称（予算書説明欄）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) 窪川運動場は、体育の普及振興等を図り、もって、町民の心身の健全な発達に寄与するための施設として、広く町民の方等（年間延べ22,000人を超える）にスポーツ、レクリエーションの場として利用されている。 しかし、近年老朽化に伴う劣化等により支障をきたしている箇所があり、施設の改修を行い利用者等の安全確保と利用環境を整える。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 1. トイレ改修工事 （設計、浄化槽の設置、洋式・多目的トイレの増設等） 以前より子どもの安全や衛生面等で水洗化の要望等があり、今回の改修で野球場側・多目的グラウンド側のトイレの水洗化（一部洋式化）と合わせ多目的トイレ（1箇所）を設置しするもの。 2. 用具庫設置工事（野球場付近、多目的グラウンド付近の2カ所） 倉庫を多目的トイレに変更すること及び倉庫の老朽化により新たに倉庫を設置するもの。 3. 三相変圧器他取替工事 夜間照明の電力過負荷による電気設備の不良を改善するもの。														13	窪川運動場トイレ改修工事 設計監理委託料		473		
														15	窪川運動場施設整備工事費		25,702		
															[内訳]				
															窪川運動場トイレ改修工事費		22,127		
															倉庫設置工事費		2,000		
		三相変圧器他取替工事		1,575															
														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
														他	施設等整備基金繰入金		26,000		
全 体 計 画 等	24年度 テニスコート（4面）のコート面の改修ほか 25年度 事業継続 26年度以降 随時対応										総合振興計画の施策大綱別位置付け								
											2-② 生涯学習、芸術文化活動、生涯スポーツの振興								
											備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）								
											四万十町社会体育施設条例								
	平23	平24	平25	平26	平27	計													
	-	13,860	26,175	-	-	40,035													

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		10		項		6		目									
事 業 名		学校給食業務調理員派遣委託事業										所 管 課 名		学校教育課							
新・継		予 算 額		財 源 内 訳							歳 出		予 算 内 訳								
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		163 ページ ～ 163 ページ					
		72,261										72,261		節		細節名称（予算書説明欄）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) 学校給食の運営については、平成21年度の窪川給食センターの業務開始にあたり、第1次四万十町財政改革大綱・財政改革実施計画等に基づき、「地産地消」の積極的推進、食材の安全性に努めるため管理部門は直営、調理部門は委託方式とする方向を決定し、町内の各団体との調整や検討を実施した。 結果、行政水準を維持しながらアウトソーシングによる経費の削減及び効果的な運営を図ることを考慮し、財団法人四万十町地域振興公社を最適事業所に決定し、平成25年度より調理業務の全面委託を予定していたが、平成24年度になって委託できない状況となった。 そのため、新たな調理業務の委託先の検討が必要となったため、本事業を1年間延長する。 内容については、地域振興公社からの労働者（調理員）の派遣により調理業務を実施する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 平成25年度の調理業務完全委託の実施が不可能な状況となったが、平成26年度には実施できるよう新たな委託先の検討を行うとともに委託内容及び現在の調理員の受け入れを要請するなど、詳細を詰めていく。														13		学校給食業務調理員派遣委託料		72,261			
														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳							
全 体 計 画 等														2 - ①		総合振興計画の施策大綱別位置付け 地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習		備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）			
																23年度		事業開始		： 調理業務派遣委託	
		24年度		事業継続		： 調理業務派遣委託															
		25年度		事業継続		： 調理業務派遣委託（予定期間を1年間延長）															
		26年度		事業拡充		： 調理業務完全委託															
		平23		平24		平25		平26		平27		計									
		67,074		72,817		72,261		-		-		212,152									

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名	簡易水道事業特別会計	款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費
事業名	仁井田簡易水道区域拡張事業							所管課名	上下水道課
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出	予 算	内 訳
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	325 ページ	～ 326 ページ
	255,344	83,797		151,700	19,847	0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 水道未普及地域である川ノ内、本在家の一部及び西ノ地区(未普及人口計138人)を区域拡張事業により未普及の解消を行うとともに、老朽化により改修を要する既存施設の改良を行い耐震性を向上させる。また、水量不足を補う第2水源の整備と新たに浄水場を設けることにより取水量の安定確保と安心な水道水の供給と併せて維持管理の軽減等を図る。これらのため仁井田簡易水道と七里簡易水道の統合を行うことにより事業実施を図る。							11	燃料費	210
							13	仁井田簡易水道区域拡張事業 測量設計委託料	2,000
							14	複写機等リース料	90
							15	仁井田簡易水道区域拡張事業工事費	252,544
							17	仁井田簡易水道用地購入費	300
							22	仁井田簡易水道区域拡張事業補償費	200
■ 本年度事業の概要 取水ポンプ 1式 配水池築造 (川ノ内地区) V=47m ³ 配水管布設 (φ250～100) L=3,820m 単口消火栓 15箇所 電気計装設備 1式 実施設計 1式 用地・補償費 1式							別添資料 頁 100		
							歳入「特定財源」内訳		
							国	施設整備事業費補助金	83,797
							町債	簡易水道事業債	75,900
							町債	過疎対策事業債	75,800
							他	一般会計繰入金	19,847
全体計画等	24年度以前 … 実施設計・浄水池築造・送配水管布設						総合振興計画の施策大綱別位置付け		
	25年度 … 実施設計・電気計装設備・配水池築造・配水管布設 等						1-③	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	
	26年度 … 実施設計・配水管布設 等						備考欄 (根拠法令・条例等)		
							水道法、簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱		
	平23以前	平24	平25	平26	平27	計			
	973,903	264,075	255,344	-	-	1,493,322			

単位：千円

会計名	簡易水道事業特別会計	款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費
事業名	若井簡易水道統合整備事業							所管課名	上下水道課
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出	予 算	内 訳
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	325 ページ	～ 326 ページ
	14,957	4,753		9,900	304	0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 既存の水源は、取水堰を設けて谷川の表流水を取水しているが、近年の山地荒廃や集水面積が少ない等の理由から、渇水期において安定した取水が出来ない状況となっている。このため、上水道との統合を行い、隣接する上水道配水管と連絡管により接続することにより安定した給水を図る。							11	燃料費	105
							13	若井簡易水道統合整備事業 測量設計委託料	1,566
							14	複写機等リース料	210
							15	若井簡易水道統合整備事業工事費	13,076
■ 本年度事業の概要 実施設計委託 1式 配水管布設 (φ100) L=340m (内橋梁添架L=130m)							別添資料 頁 101		
							歳入「特定財源」内訳		
							国	施設整備事業費補助金	4,753
							町債	簡易水道事業債	5,000
							町債	過疎対策事業債	4,900
							他	一般会計繰入金	304
全体計画等	25年度 … 配水管布設 ・実施設計						総合振興計画の施策大綱別位置付け		
							1-③	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	
							備考欄 (根拠法令・条例等)		
							水道法、簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱		
	平23	平24	平25	平26	平27	計			
	-	-	14,957	-	-	14,957			

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名	簡易水道事業特別会計	款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費
事業名	十川簡易水道統合事業							所管課名	上下水道課
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	325 ページ	～ 326 ページ
	287,978	108,945		177,000	2,033		節	細節名称 (予算書説明欄)	予算額
■ 目的(趣旨) 十川、小野、今成の各簡易水道及び鍋谷飲料水供給施設は、老朽化が進み耐震性に不安があるうえ、取水構造の不備及び老朽化による濁水や砂の流入、渇水期の水量不足等の重大な問題を抱えており、維持管理に苦慮している。さらに、水道未普及地域(口大道、小貝地区、未普及人口計83人)も存在し、水道による給水の要望も強い。事業統合や給水区域の拡張を行うことにより、水源の安定性の確保、水質の向上、水道未普及地域の解消、施設の耐震性、維持管理性の向上を図る。							11	需用費 計	300
							13	十川簡易水道統合事業測量設計委託料	26,250
							15	十川簡易水道統合事業工事費	258,128
							17	十川簡易水道統合事業用地購入費	2,800
							22	十川簡易水道統合事業補償費	500
■ 本年度事業の概要 取水ポンプ 1式 浄水場池築造 RC造 54m ² ×3池 総合配水池 RC造：431.1m ³ 電気計装設備 1式 実施設計委託 1式 用地費・補償費等 1式							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							国	施設整備事業費補助金	108,945
							町債	簡易水道事業債	88,500
							町債	過疎対策事業債	88,500
							他	一般会計繰入金	2,033
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 102							総合振興計画の施策大綱別位置付け		
							1-③	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)		
							水道法、簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱		
24年度以前 … 変更認可設計・実施設計・取水施設・導送配水管布設 等 25年度 … 実施設計・浄水場築造・配水池築造・電気計装設備 等 26年度 … 実施設計・配水池・送配水管・加圧ポンプ・電気計装設備 等 27年度 … 実施設計・配水管布設・給水管布設 等							総合振興計画の施策大綱別位置付け		
平23 平24 平25 平26 平27以降 計 6,065 195,433 287,978 141,014 392,874 1,023,364							水道法、簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱		
全体計画等									

単位：千円

会計名	簡易水道事業特別会計	款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費
事業名	昭和簡易水道飛地事業							所管課名	上下水道課
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	326 ページ	～ 326 ページ
	4,400				4,400	0	節	細節名称 (予算書説明欄)	予算額
■ 目的(趣旨) 津賀飲料水供給施設は、50年余り経過した老朽化した施設である。また、水源の谷川の水量は、渇水期において、枯渇気味の状態であり安定した取水が出来ない状態でもある。また、隣接する茅吹手地区 (人口22人・12戸) と北の川地区 (人口25人・10戸) は水道未普及であり、各家庭は谷川から取水しており濁水の流入、渇水期の飲料水確保や維持管理に問題を抱えている。地区内の消防西分署も生活用水の確保に苦慮している状態にある。これらのことから津賀、北の川及び茅吹手地区の一体的な整備を行う。							13	昭和簡易水道飛地事業変更認可設計委託料	4,400
■ 本年度事業の概要 変更認可設計委託 1式 別添資料 頁 なし							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							他	一般会計繰入金	4,400
平成25年度 変更認可設計 平成26年度 実施設計・取水施設・導水管布設・浄水場整備 電気計装設備・配水施設・実施設計 平成27年度 実施設計・配水管布設・電気設備設備							総合振興計画の施策大綱別位置付け		
							1-③	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	
							備 考 欄 (根拠法令・条例等)		
							水道法、簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱		
平23 平24 平25 平26 平27 計 - - 4,400 61,000 175,400 240,800									
全体計画等									

平成25年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

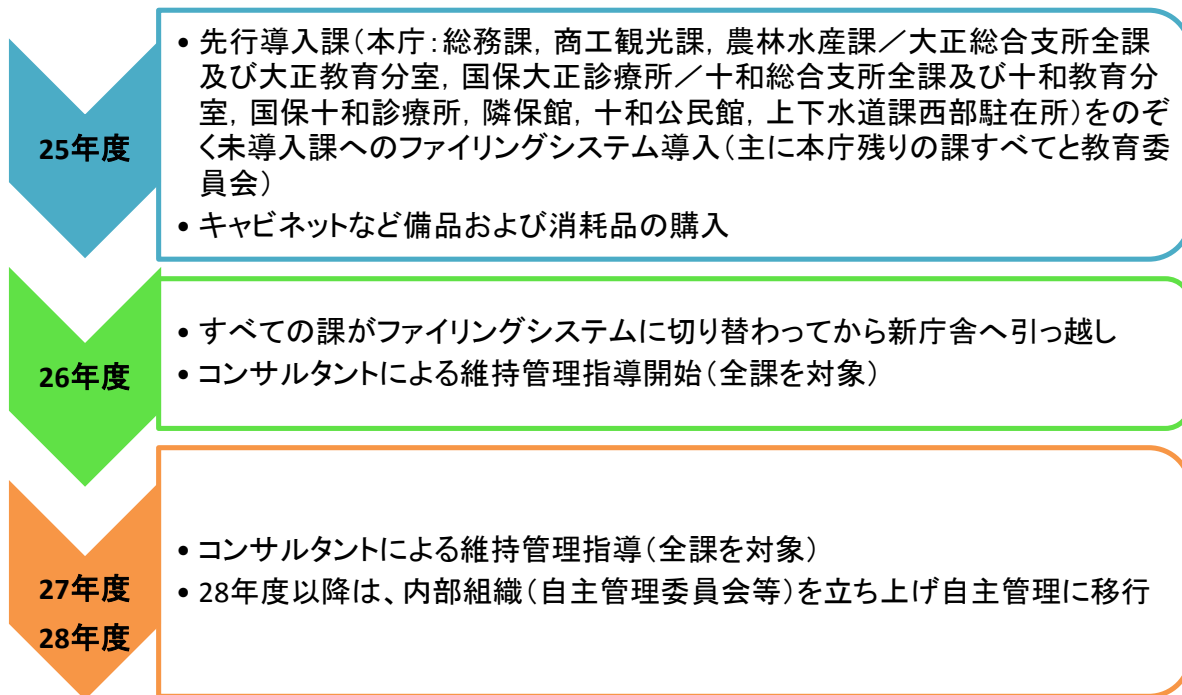
会 計 名		簡易水道事業特別会計			款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費				
事 業 名		浦越簡易水道区域拡張整備事業									所 管 課 名		上下水道課			
新・継		予 算 額		財 源					歳 出 予 算 内 訳							
新	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	325 ページ ～ 325 ページ							
	4,800					4,800	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）			予 算 額				
■ 目的(趣旨) 里川地区は、63人(29戸)が居住しているが水道未普及であり、生活用水は数戸単位で独自に沢水などを利用しており、衛生面や高齢化による施設の維持管理に苦慮している。このことから、早期の水道の普及が望まれている。また、隣接する浦越簡易水道の水源は、表流水を取水しているが、集水管の目詰まりや濁水の流入によりろ過池の閉塞が度々発生し、取水地への管理道路も無いことから維持管理に苦慮している状況である。区域拡張事業により取水施設の整備と未普及の解消を図る。 ■ 本年度事業の概要 変更認可設計委託 1式 別添資料 頁 なし											13	浦越簡易水道区域拡張事業変更認可設計委託料			4,800	
											歳 入 「特定財源」 内 訳					
											他	一般会計繰入金		4,800		
全 体 計 画 等	平成25年度 変更認可設計										総合振興計画の施策大綱別位置付け					
	平成26年度 実施設計・取水施設・導水管布設・浄水場築造・電気計装設備										1-③	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり				
	平成27年度 実施設計・配水管布設・配水池築造・電気計装設備															
	平23		平24		平25	平26	平27	計	備 考 欄（根拠法令・条例等）							
	-		-		4,800	101,200	182,200	288,200	水道法、簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱							

単位：千円

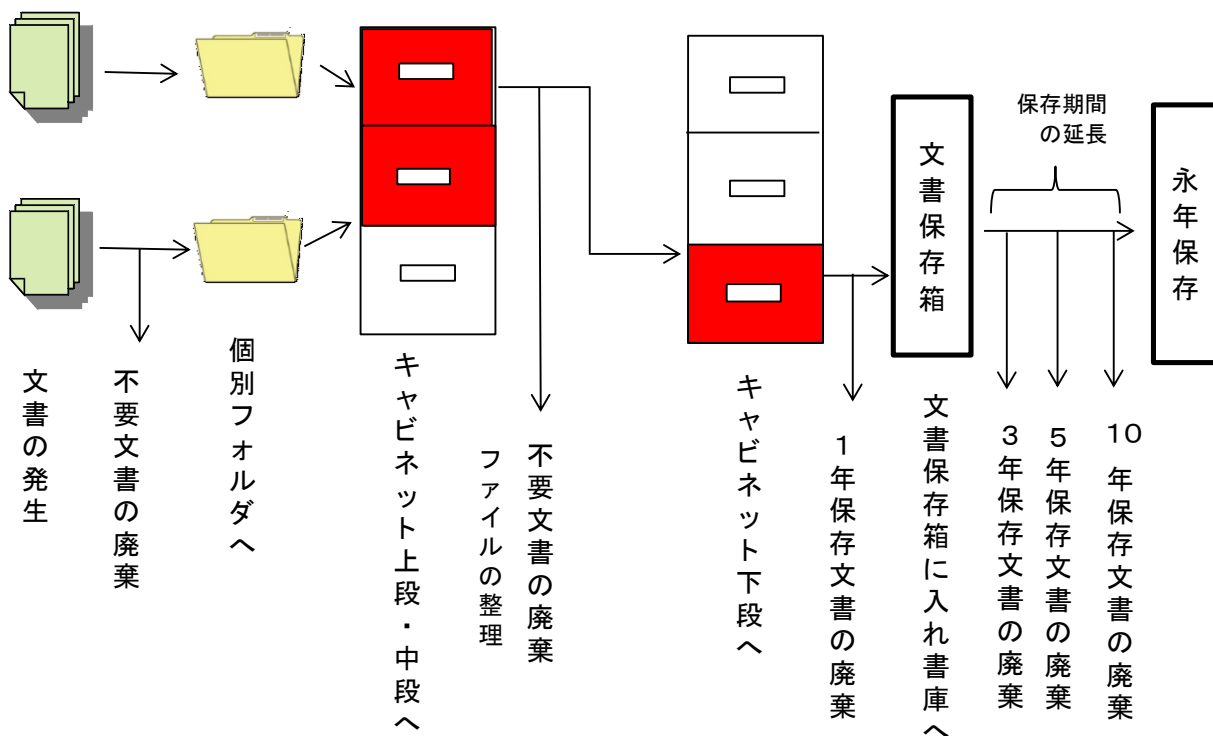
単位：円

会 計 名		簡易水道事業特別会計			款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費	
事 業 名		大奈路簡易水道基幹改良事業								所 管 課 名		上下水道課	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳					
		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		326 ページ ～ 326 ページ				
新	2,400				2,400	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）				予 算 額	
■ 目的(趣旨) 既存の水源は、赤良木川の上流部に2箇所堰を設けて谷川の表流水を取水しているため、濁水の流入や集水管の目詰まりが頻繁に発生している。また、管理道も無く点検、管理に支障があるうえ、導水管は露出箇所での損傷が発生し十分な取水が出来ない状況となっているため、取水施設の抜本的な改良が必要になっている。これらの問題を解消する為に、管理の容易な赤良木川と梶原川の合流点付近に取水地を設けポンプ取水することで安定した水の確保と維持管理の低減を図る。 ■ 本年度事業の概要 変更認可設計委託 1式 別添資料 頁 なし							13	大奈路簡易水道基幹改良事業 変更認可設計委託料				2,400	
							歳 入 「特定財源」 内 訳						
	他	一般会計繰入金				2,400							
全 体 計 画 等	平成25年度 変更認可設計 平成26年度 実施設計・取水施設・導水管布設・浄水場改修・電気設備						総合振興計画の施策大綱別位置付け						
							1-③	環境との調和を考慮した基盤整備・生活 環境づくり					
							備 考 欄（根拠法令・条例等）						
							水道法、簡易水道等施設整備費国庫補助金交付 要綱						
		平23	平24	平25	平26	平27	計						
	-	-	2,400	62,000	-	64,400							

【今後のスケジュール案】



【ファイリングシステムの概要】

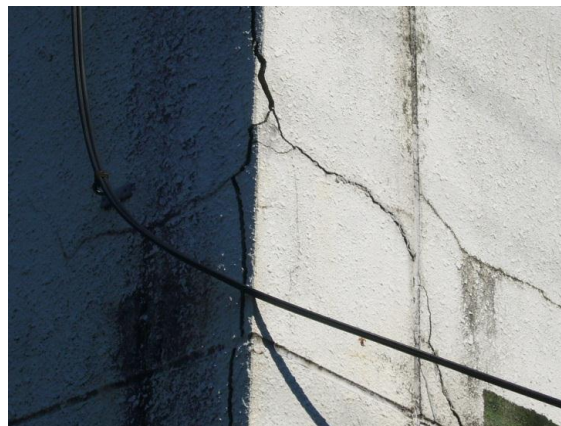


執 務 室 内		書 庫	
1 年 間	年度末	1 年 間	保存期間満了まで

【旧十川分団消防屯所解体工事】



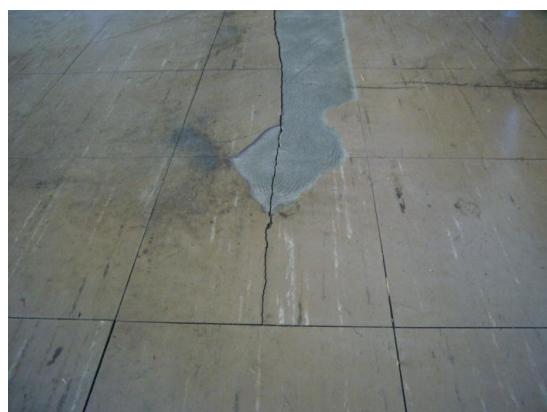
〔 全 景 〕



〔 壁面のクラック 〕



〔 基 礎 部 分 〕

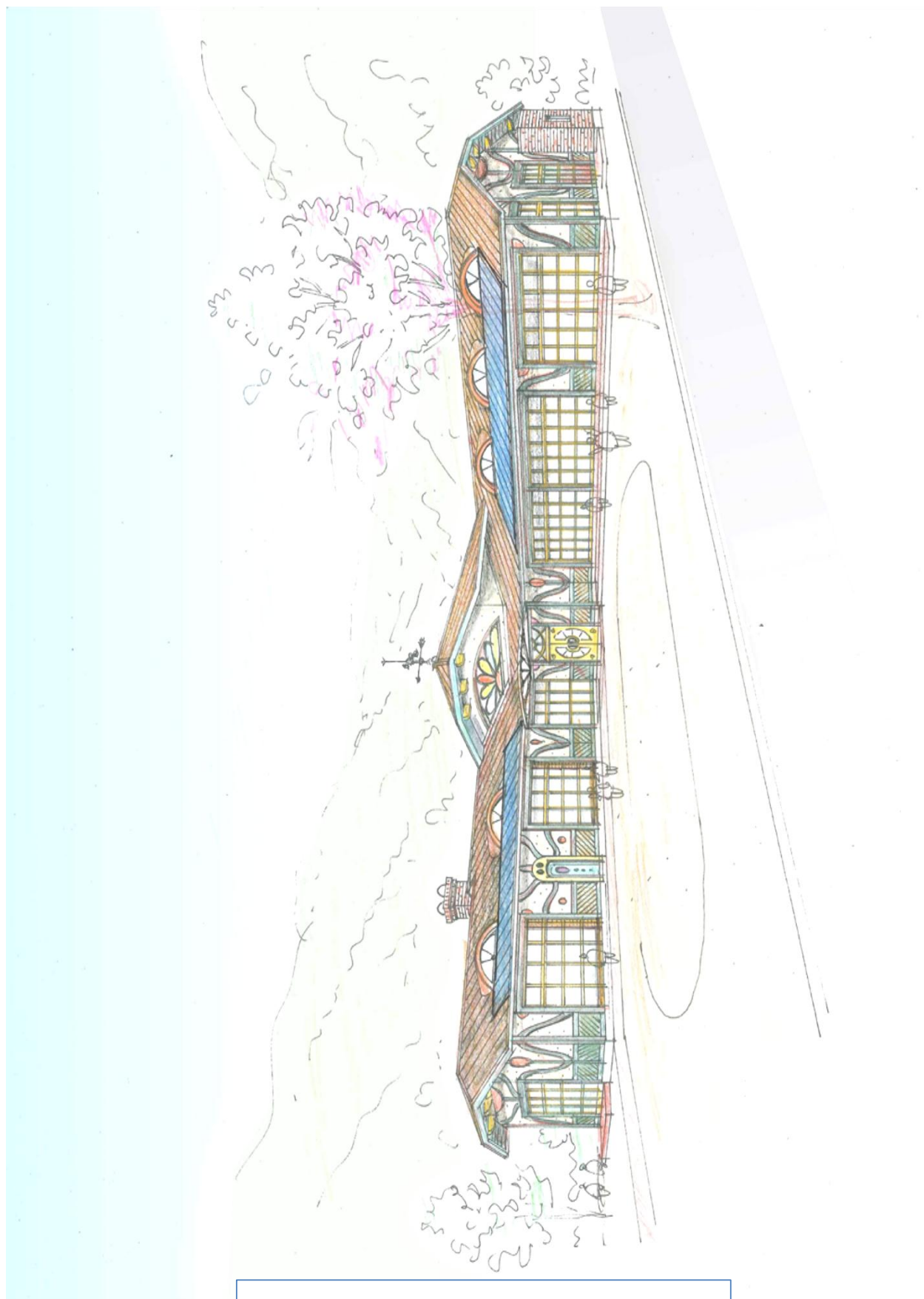


〔 床面のクラック 〕

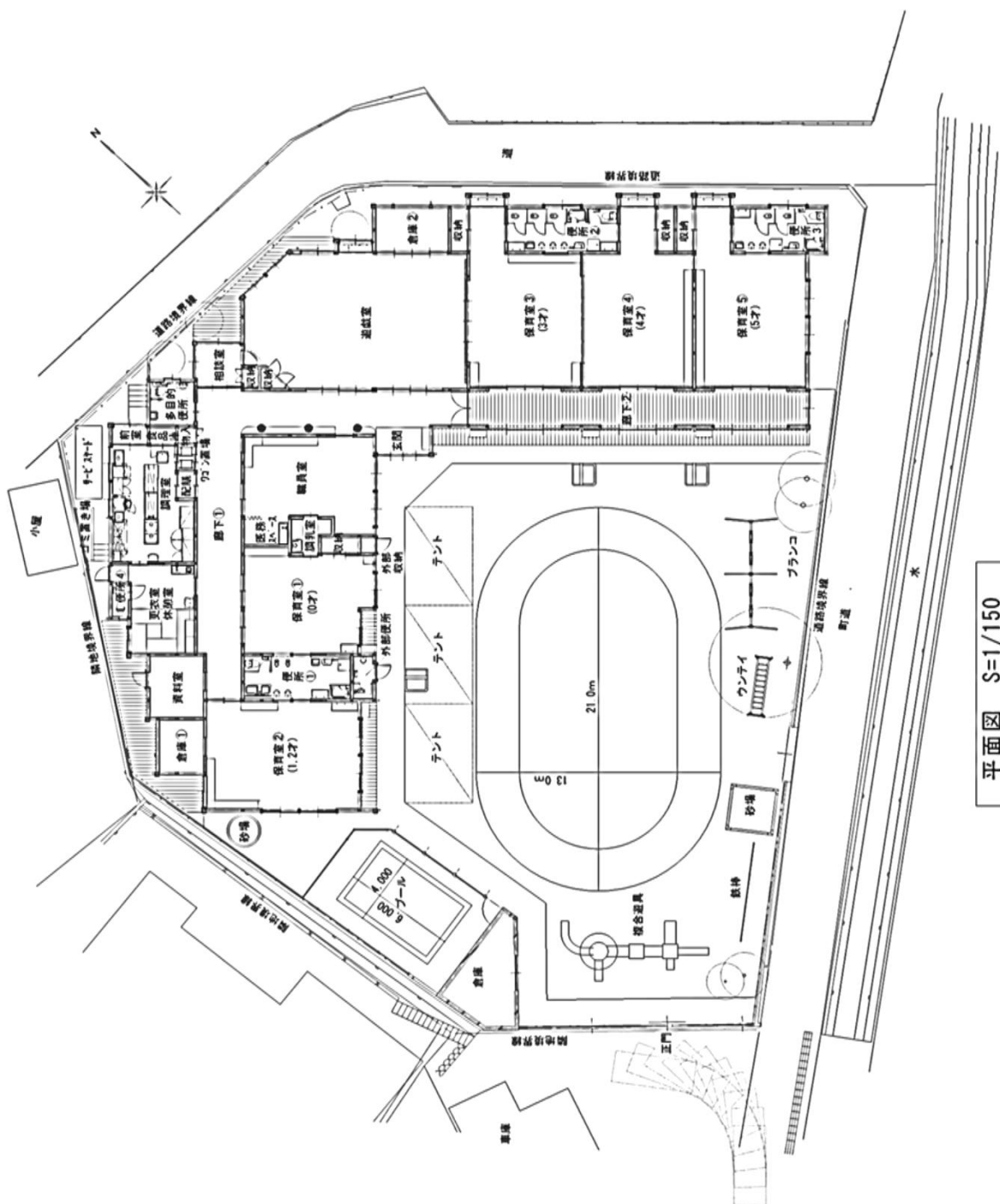
— 事業の目的 —

現在の十川分団消防屯所は、昭和52年に建設されたもので、老朽化が著しく、雨漏り等も発生しているため、大規模災害時には倒壊の危険性がある。また、用地が急傾斜地でもあることから、十和総合支所横に新たな消防屯所を建設後に、解体・撤去を行う。

* なお、当事業（屯所解体関連経費）については、9-1-3 消防施設費（総務課）へ計上

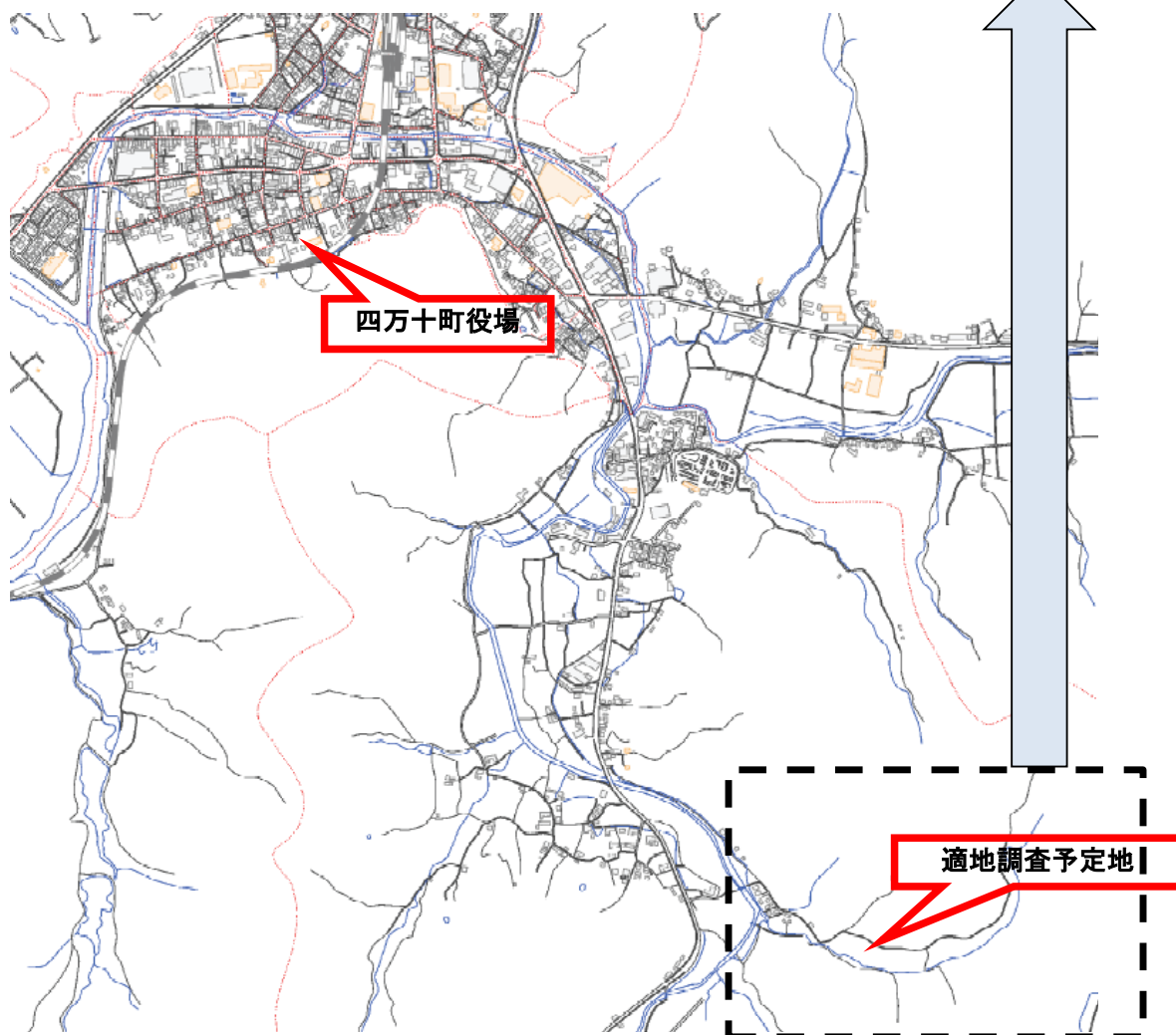


認定こども園たのの 外観



平面図 S=1/150

認定こども園たのの 平面図



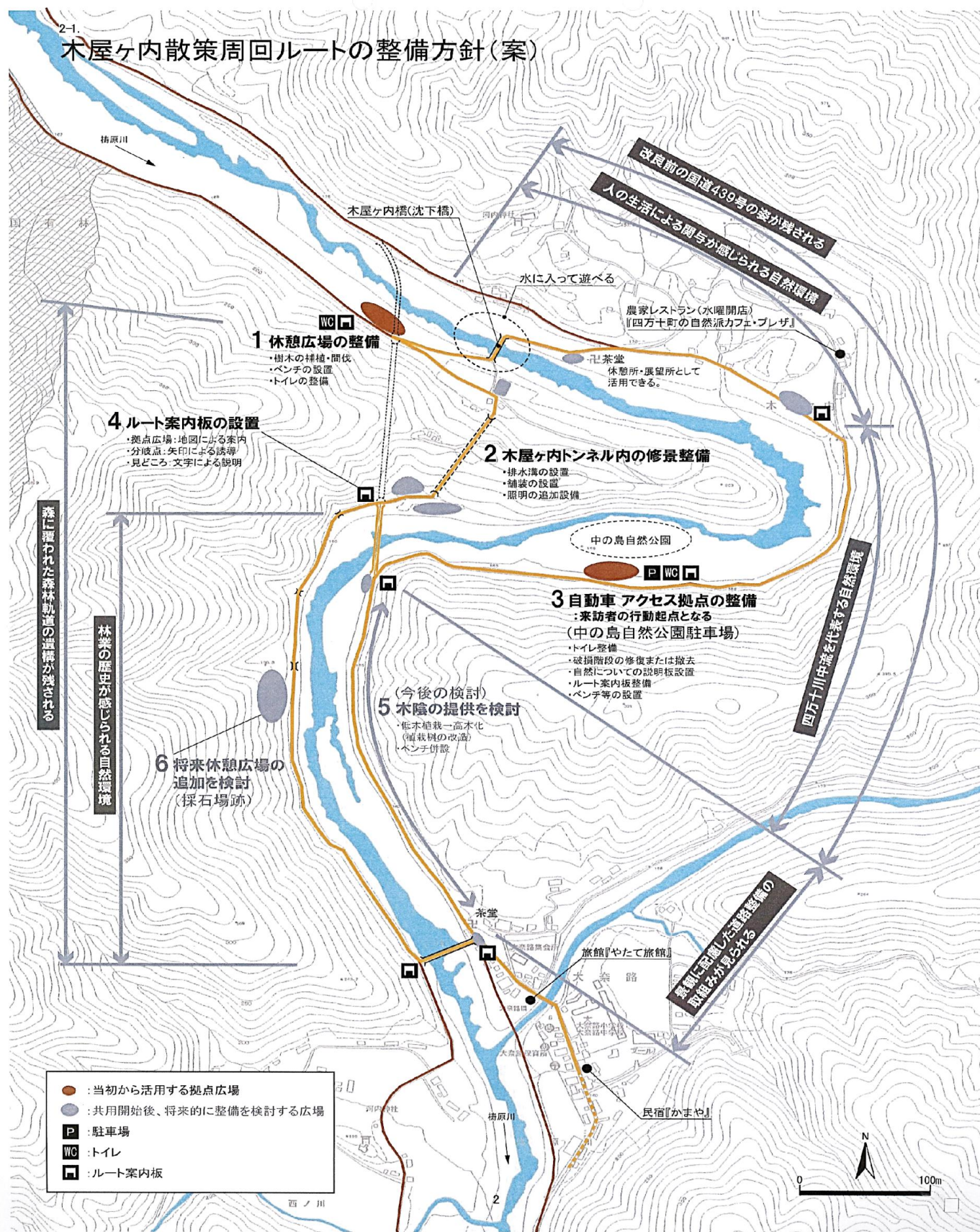


広告掲示場所



広告例

木屋ヶ内散策周回ルートの整備方針(案)



3-2 木屋ヶ内トンネル内の修景整備

[整備項目・検討方針]

●トンネル構造物・設備の劣化診断

構造物の安全について、別途専門技術者による調査を行い、内壁補強や湧水処理の要否、定期検査計画等について検討する。構造上の補強等、トンネル本体の改変が必要となる場合は、別途改めて検討する。

●路面排水と舗装の整備

森林軌道の遺構である当トンネルは、可能な限り現状を保存することが望ましい。下図のように現況の路面上にコンクリートを打ち増す形で排水溝と水が乗らない歩行面を確保する。

●既設ケーブル類の処理

坑口前面の電柱からトンネル内に径の大きいケーブルが引き込まれ、坑口やトンネルを見学する際に邪魔になっている。ケーブル類の埋設、電柱の移設等によるトンネルの修景を検討する。

●照明施設の増設

現在、トンネル内に照明灯は（蛍光灯）が数カ所設置されているが、設置数が少なく、また漏電や蛍光灯の交換忘れ等のトラブルもあり、現状は安全に通行するうえで明るさが不足している。また、トンネル構造物の見学も困難である。必要な照度を確保するため、照明の設置箇所数を増やす。このとき、トンネルの雰囲気を変えないデザインを、別図のイメージで検討する。照明器具は、防水性、メンテナンス性、省電力に配慮し、人感知式等の導入も検討する。

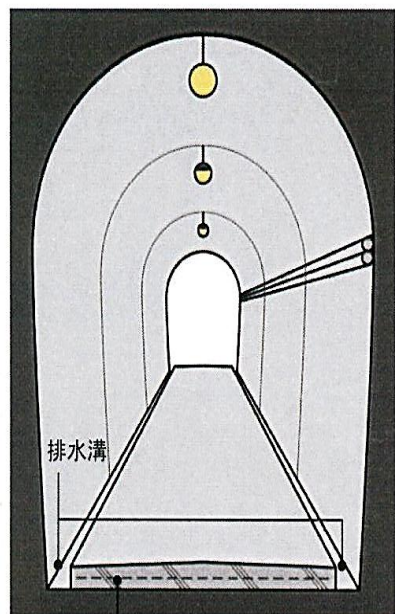


トンネル内部の現況



トンネル入口の現況

排水溝・照明器具の配置イメージ

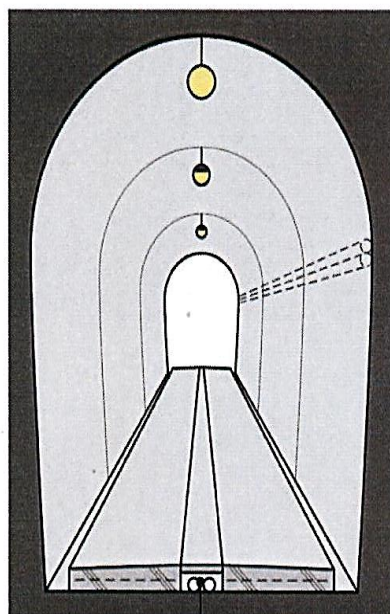


排水溝

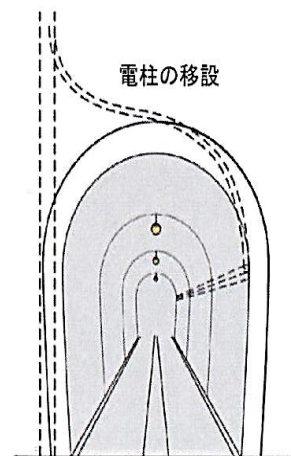
コンクリート舗装

- ・現路面上に設置 (t=100mm~)
- ・骨材洗出し仕上げ

既設ケーブル類の処理イメージ

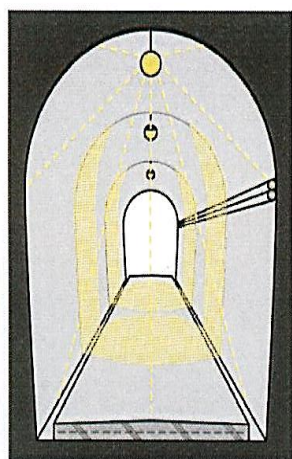


ケーブル類の埋設溝
・蓋掛け

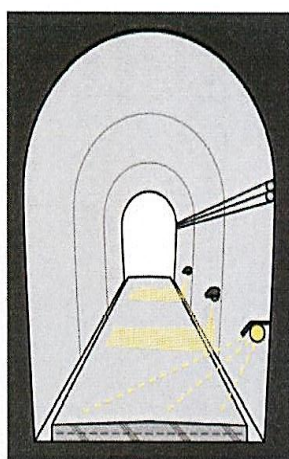


電柱の移設

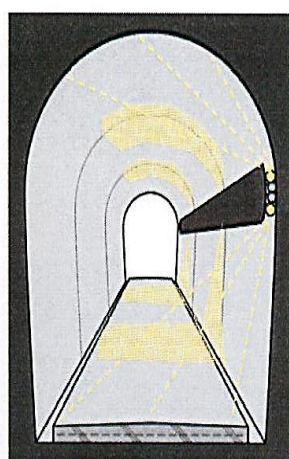
照明器具の配置バリエーション



① 素朴な配置・照らし方



② 最小限の照らし方



③ ケーブル隠しと合せる

1. 既存の全体計画と見直し方針

1-1 既存の全体計画と現在の整備状況

既存の全体計画および現在の整備状況は、図1に示すとおりである。

当路線は、バス路線であり沿線の集落や上流域の大正中津川・森ヶ内の住民にとっては日常生活にかけがえない道であることから、市町村合併前の旧大正町時代から1級の幹線町道として位置づけ、昭和50年代初頭から国の補助事業や過疎債等の事業を導入し計画的に道路整備を進めている。

平成15年度には、本町の大正中津川と隣接する栲原町とを接続する「ふるさと林道松原中津川線」が開通したこともあり、国道439号の迂回路としての役割を果たす道路として、台風や地震等での災害時における住民のくらしと命を守る安心・安全な道路整備の要望がでている状況である。

以上の点を踏まえて、道路整備はふるさと林道の起点までを接続する計画で進めており、平成15年度から中津川工区、平成20年度から木屋ヶ内工区に着手している。

1-2 現行計画の見直し方針

平成21年2月に当路線が重要文化的景観に選定されており、今回下記のとおり計画の見直しを行った。

●5m 拡幅改良区間の縮小

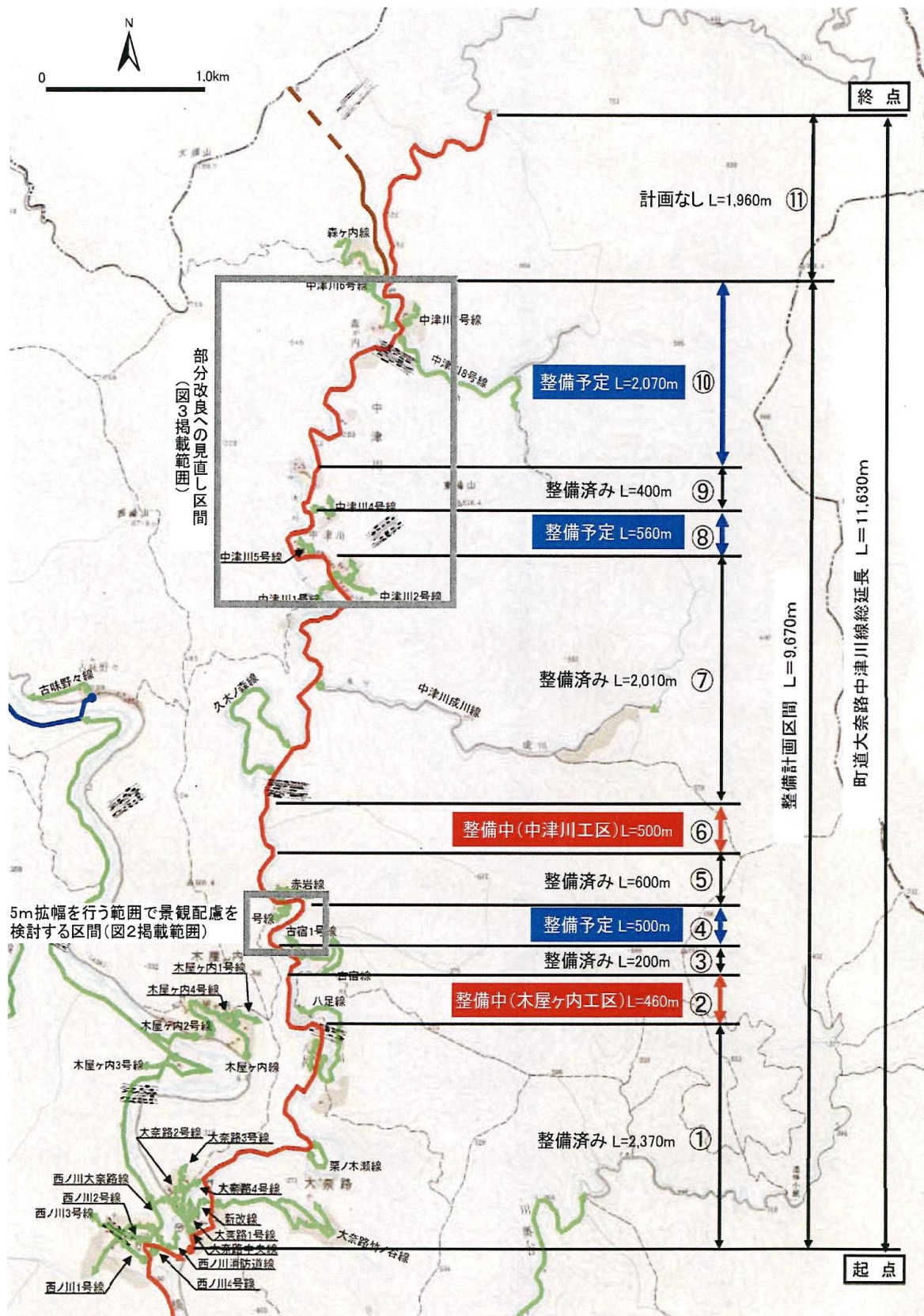
当路線の終点区域にある大正中津川は、地域の活性化に向け取組みを行っている重要な集落であることから、現在、着工している工区②(木屋ヶ内工区)、工区⑥(中津川工区)および大きな地形改変を伴わないと考えられる工区④については、国の交付金により幅員5mの計画で事業を実施する。ただし、**工区②および工区④のうち、比較的幅員が広く視距が確保されている箇所は部分改良に止めることを検討する。**

●部分改良に止める区間の設定

大正中津川集落～森ヶ内のふるさと林道起点の未整備区間である工区⑧⑩については、狭隘で突角な箇所や落石危険箇所等を基本に、後述する8箇所に対し待避場や視距改良などの部分改良を実施する。

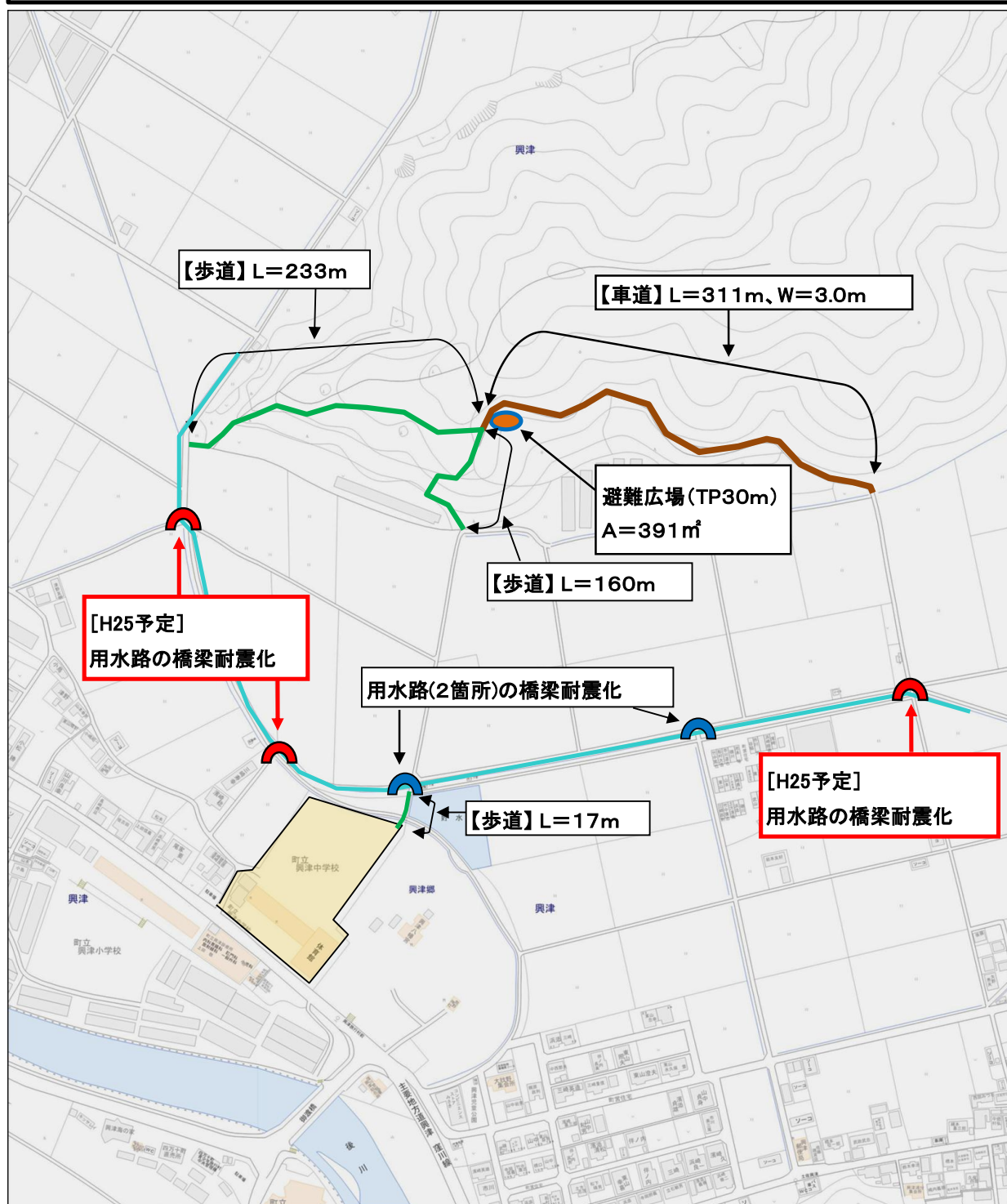
なお、上記事業の見直しおよび実施にあたっては地域住民との合意が必要であるが、文化庁の補助事業の活用が可能であれば、部分的な整備であっても早期の整備が図られるので理解が得られると考えている。

図1 町道大奈路中津川線 既存の整備計画の工区区分



延長は、道路台帳の数値を参考に概数を記載、また、整備計画区間は、①～⑩で延長は 9,670mである。整備計画区間の整備率は、 $5,580\text{m} \div 9,670\text{m} \times 100 = 58\%$ である。

興津(向山)津波対策避難広場・避難経路整備工事施工位置図

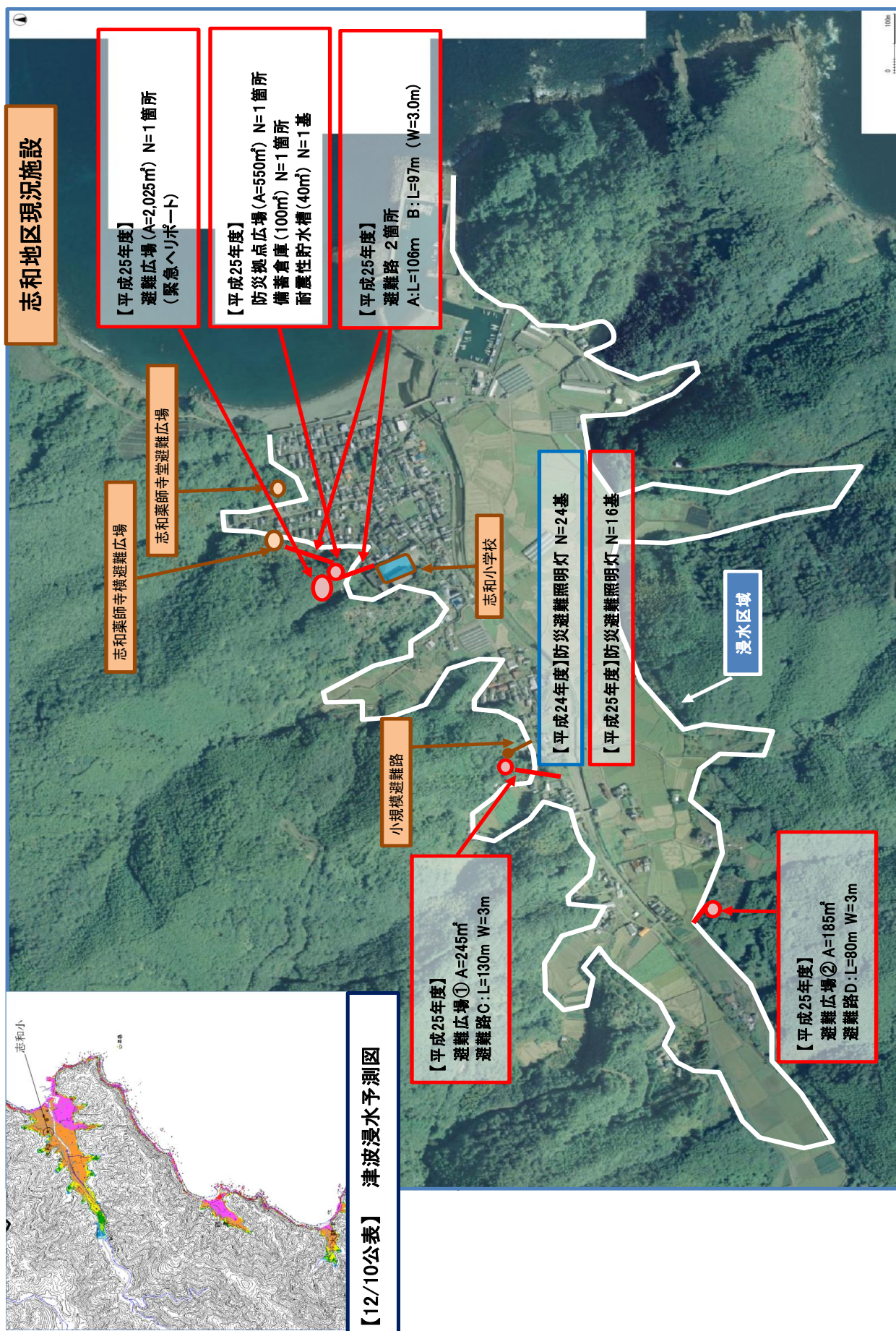


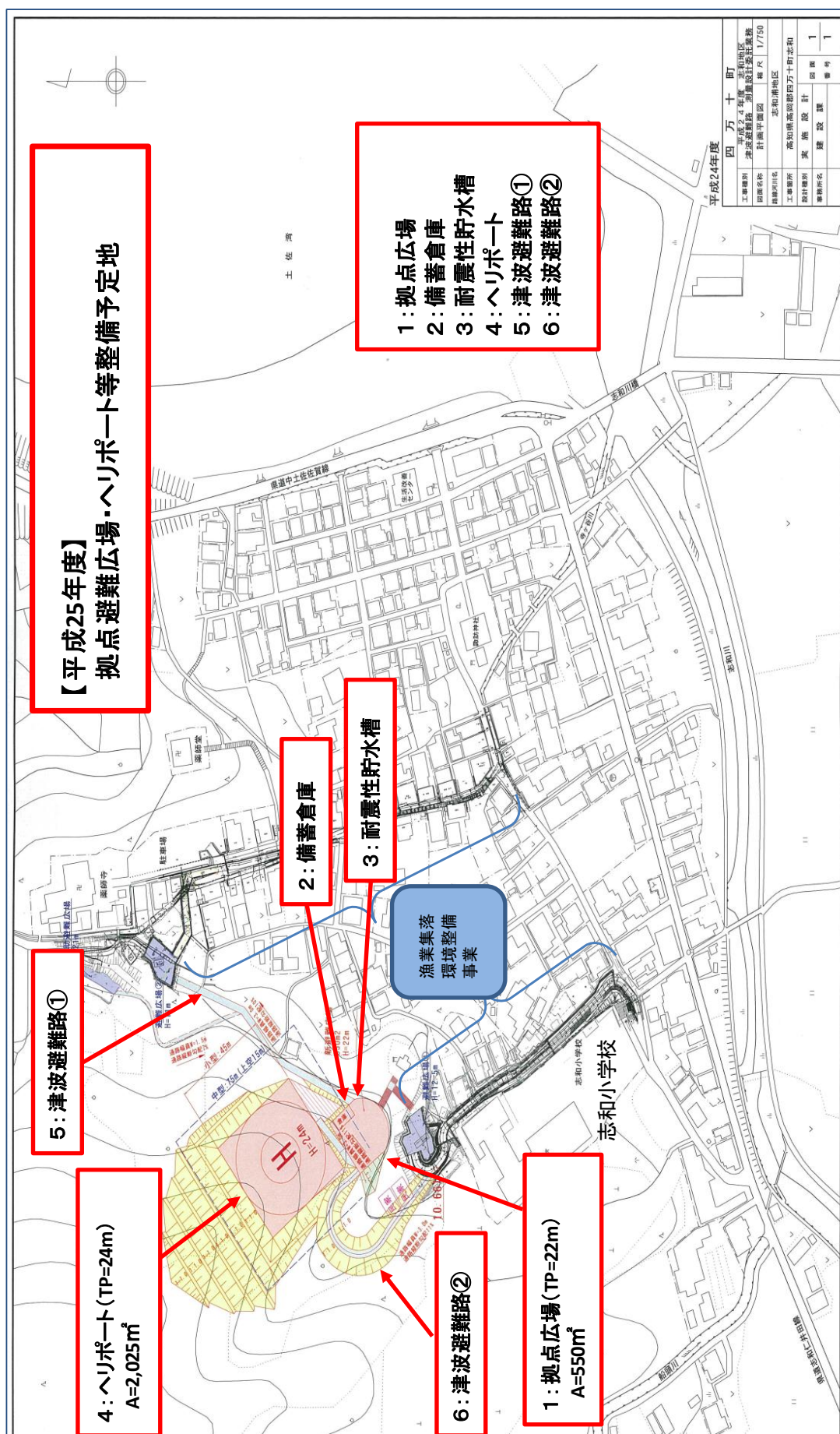
興津向山地区津波避難施設整備計画

【平成25年度】

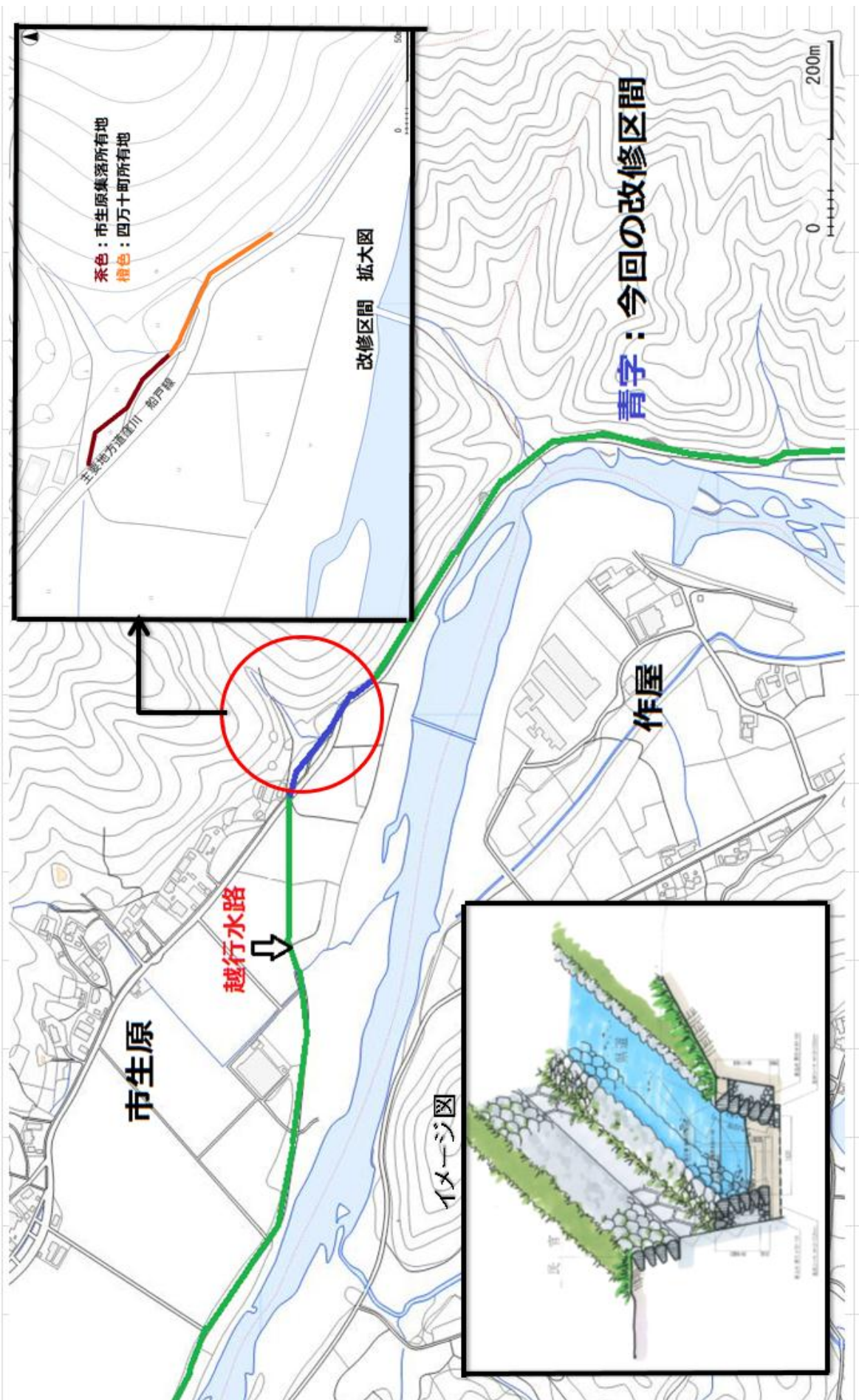
用水路橋梁3箇所の耐震補強工事
(簡易水道移設含む)

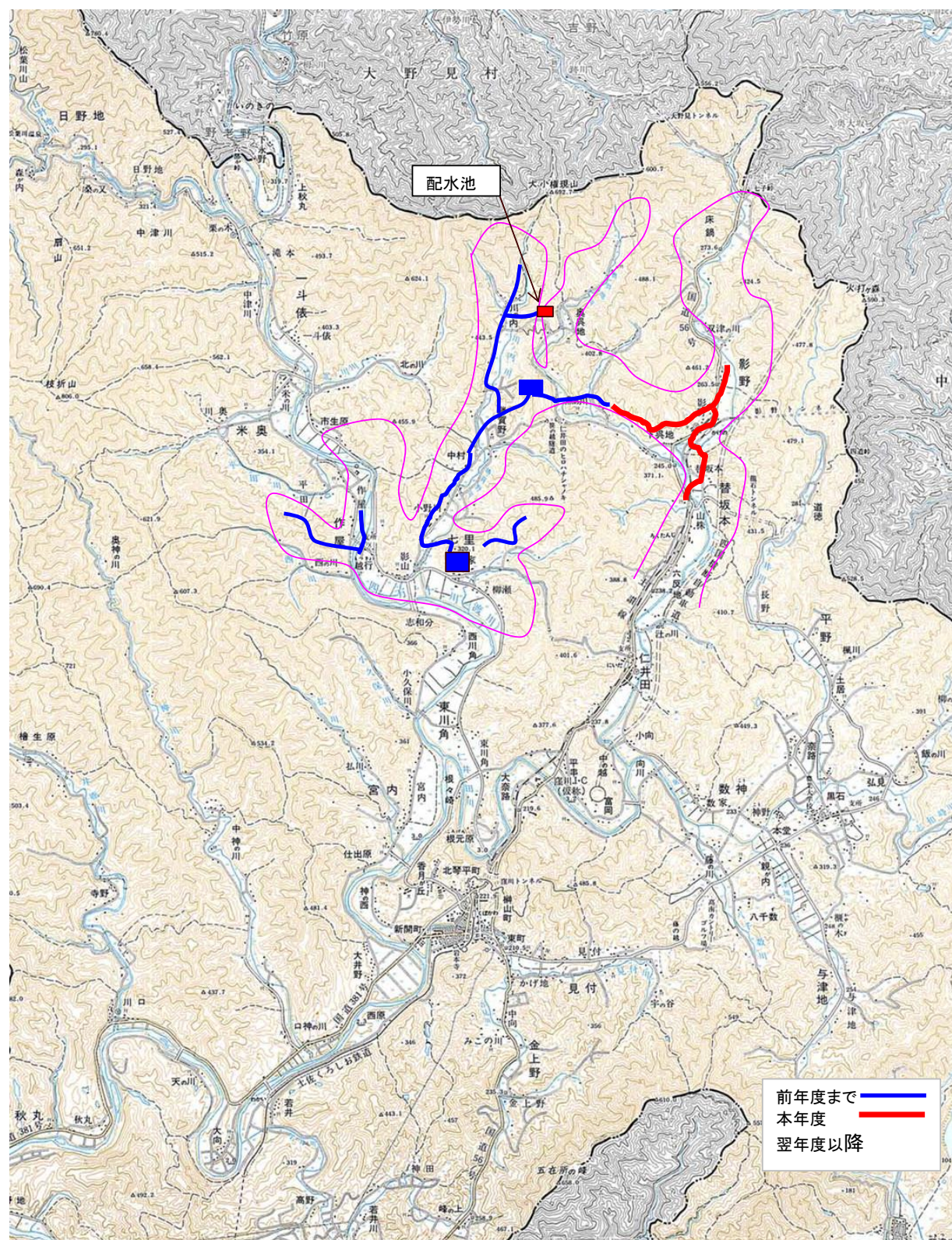




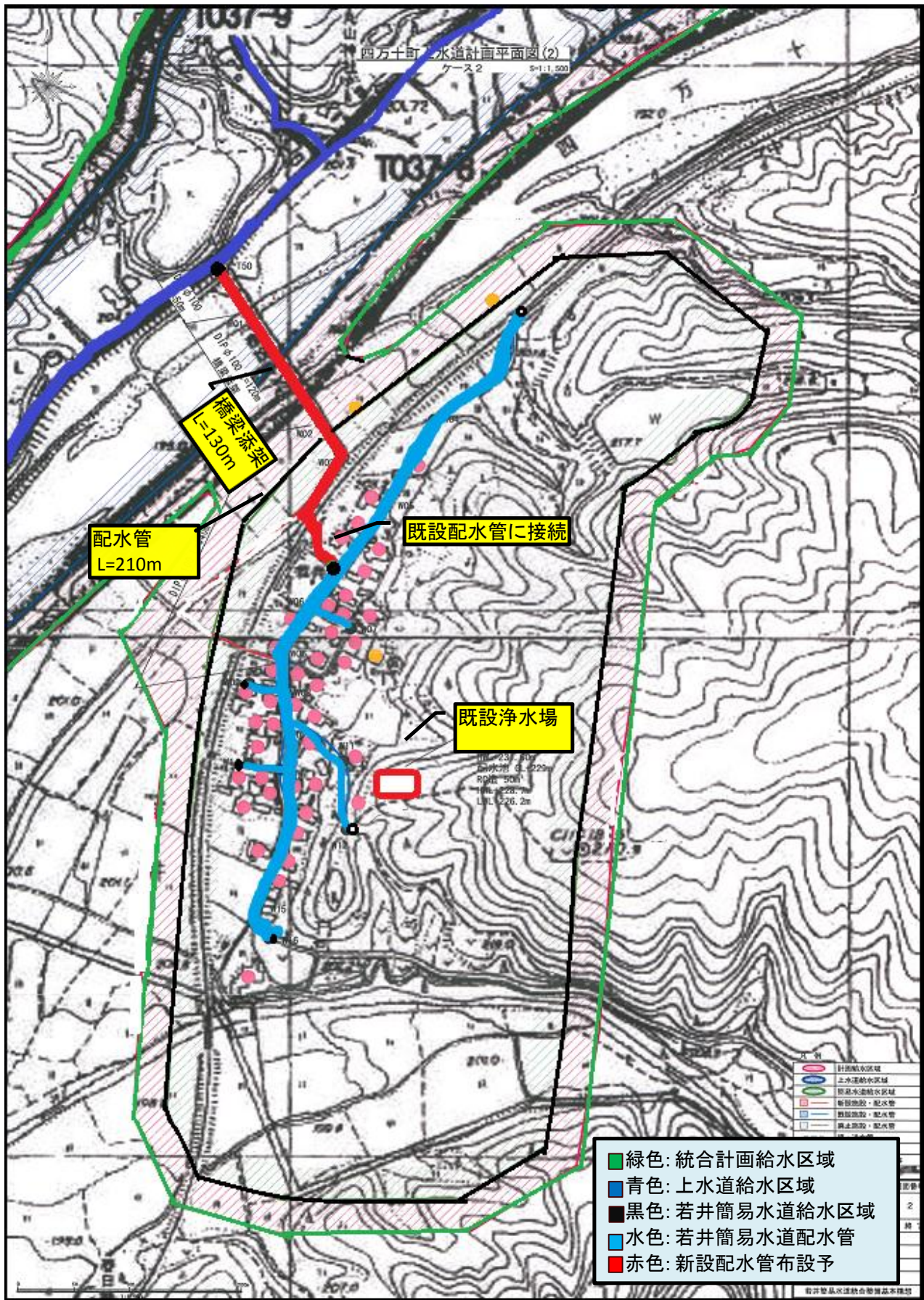


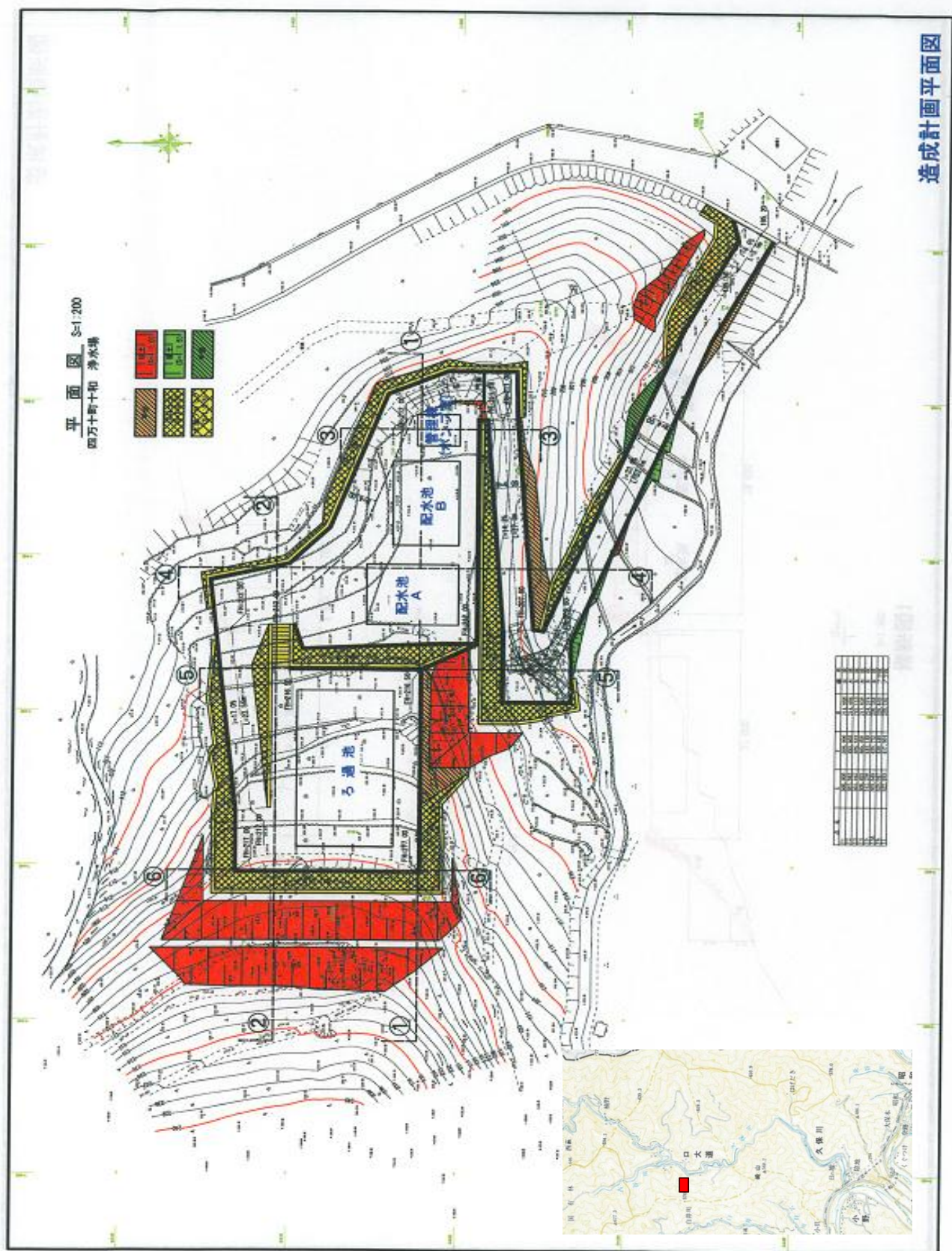
越行水路改修 概要図面





工 種	形状・寸法	数 量
電気計装設備		1 式
配水池 (川ノ内)	RC製	47 m ³
配水管	DIP φ 250	150 m
	DIP φ 200	2,400 m
	DIP φ 100	100 m
	HIVP φ 100	1,170 m
消火栓	単口	15 箇所





5 そ の 他 の 資 料

(1) 全 会 計 予 算 の 規 模

(2) 特 別 会 計 別 予 算 総 括 表

- ① 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
- ② 国 民 健 康 保 険 大 正 診 療 所 特 別 会 計
- ③ 国 民 健 康 保 険 十 和 診 療 所 特 別 会 計
- ④ 大 道 へ き 地 診 療 所 特 別 会 計
- ⑤ 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計
- ⑥ 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
- ⑦ 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計
- ⑧ 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計
- ⑨ 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計
- ⑩ 下 水 道 事 業 特 別 会 計
- ⑪ 水 道 事 業 会 計

(3) 各 種 基 金 の 状 況 (全 会 計)

(4) 地 方 債 残 高 見 込 (全 会 計)

(5) 地 方 債 残 高 及 び 積 立 基 金 残 高 の 推 移

(6) 平 成 25 年 度 予 算 編 成 方 針 (町 長 通 知)

(1) 全会計予算の規模

単位：千円

会 計 別	平成25年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較	摘 要
一 般 会 計	17,492,000	14,653,000	2,839,000	
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	2,690,000	2,700,000	△ 10,000	一般会計（3-1-1）より 240,739
国民健康保険大正診療所 特 別 会 計	340,200	336,700	3,500	一般会計（4-1-5）より 79,162
国民健康保険十和診療所 特 別 会 計	145,200	162,600	△ 17,400	一般会計（4-1-5）より 9,583
大 道 へ き 地 診 療 所 特 別 会 計	10,600	10,500	100	一般会計（4-1-5）より 7,322
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	303,000	300,000	3,000	一般会計（3-1-2）より 129,209
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	2,619,900	2,480,600	139,300	一般会計（3-1-6）より 396,670
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	969,500	846,500	123,000	一般会計（4-3-1）より 229,647
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	8,700	14,100	△ 5,400	一般会計（3-1-5）より 1,615
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	31,700	33,800	△ 2,100	一般会計（6-1-5）より 28,135
下 水 道 事 業 特 別 会 計	67,900	66,200	1,700	一般会計（8-5-1）より 54,190
水 道 事 業 会 計	182,962	181,188	1,774	一般会計（4-3-2）より 18,500
計	<u>㉠</u> 24,861,662	21,785,188	3,076,474	本年度予算額のうち 一般会計から各特別会計への繰入金計 1,194,772 Ⅱ 重複予算分 計 ㉡
実 質 計 (実質的な当初予算規模)	<u>㉠</u> - <u>㉡</u> 23,666,890	20,645,368	3,021,522	

(2) 特別会計別予算総括表－①

国民健康保険事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	387,950	14.4	423,683	15.7	△ 35,733	△ 8.4
2 使用料及び手数料	350	0.0	370	0.0	△ 20	△ 5.4
3 国庫支出金	734,840	27.3	716,467	26.5	18,373	2.6
4 県支出金	135,366	5.0	123,522	4.6	11,844	9.6
5 療養給付費交付金	154,740	5.8	148,643	5.5	6,097	4.1
6 前期高齢者医療交付金	571,893	21.3	681,111	25.2	△ 109,218	△ 16.0
7 共同事業交付金	294,937	11.0	240,073	8.9	54,864	22.9
8 財産収入	705	0.0	642	0.0	63	9.8
9 繰入金	393,146	14.6	348,456	12.9	44,690	12.8
10 繰越金	10,001	0.4	10,001	0.4	0	0.0
11 諸収入	6,072	0.2	7,032	0.3	△ 960	△ 13.7
歳入合計	2,690,000	100.0	2,700,000	100.0	△ 10,000	△ 0.4

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総務費	60,767	2.3	63,150	2.3	△ 2,383	△ 3.8
2 保険給付費	1,785,877	66.4	1,773,879	65.7	11,998	0.7
3 後期高齢者支援金等	323,519	12.0	328,735	12.2	△ 5,216	△ 1.6
4 前期高齢者納付金等	172	0.0	731	0.0	△ 559	△ 76.5
5 老人保健拠出金	130	0.0	330	0.0	△ 200	△ 60.6
6 介護納付金	147,908	5.5	160,139	5.9	△ 12,231	△ 7.6
7 共同事業拠出金	323,650	12.0	332,438	12.3	△ 8,788	△ 2.6
8 保健事業費	22,857	0.8	21,683	0.8	1,174	5.4
9 基金積立金	707	0.0	642	0.0	65	10.1
10 公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
11 諸支出金	7,943	0.3	3,163	0.1	4,780	151.1
12 予備費	16,370	0.6	15,010	0.6	1,360	9.1
歳出合計	2,690,000	100.0	2,700,000	100.0	△ 10,000	△ 0.4

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－②

国保大正診療所特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 診 療 収 入	246,600	72.5	250,700	74.5	△ 4,100	△ 1.6
2 使用料及び手数料	1,300	0.4	1,400	0.4	△ 100	△ 7.1
3 県 支 出 金	2,818	0.8	2,325	0.7	493	21.2
4 財 産 収 入	61	0.0	142	0.0	△ 81	△ 57.0
5 繰 入 金	84,722	24.9	77,532	23.0	7,190	9.3
6 繰 越 金	300	0.1	100	0.0	200	200.0
7 諸 収 入	4,399	1.3	4,501	1.3	△ 102	△ 2.3
歳 入 合 計	340,200	100.0	336,700	100.0	3,500	1.0

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	267,963	78.8	253,657	75.3	14,306	5.6
2 医 業 費	50,303	14.8	52,679	15.6	△ 2,376	△ 4.5
3 給 食 費	4,664	1.4	12,913	3.8	△ 8,249	△ 63.9
4 積 立 金	60	0.0	141	0.0	△ 81	△ 57.4
5 公 債 費	15,810	4.6	15,810	4.7	0	0.0
6 予 備 費	1,400	0.4	1,500	0.4	△ 100	△ 6.7
歳 出 合 計	340,200	100.0	336,700	100.0	3,500	1.0

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－③

国保十和診療所特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 診 療 収 入	111,840	77.0	120,840	74.3	△ 9,000	△ 7.4
2 使用料及び手数料	768	0.5	1,500	0.9	△ 732	△ 48.8
3 県 支 出 金	3,193	2.2	0	0.0	3,193	皆増
4 財 産 収 入	23	0.0	54	0.0	△ 31	△ 57.4
5 繰 入 金	9,606	6.6	31,394	19.3	△ 21,788	△ 69.4
6 繰 越 金	300	0.2	500	0.3	△ 200	△ 40.0
7 諸 収 入	19,470	13.4	8,312	5.1	11,158	134.2
歳 入 合 計	145,200	100.0	162,600	100.0	△ 17,400	△ 10.7

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	110,259	75.9	134,474	82.7	△ 24,215	△ 18.0
2 医 業 費	27,378	18.9	20,333	12.5	7,045	34.6
3 積 立 金	23	0.0	54	0.0	△ 31	△ 57.4
4 公 債 費	6,240	4.3	6,239	3.8	1	0.0
5 予 備 費	1,300	0.9	1,500	0.9	△ 200	△ 13.3
歳 出 合 計	145,200	100.0	162,600	100.0	△ 17,400	△ 10.7

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

大 道 へ き 地 診 療 所 特 別 会 計

【 歳 入 】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 診 療 収 入	662	6.2	600	5.7	62	10.3
2 県 支 出 金	2,315	21.8	2,279	21.7	36	1.6
3 繰 入 金	7,322	69.1	7,320	69.7	2	0.0
4 繰 越 金	300	2.8	300	2.9	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	10,600	100.0	10,500	100.0	100	1.0

【 歳 出 】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	10,418	98.3	10,326	98.3	92	0.9
2 医 業 費	82	0.8	74	0.7	8	10.8
3 予 備 費	100	0.9	100	1.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,600	100.0	10,500	100.0	100	1.0

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

後期高齢者医療事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	170,415	56.2	164,050	54.7	6,365	3.9
2 使用料及び手数料	60	0.0	60	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	129,209	42.6	131,740	43.9	△ 2,531	△ 1.9
4 繰 越 金	400	0.1	1,465	0.5	△ 1,065	△ 72.7
5 諸 収 入	2,916	1.0	2,685	0.9	231	8.6
歳 入 合 計	303,000	100.0	300,000	100.0	3,000	1.0

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	16,534	5.5	20,071	6.7	△ 3,537	△ 17.6
2 広域連合納付金	282,815	93.3	276,465	92.2	6,350	2.3
3 保健事業費	2,650	0.9	2,463	0.8	187	7.6
4 諸 支 出 金	1,001	0.3	1,001	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	303,000	100.0	300,000	100.0	3,000	1.0

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

介護保険事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	357,210	13.6	354,443	14.3	2,767	0.8
2 使用料及び手数料	101	0.0	101	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	716,171	27.3	675,675	27.2	40,496	6.0
4 支払基金交付金	719,936	27.5	678,189	27.3	41,747	6.2
5 県 支 出 金	379,411	14.5	375,845	15.2	3,566	0.9
6 財 産 収 入	292	0.0	455	0.0	△ 163	△ 35.8
7 繰 入 金	436,670	16.7	384,328	15.5	52,342	13.6
8 繰 越 金	5	0.0	1,660	0.1	△ 1,655	△ 99.7
9 諸 収 入	10,104	0.4	9,904	0.4	200	2.0
歳 入 合 計	2,619,900	100.0	2,480,600	100.0	139,300	5.6

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	47,950	1.8	48,007	1.9	△ 57	△ 0.1
2 保 険 給 付 費	2,475,456	94.5	2,331,207	94.0	144,249	6.2
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸 支 出 金	1,296	0.0	3,034	0.1	△ 1,738	△ 57.3
5 地 域 支 援 事 業 費	94,263	3.6	95,421	3.8	△ 1,158	△ 1.2
6 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 予 備 費	933	0.0	2,929	0.1	△ 1,996	△ 68.1
歳 出 合 計	2,619,900	100.0	2,480,600	100.0	139,300	5.6

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

簡易水道事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 収 入	184,109	19.0	184,717	21.8	△ 608	△ 0.3
2 負 担 金	999	0.1	999	0.1	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	197,495	20.4	171,776	20.3	25,719	15.0
4 繰 入 金	229,647	23.7	203,948	24.1	25,699	12.6
5 諸 収 入	18,650	1.9	4,660	0.6	13,990	300.2
6 町 債	338,600	34.9	280,400	33.1	58,200	20.8
歳 入 合 計	969,500	100.0	846,500	100.0	123,000	14.5

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 費	709,338	73.2	598,933	70.8	110,405	18.4
2 公 債 費	259,962	26.8	247,367	29.2	12,595	5.1
3 予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	969,500	100.0	846,500	100.0	123,000	14.5

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－⑧

住宅新築資金等貸付事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 県支出金	378	4.3	292	2.1	86	29.5
2 繰入金	1,615	18.6	6,177	43.8	△ 4,562	△ 73.9
3 諸収入	6,707	77.1	7,631	54.1	△ 924	△ 12.1
歳入合計	8,700	100.0	14,100	100.0	△ 5,400	△ 38.3

【歳出】

単位：千円・％

年度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	8,700	100.0	14,100	100.0	△ 5,400	△ 38.3
歳出合計	8,700	100.0	14,100	100.0	△ 5,400	△ 38.3

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－⑨

農業集落排水事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	3,380	10.7	3,639	10.8	△ 259	△ 7.1
2 分担金及び負担金	160	0.5	160	0.5	0	0.0
3 繰入金	28,135	88.8	29,976	88.7	△ 1,841	△ 6.1
4 諸収入	25	0.1	25	0.1	0	0.0
歳入合計	31,700	100.0	33,800	100.0	△ 2,100	△ 6.2

【歳出】

単位：千円・％

年度 款別内訳	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	9,753	30.8	9,535	28.2	218	2.3
2 公債費	21,847	68.9	24,165	71.5	△ 2,318	△ 9.6
3 予備費	100	0.3	100	0.3	0	0.0
歳出合計	31,700	100.0	33,800	100.0	△ 2,100	△ 6.2

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－⑩

下 水 道 事 業 特 別 会 計

【歳入】

単位：千円・％

款別内訳	年 度	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 収 入		13,559	20.0	13,903	21.0	△ 344	△ 2.5
2 分 担 金 及 び 負 担 金		150	0.2	150	0.2	0	0.0
3 繰 入 金		54,190	79.8	52,146	78.8	2,044	3.9
4 諸 収 入		1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計		67,900	100.0	66,200	100.0	1,700	2.6

【歳出】

単位：千円・％

款別内訳	年 度	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 費		28,046	41.3	21,735	32.8	6,311	29.0
2 公 債 費		39,754	58.5	44,365	67.0	△ 4,611	△ 10.4
3 予 備 費		100	0.1	100	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		67,900	100.0	66,200	100.0	1,700	2.6

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－⑪

水 道 事 業 会 計

単位：千円・％

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増減率
収益的支出	収 入	115,042	116,212	△ 1,170	△ 1.0
	支 出	114,995	116,514	△ 1,519	△ 1.3
資本的支出	収 入	1	1	0	0.0
	支 出	67,967	64,674	3,293	5.1
支 出 合 計		182,962	181,188	1,774	1.0

(3) 各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名		平成24年度 末残高見込 A	平成25年度の増減額				平成25年度 末残高見込 (A+B+C-D+E)
				積立額		取崩額 D	歳計剰余 金処分 E	
				利子積立 B	予算積立 C			
一般会計	積立基金	財政調整基金	2,009,461	9,047		200,000		1,818,508
		減債基金	901,803	3,110		19,500		885,413
		その他特定目的基金	3,382,247	7,949	340,824	764,404		2,966,616
		施設等整備基金	1,335,301	3,959	21,483	519,000		841,743
		ふるさと創生基金	131,180	427				131,607
		地域振興基金	24,399	75				24,474
		地域福祉基金	347,701	1,092		19,000		329,793
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,262	77				22,339
		農業集落排水事業基金	6,655	20				6,675
		新しい町づくり基金	320,910	899				321,809
		合併特例債まちづくり基金	755,300	0	107,900			863,200
		ふるさと支援基金	40,918	120	1,500	8,633		33,905
		園芸作物価格安定基金	85,000	0				85,000
		過疎地域自立促進産業振興基金	312,621	1,280	161,600	196,271		279,230
		防災まちづくり基金	0	0	48,341	21,500		26,841
		光をそそぐ交付金基金	0					
		積立基金計	6,293,511	20,106	340,824	983,904		5,670,537
	定額運用基金	土地開発基金	208,964	701				209,665
		奨学資金貸付基金	120,295	116				120,411
		県証紙基金	350					350
		定額運用基金計	329,609	817				330,426
	一般会計合計		6,623,120	20,923	340,824	983,904		6,000,963
特別会計	国保財政調整基金		188,553	678		152,407		36,824
	国保高額療養費貸付基金		10,367	29				10,396
	大正診療所財政調整基金		0	60		60		
	十和診療所財政調整基金		0	23		23		
	介護財政調整基金		61,408	292		40,000		21,700
	特別会計合計		260,328	1,082		192,490		68,920
基金総合計			6,883,448	22,005	340,824	1,176,394		6,069,883

※ 「平成24年度末残高見込」は、平成24年度3月補正予算後の残高見込み

☞ 平成25年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額
施設等整備基金	2	1	1	本庁舎建設事業	庁舎出退勤管理システム構築委託料	7,000
	2	1	3	〃	庁舎セキュリティシステム設置委託料 庁舎電話機購入費	24,000
	2	1	10	〃	本庁舎建設及び備品購入費等	290,000
	3	2	1	認定こども園たのの建設事業		19,000
	4	2	4	クリーンセンター銀河機器(DCS)更新事業		81,000
	4	2	6	汚泥再生処理センター建設事業		56,000
	7	1	3	松葉川温泉改修事業		8,000
	10	2	1	小学校図書室空調設備整備事業		8,000
	10	6	1	窪川運動場トイレ改修事業		26,000
	計					
地域福祉基金	3	1	2	高幡西部特別養護老人ホーム組合分担金	窪川荘・四万十荘 ショートステイ増床分	19,000
	計					
ふるさと支援基金	2	1	6	路線バス車輛購入事業	購入補助金	3,133
	2	1	6	路線バス・ふるさと停留所設置事業	原材料費	500
	2	1	6	小水力発電設備設置モデル事業	設置工事費	3,000
	2	1	6	よさこい踊り子隊支援事業	出場経費補助金	2,000
	計					
過疎地域自立促進産業振興基金	4	1	6	地球温暖化対策設備設置事業	設置補助金	30,000
	4	2	1	四万十川一斉清掃事業	清掃用品等	100
	5	1	1	雇用創出事業	委託料及び補助金	82,171
	6	1	3	青・壮年新規就農者支援事業	壮年就農給付、親元(Uターン)就農給付分	7,500
	6	2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助	60,000
	6	2	2	シイタケ生産体制整備事業	栽培指導等委託料、原木伐採及び購入・鳥獣害防除対策等補助金 など	10,000
	10	6	1	四万十川桜マラソン	実行委員会補助金	6,500
	計					
防災まちづくり基金	9	1	4	自主防災組織強化支援事業	資機材等整備・活動経費補助事業	15,500
	9	1	4	地域津波避難路等整備事業	避難路整備補助金	6,000
	計					
特定目的基金 計						764,404

＜参考＞施設等整備基金の運用状況

年 度	積 立 状 況			取 崩 状 況		年 度 末 基金残高
	利子積立額	予算積立額	内 容	取 崩 額	内 容	
平成21年度	3,569			△ 138,603	臨時交付金事業への充当	529,563
平成22年度	1,988	534,735	うち庁舎用 500,000			1,066,286
平成23年度	3,937	300,089	うち改修等 250,000	△ 180,300	本庁舎用地購入	1,190,012
平成24年度	3,881	326,408	うち改修等 275,000	△ 185,000	庁舎、汚泥再生処理センター等	1,335,301
平成25年度	3,959	21,483		△ 519,000	※上表のとおり	841,743
H21～25計	17,334	1,182,715		△ 1,022,903		

(4) 地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会 計 名	平成23年度末 現 在 高	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中増減見込額		平成25年度末 現在高見込額
			平成25年度中 起 債 見 込 額	平成25年度中 元金償還見込額	
1. 一 般 会 計	19,546,608	19,824,186	5,146,600	2,075,379	22,895,407
2. 住宅新築資金等特別会計	27,862	16,056		6,346	9,710
普 通 会 計	19,574,470	19,840,242	5,146,600	2,081,725	22,905,117
3. 簡易水道特別会計	3,341,370	3,364,792	378,100	183,995	3,558,897
4. 農業集落排水特別会計	234,650	216,019		16,697	199,322
5. 下水道特別会計	429,544	393,508		32,006	361,502
6. 大正診療所特別会計	280,086	269,827		10,465	259,362
7. 十和診療所特別会計	21,074	16,089		5,307	10,782
8. 水道事業	1,227,194	1,173,965		57,867	1,116,098
全 会 計 合 計	25,108,388	25,274,442	5,524,700	2,388,062	28,411,080

＜参考＞ 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	[平成23年度]	[平成24年度]	[平成25年度]	[平成25年度末残高]
■ 過 疎 対 策 債				
当 該 年 度 の 起 債 (借入) 額	560,000	375,900	666,200	5,783,090
当 該 年 度 の 元 金 償 還 額	718,673	663,919	807,515	
		起債額のうち 翌年度への繰越予定分を除く ↑ ↓	起債額のうち 前年度からの繰越予定分を含む ↑ ↓	注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる
■ 合 併 特 例 債				
当 該 年 度 の 起 債 (借入) 額	846,700	954,500	3,749,900	7,480,639
当 該 年 度 の 元 金 償 還 額	64,971	101,347	134,565	

地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

単位：百万円

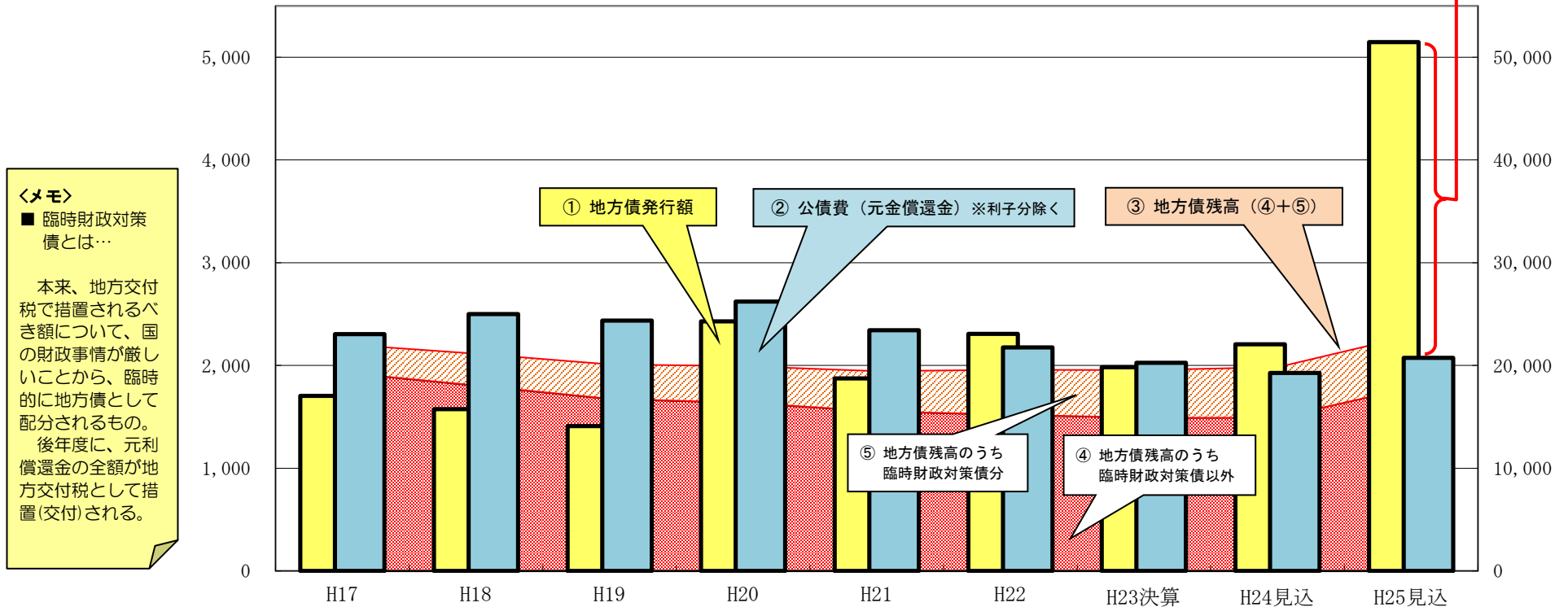
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23決算	H24見込	H25見込	
地方債（町債）発行額		1,703	1,576	1,411	2,429	1,875	2,308	1,983	2,205	5,146	①
公債費	元金	2,304	2,499	2,437	2,622	2,343	2,175	2,025	1,928	2,075	②
	利子	422	386	353	325	295	273	267	252	256	一時借入金の利子含む
	計	2,726	2,885	2,790	2,947	2,638	2,448	2,292	2,180	2,331	
地方債（町債）残高		22,066	21,143	20,117	19,924	19,456	19,589	19,547	19,824	22,895	③＝④＋⑤
臨時財政対策債以外		19,332	18,062	16,774	16,392	15,550	15,207	14,912	14,965	17,857	④
臨時財政対策債		2,734	3,081	3,343	3,532	3,906	4,382	4,635	4,859	5,038	⑤

＜参考＞ 本年度末地方債残高③ ＝ 前年度末地方債残高 ＋ 本年度地方債発行（借入）額① － 本年度公債費（元金償還金）②

地方債発行（借入）額
公債費（元金償還金） ※利子分除く

* 年度末地方債残高は毎年度の①と②の差額分増減

（単位：百万円）
地方債残高



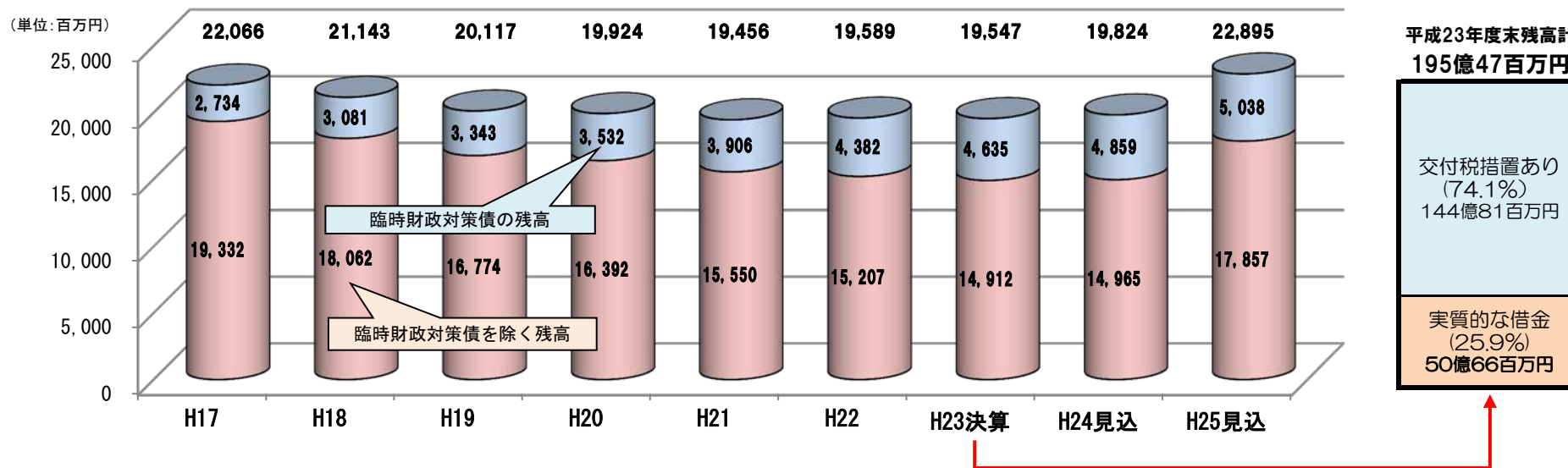
(5) 地方債残高及び積立基金残高の推移（一般会計）

地方債（町債）残高の推移

※臨時財政対策債とは…

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの。後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される。

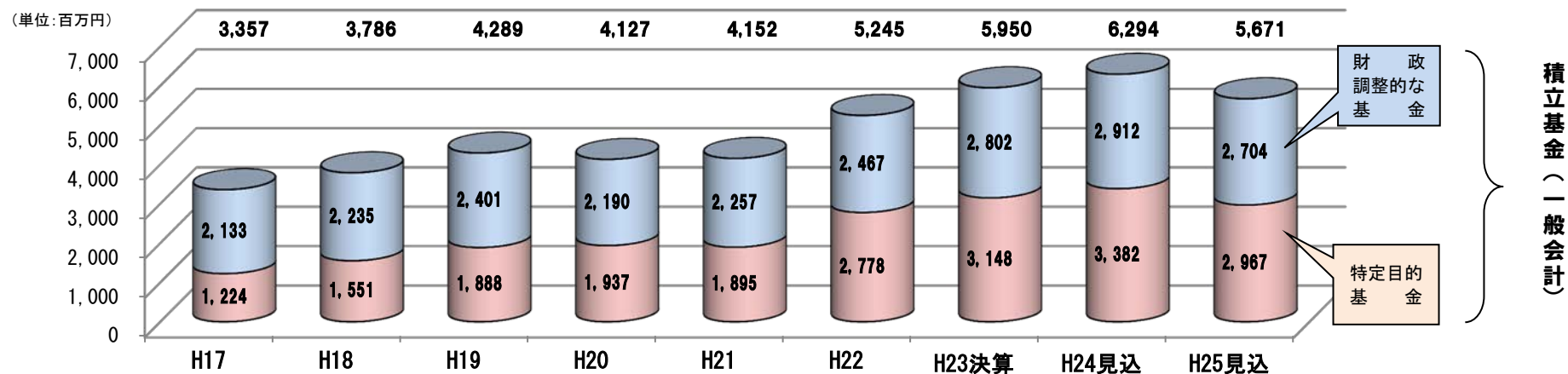
〈参考〉 H23末残高に対する交付税算入



積立基金残高の推移

※財政調整的な基金 = 財政調整基金 + 減債基金

※特定目的基金 = 特定の目的のために積み立てた基金（施設等整備基金、地域福祉基金、新しい町づくり基金、合併特例債まちづくり基金 など）



(6) 予算編成方針（町長通知）

24四総第 125 号

平成24年11月1日

各課等の長 様

町 長

平成25年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、「財政運営戦略」や「日本再生戦略」に基づく“経済成長と財政健全化の両立”に向けた取組みや、東日本大震災からの復旧・復興、防災・減災対策といった論議が進められています。このため、本町としてはこれまで以上に国や県の動向を注視していくとともに、積極的な情報収集に努め、来年度の予算へ確実に反映させていく必要があります。

平成25年度は、本町の新たなまちづくりの“ものさし”である「総合振興計画～後期実施計画～」の2年目に当たることから、これまでの実績や評価等を踏まえ、新たにスタートした取組みの更なる向上・発展や、課題解決に向けた取組みに挑戦するとともに、本町の目指す将来像に向け「四万十町でしかできないまちづくり」を着実に推進していく必要があります。また、その中でも新年度は特に、高速道路の延伸等による交流人口の拡大と観光振興に向けた新たな展開や、南海地震・津波避難対策への早急な対応など、乗り越えるべき課題に向けてしっかりと取り組む必要があります。

一方、本町の財政状況は、現時点での試算において中期的な財政運営に一定の目途が立っているものの、今後の国等の動向も含め先行きは非常に不透明であり、また普通交付税の一本算定に向けた早急な対応が求められています。このため、平成25年度の予算編成にあたっては、引き続き事業の実効性について検証を行い、住民サービスの確保に向けた質の向上と予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成と行財政の健全化に取り組む必要があります。

このためには、職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、町民ニーズや費用対効果を踏まえ、下記に示した基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

記

1. 基本方針

(1) 「四万十町でしかできないまちづくり（5本の柱）」の推進

四万十町の目指す将来像に向け、全国に誇れる豊かな自然環境と人材等を最大

限に活かし、ここでしかできない「まちづくり5本の柱」を中心に、総合振興計画に位置づけられた重点施策を確実に推進すること。

- ① ここにしかない 発 想 に よ る 「 産 業 お こ し と 雇 用 の 確 保 」
- ② ここにしかない 知 恵 と 技 術 に よ る 「 人 づ く り と 教 育 へ の 取 組 み 」
- ③ ここにしかない 和 の 力 に よ る 「 住 み や す く 育 て や す い 地 域 づ く り 」
- ④ ここにしかない 自然環境の循環による 「 環 境 に や さ し い ま ち づ く り 」
- ⑤ 上 記 ① ～ ④ か ら 「 さ ら に す す め る ま ち づ く り 」

(2) 徹底した行財政改革の取組み

「第二次行財政改革大綱・実施計画」の実行2年目として、「選択と集中」の理念のもと、限られた財源の中で「歳出の合理化」、「効率化」、「重点化」に最大限努めること。

2. まちづくり推進特別枠

重点的に実施する事業（新規・継続事業等）については、引き続き『まちづくり推進特別枠3億円（一般財源ベース）』を設定するので、具体的な成果を追求し、実効性のある事業の構築に努めること。

3. 全般的事項

- (1) 社会経済情勢の変化や、国・県予算の動向等に十分注視し、積極的な情報収集に努め、可能な限りの確な年間総合予算の見積を行うこと。なお、施策の制度設計が不確定な事業であっても、当初予算計上が必要なものについては、現行制度等を基にその根拠を明確にしたうえで要求すること。
- (2) 事業の実効性や費用対効果、優先順位を検証し、事業の必要性について住民に十分説明できるよう努めること。また、あわせて予算編成段階において各事業の抜本的な見直しを行い、予算の質的転換を図ること。
- (3) 予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通した体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署(課)間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、各所属間で横断的に取り組む施策については積極的に連携を図ること。
- (4) 職員一人ひとりが常にPDCAサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。

4. その他

別途通知する「平成25年度予算見積要領について」により見積もることとし、提出期限を12月25日（火）とするので準備を進められたい。